



岐阜県と愛知県を収益基盤とする地銀 連結純利益は過去最高を更新へ

会社概要

大垣市に本店を持つ、独自サービスが特徴の地方銀行

岐阜県大垣市に本店を持ち、岐阜県と愛知県を収益基盤とする地方銀行の中上位行。年中無休の ATM や移動店舗、ドライブスルーATM の展開など独自性のあるサービスが特徴。

業績の動向

政策金利の引き上げで連結純利益は今期も過去最高更新へ

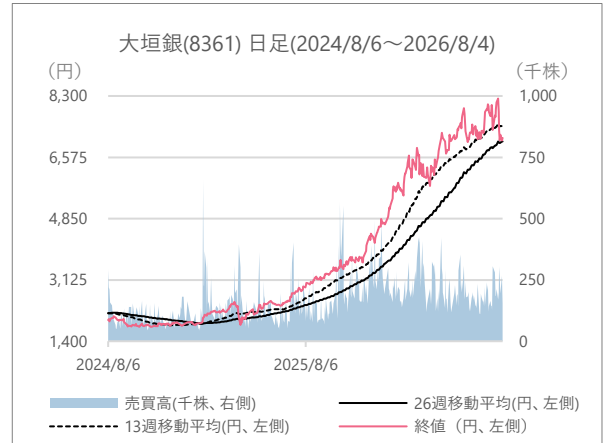
日銀のマイナス金利政策は 24 年 3 月に解除となり、その後の政策金利の引き上げによる効果で業績が向上。連結純利益は 24/3 期以降増益基調で 25/3 期と 26/3 期は過去最高を連続更新した。27/3 期の連結純利益も前期比 6% 増の 206 億円を計画。6 月に政策金利が引き上げられ、3 期連続の更新へ。

株価・関連指標の動向

株価は 25 年に入ってから急騰 アクティビストの登場も話題に

株価は長期にわたり低迷していたが、マイナス金利政策の解除でそれまでの下落トレンドから転換。その後の業績および ROE の向上を好感し、25 年に入ってから急騰した。アクティビストのありあけキャピタルが大株主に登場したことも話題に。26 年に入っても上昇トレンドは継続しており、足元の PBR は 0.8 倍台。

株価チャート



株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(26/8/4 終値)	7,120.0 円
年初来高値(26/7/8)	8,270.0 円
年初来安値(26/1/5)	4,725.0 円
連結 PER(27/3 期会社予想)	14.20 倍
連結 PBR(最新実績)	0.80 倍
基準 BPS	8,868.03 円
予想配当利回り(27/3 期会社予想)	2.11 %
1 株当たり年間予想配当金	150 円
普通株発行済株式数	41,282 千株
普通株時価総額	2,939 億円

注：26 年 9 月 29 日を権利落ち日とする 1 株→5 株の株式分割を予定しているが、権利落ち前のため 1 株当たり年間予想配当金は現在の株式数ベースで計算

Not Rated

本資料は正確性、客観性を重視したスポンサードリサーチレポートであり、レーティングは付与していません。本資料の配布は日本国居住者のみを対象としております/This material is only intended to be distributed to residents in Japan.

業績データ 会計基準：日本基準

(% は前期比増減率)

決算期	経常収益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 25/3 期(実績)	131,360	-2.0%	20,792	44.0%	14,718	55.3%	353.53
連 26/3 期(実績)	176,576	34.4%	22,132	6.4%	19,382	31.6%	466.06
連 27/3 期(予想)	-	-	30,500	37.8%	20,600	6.2%	501.42

注 1：26 年 9 月 29 日を権利落ち日とする 1 株→5 株の株式分割を予定しているが、権利落ち前のため予想 EPS は現在の株式数ベースで計算

注 2：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している





Contents

1. 会社概要・沿革

- (1) 会社概要
- (2) 沿革
- (3) 企業理念

2. 事業内容

- (1) 業務概要
- (2) 企業グループ
- (3) 岐阜県および愛知県の県勢

3. 業界環境・事業戦略

- (1) 業界環境
- (2) 収益面からの特徴
- (3) 事業戦略
- (4) 中期経営計画およびその進捗
- (5) SWOT 分析

4. 業績・財務分析

- (1) 上場地銀内での比較
- (2) CAMELS 分析

5. 株価と株価関連指標の関係

- (1) 業績と株価・関連指標の動向
- (2) 株主総利回り（TSR）の算出
- (3) 株主資本コストの算出

6. 当面の業績動向

前期の連結純利益は過去最高で総還元性向は 50% 今期も最高益更新へ

- (1) 26/3 期の業績実績
- (2) 27/3 期の業績計画
- (3) 株主還元





7. 主な非財務情報

- (1) 東証の要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について
- (2) コーポレートガバナンス体制
- (3) 政策保有株式の状況
- (4) サステナビリティの取り組み

8. 大株主の状況、リスク等

- (1) トップマネジメント
- (2) 大株主の状況
- (3) 事業等のリスク

9. 財務関連データおよび指標

- (1) 損益計算書（通期）、付属資料
- (2) 貸借対照表、付属資料
- (3) 損益計算書（四半期、半期）

Appendix 1 ～株主総利回り分析の補足解説（ファイナンス理論）

- (1) 株主総利回り（TSR）の分析について（ファイナンス理論）
- (2) 実際のマーケットにおける株主還元（配当、自己株取得）の考え方

Appendix 2 ～株主資本コストの見方

- (1) 株主資本コストとは
- (2) QUICK 株主資本コストの算出法
- (3) 具体的な活用方法

Appendix 3 ～為替・金利・経済・産業・株式市場の動向





1. 会社概要・沿革

(1) 会社概要

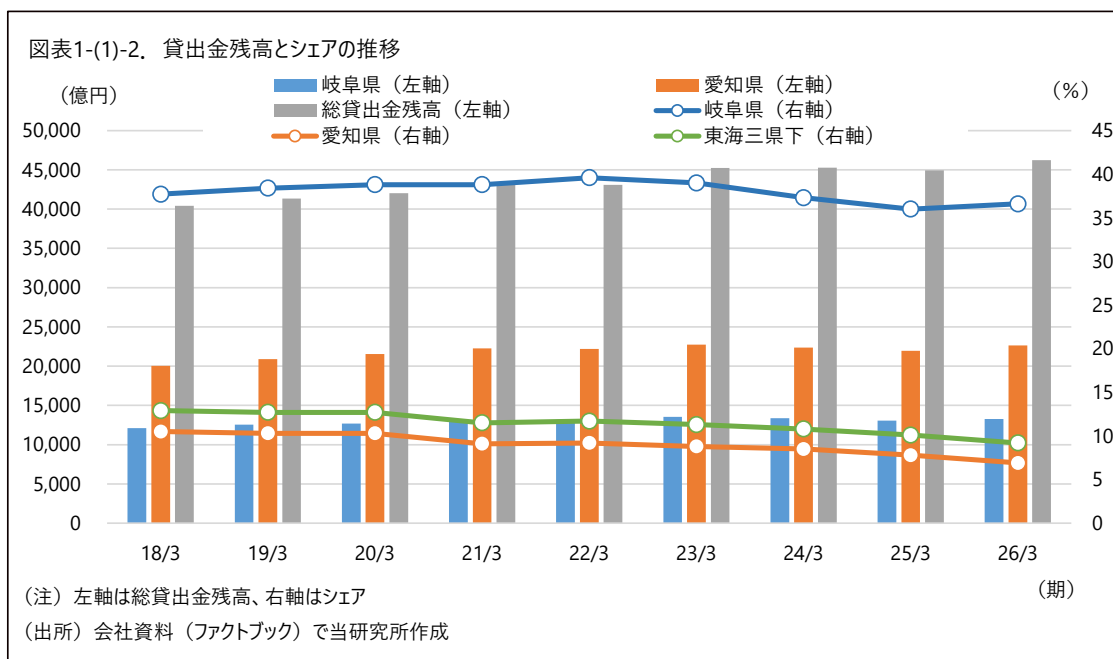
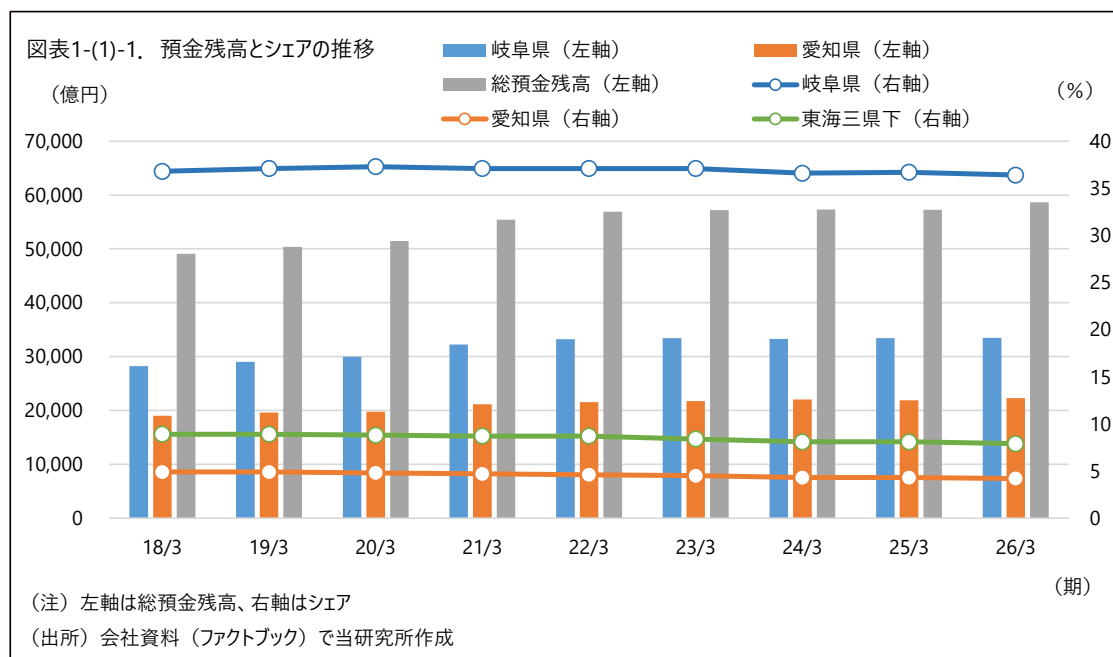
大垣共立銀行は岐阜県大垣市に本店を構え、地盤とする岐阜県および愛知県、さらに三重県、滋賀県などでも事業を展開している。26/3 期時点では、総資産 6 兆 6260 億円（単体）、資金量 5 兆 8625 億円（総預金残高※譲渡性預金は含まない）で、地方銀行の中では中位より上に位置する。銀行の営業利益に当たる投信解約益を除いたコア業務純益（単体）は前期比 2% 増の 172 億円、純利益は同 41% 増の 187 億円であった。

年中無休稼働 ATM「エブリデーバンキング」をはじめ、移動店舗、ドライブスルーATM、手のひら認証 ATM「ピピット」など、全国初の商品・サービスを数多く展開している特徴を持つ。

同社が地盤とする岐阜県では十六銀行（十六フィナンシャルグループ）と 2 強関係で、このほか有力な信用金庫が複数存在。注力している愛知県ではメガバンクの三菱 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）、名古屋銀行、あいち銀行（あいちフィナンシャルグループ）だけでなく、全国トップクラスの預金量を誇る信用金庫なども存在し、ひしめき合う状況だ。預金シェアは岐阜県 36.4%、愛知県 4.2% で、三重県も含めた東海三県下では 7.9%。また、総貸出金残高は 4 兆 6222 億円で貸出シェアは岐阜県 36.6%、愛知県 6.9%、東海三県下 9.2%。預金残高、貸出金残高とも増加基調だが、シェアの推移を見ると、岐阜県は預金、貸出金とも比較的安定しているものの、愛知県では預金、貸出金とも低下傾向にある。愛知県内（大垣共立銀行から見ての県外）の預金が多いのは上記の個人向けサービスを充実させてきたことが効いている可能性がある。また、貸出残高も岐阜県より多い状況だ。

店舗数は 157 店（岐阜県 92 店舗、愛知県 57 店舗、三重県 4 店舗、滋賀県 2 店舗。このほか東京支店、大阪支店）、海外駐在員事務所 2 カ所。従業員数（委任型執行役員は含まず）は 2,324 名（以上、26 年 3 月末時点）。







(2) 沿革

地域密着の企業精神が込められた「共立」の DNA と「サービス業」としての先駆者

1896 年、士族中心だった第百二十九国立銀行を前身とし、「士・農・工・商」が一体となって地域の発展を目指すべく、大垣共立銀行は誕生した。「共立」という社名には、地域の人々が協力し合い、地域に密着した銀行を創り上げようという、今日まで脈々と受け継がれる企業精神が込められている。当時、銀行名から単に「国立」の文字を外して普通銀行へと転換するケースが大多数だったなかで非常に独自性の高いものだった。

経済規模の大きな愛知県への進出の歴史も古く、1923 年に名古屋地区東北部を基盤とする農産銀行を救済したことに遡る。現在に至るまで愛知県春日井市の指定金融機関に同社が選ばれ続けている事実は、地域密着の精神が深く根付いている証であり、単なる“愛知県に進出する県外地銀”とは一線を画している。

こうした歴史と企業精神を背景に、同社は創立 100 周年を迎えた 1996 年ごろ、頭取（当時）の土屋嶠氏による強力なリーダーシップの下で「銀行はサービス業」という方針を打ち出し、金融の枠に収まらない独自のアイデアを実現してきた。年中無休稼働 ATM「エブリデーバンキング」をはじめ、移動店舗、ドライブスルーATM、手のひら認証 ATM“ピピット”など全国初の商品・サービスを数多く展開している。2026 年に創立 130 周年を迎えた。

同社の歩みの詳細については図表 1-(2)-1 を参照されたい。





図表1-(2)-1. 大垣共立銀行の沿革

年月	出来事
1896年3月	旧第二百二十九国立銀行の業務を継承し、株式会社大垣共立銀行設立、資本金75万円、本店を岐阜県大垣市に置く。 爾来、美濃実業（1900年）真利（1910年）五六（1919年）養老（1921年）農産（1923年）共営（1926年）七十六・本田（1928年）大垣貯蓄（1943年）の各行をそれぞれ吸収合併。
1960年11月	外国為替業務取扱開始
1971年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（1972年8月市場第一部（2022年4月プレミア市場へ名称変更）に指定替）
1973年6月	新本店ビル完成
1973年10月	東京証券取引所市場第一部に上場（2022年4月プライム市場へ移行）
1978年1月	共友リース株式会社を子会社化（旧 協栄リース株式会社）（現・連結子会社）
1979年12月	共立ビジネスサービス株式会社設立（2017年7月 株式会社OKBビジネスに社名変更）（現・連結子会社）
1980年12月	共立コンピューターサービス株式会社設立（現・連結子会社）
1982年7月	共立信用保証株式会社設立（2014年4月 株式会社OKB信用保証に社名変更）（現・連結子会社）
1983年7月	共立クレジット株式会社設立（2019年3月 株式会社OKBペイメントプラットに社名変更）（現・連結子会社）
1984年4月	共立文書代行株式会社設立（2018年4月 株式会社OKBパートナーズに社名変更）（現・連結子会社）
1984年10月	共立キャピタル株式会社設立（2017年7月 株式会社OKBキャピタルに社名変更）（現・連結子会社）
1985年6月	債券ディーリング業務開始
1987年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
1990年6月	サンデーバンキング業務（CD・ATM休日稼働）の開始
1993年11月	信託代理店業務開始
1994年9月	エブリデーバンキング業務（CD・ATM年中無休稼働）の開始
1996年7月	株式会社共立総合研究所設立（2015年7月 株式会社OKB総研に社名変更）（現・連結子会社）
1998年2月	東海信用組合の事業譲受け
1998年11月	全国金融機関初の年中無休窓口営業のエブリデープラザ岐阜出張所を開設
1998年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
2000年10月	郡上信用組合を合併
2001年4月	損害保険の窓口販売業務開始
2002年10月	生命保険の窓口販売業務開始
2002年12月	上海駐在員事務所開設
2005年6月	証券仲介業務取扱開始
2012年9月	全国初の「手のひら認証ATM」の取扱開始
2014年6月	株式会社OKBフロント設立（2026年3月31日解散、2026年6月8日清算結了）
2017年4月	ベトナムの現地法人 OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.の設立
2017年5月	新システムへ移行
2017年5月	マニラ駐在員事務所開設
2019年3月	OKB証券設立準備株式会社設立（2019年8月 OKB証券株式会社に商号変更）（現・連結子会社）
2019年4月	信託業務取扱開始

(出所)会社資料（有価証券報告書）で当研究所作成





(3) 企業理念

・経営理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される OKB グループ」

恒久的に変化しない継承すべき概念

・長期ビジョン「地域と社員を幸せにする OKB グループ」～お客さまからの「ありがとう」の追求～

～長期ビジョンに込めた想い～

OKB グループは、社員の幸せ（やりがい・働きがい）の醸成を通じて、“地域の幸せ”を実現する。また、地域に必要とされる存在（＝地域を幸せにできる存在）になることで地域と OKB グループの持続可能性を実現する。

・OKB グループ職員が共有すべき価値観・行動指針「OKB グループ行動憲章」

- 一、私たちは、一人ひとりが考え、行動し、時代に挑み続けます
- 一、私たちは、お客さまの喜びを追求します
- 一、私たちは、常に質の高いサービスを提供します
- 一、私たちは、地域とともに歩みます
- 一、私たちは、コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行します





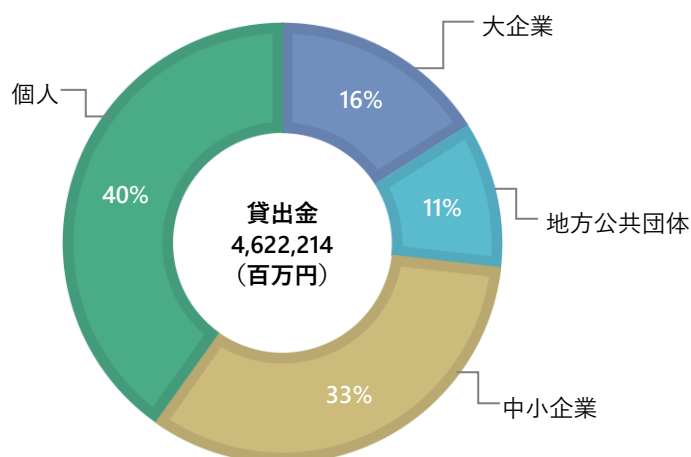
2. 事業内容

(1) 業務概要

同社グループは「銀行業」、「リース業」および「信用保証業」を手掛けている。「銀行業」は他社と同様、預金業務、貸出業務、国内為替業務ならびに外国為替業務、国債・投資信託ならびに保険の窓販および有価証券投資業務等の銀行業務を行っている。「リース業」は、リース業務および割賦販売業務を行っている。「信用保証業」は、信用保証業務を行っている。26/3 期の経常収益（セグメント間の内部経常収益を含む）の構成比は、銀行業 68%、リース業 24%、信用保証業 2%、その他 7%。

QUICK のデータベースをもとに計算した 26/3 期の貸出金の構成比は、個人向け 40%、中小企業向け 33%、大企業向け 16%、地方公共団体向け 11%となっている。また、有価証券の内訳は、地方債 20%、株式 18%、国債 17%、社債 14%、その他 32%となっている。

図表2-(1)-1. 貸出ポートフォリオ（26/3期）

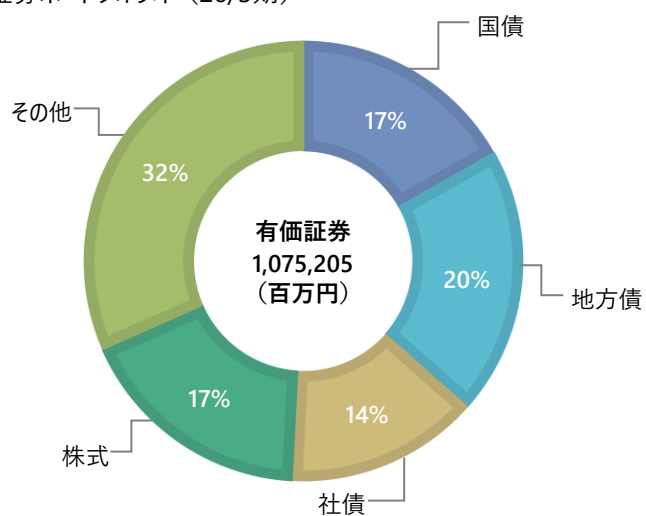


(出所) QUICK Workstationで当研究所作成





図表2-(1)-2. 有価証券ポートフォリオ（26/3期）



（出所）QUICK Workstationで当研究所作成





(2) 企業グループ

同社および同社の関係会社は、同社、連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、信用保証業務や証券業務などの金融サービスに係る事業を行っている。グループ各社とのネットワークを通じて、総合金融サービスを提供している。

同社および同社の関係会社の事業に係わる位置付けは次の通り。

(銀行業)

同社は、本支店 122 カ店、出張所 35 カ店において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託および保険の販売業務、社債の受託業務、信託業務等を営み、地域の顧客のニーズに合わせた様々な商品・サービスを届けている。また、有価証券投資業務を行い、より効率的な資金運用に努めている。

このほか海外の駐在員事務所においては、海外に進出または進出を計画している顧客のために現地情報の収集・提供等を行っている。

(リース業)

共友リースにおいて、リース業務を行い、地域の顧客ニーズに積極的に応えている。本社を愛知県名古屋市に置くことで東海エリア全体を広くカバーしている。「サービス業」を掲げる銀行本体と連携し、付加価値の高いコンサルティング業務を推進している。

(信用保証業)

OKB 信用保証において、信用保証業務を行い、地域の顧客ニーズに積極的に応えている。グループ会社ならではの強みを生かし、銀行本体が進めているユニークなサービスと連携、スピーディーな審査回答を実現するなどグループ全体のサービス力向上において重要な役割を担っている。

(その他)

コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、証券業務、クレジットカード業務およびベンチャーキャピタル業務を行い、地域の顧客ニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供している。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、文書作成・保管業務を行う子会社を通じて銀行業務の効率化を図っている。





図表2-(2)-1. 事業系統図



株式会社OKBフロントは、2026年3月31日開催の同社株主総会にて解散を決議し、同年6月8日に清算を終了しております。

(出所) 会社資料(有価証券報告書)

図表2-(2)-2. 関係会社の状況

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	同社との関係内容 (営業上の取引)
(連結子会社)				
共友リース	愛知県名古屋市	リース業	100.0 (72.9)	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係
共立コンピューターサービス	岐阜県大垣市	その他	100.0 (95.0)	事務受託関係 預金取引関係
OKB総研	岐阜県大垣市	その他	100.0 (66.0)	事務受託関係 預金取引関係
OKB証券	岐阜県大垣市	その他	100.0	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係
OKB信用保証	岐阜県大垣市	信用保証業	100.0	事務受託関係 預金取引関係
OKBペイメントプラットフォーム	岐阜県大垣市	その他	100.0 (50.3)	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係
OKBキャピタル	岐阜県大垣市	その他	100.0 (50.2)	金銭貸借関係 預金取引関係
OKBビジネス	岐阜県大垣市	その他	100.0	事務受託関係 預金取引関係
OKBパートナーズ	岐阜県大垣市	その他	100.0	事務受託関係 預金取引関係

(出所) 会社資料(有価証券報告書)で当研究所作成



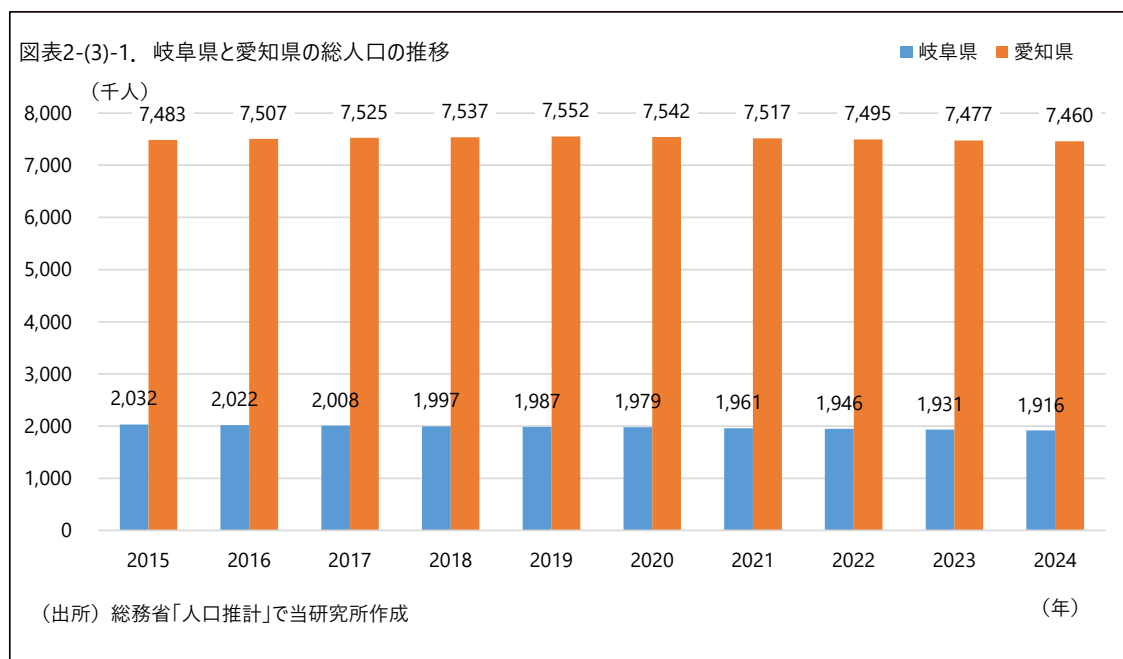


(3) 岐阜県および愛知県の県勢

ここでは、同社が基盤とする岐阜県と愛知県の経済情勢について見ていく。

人口動態

総務省の人口推計によると、2024 年の我が国の総人口は 1 億 2380 万人で前年に比べ 55 万人（▲0.44%）の減少となり、14 年連続で減少している。都道府県別で増加したのは東京都と埼玉県だけで残りの 45 道府県は減少した。24 年の岐阜県の総人口は 192 万人と全国 17 位で減少傾向にある。一方、愛知県の総人口は 746 万人と同 4 位で、20 年以降減少傾向だが高水準を維持している。なお、年齢 3 区分別人口の割合を比べると、岐阜県は年齢 3 区分別人口の割合は、15 歳未満 11.4%、15～64 歳 57.2%、65 歳以上 31.4%、愛知県は、15 歳未満 12.2%、15～64 歳 62.0%、65 歳以上 25.8%となっている。愛知県は年少人口と生産年齢人口の割合が相対的に高く、岐阜県は老年人口の割合が相対的に高い。



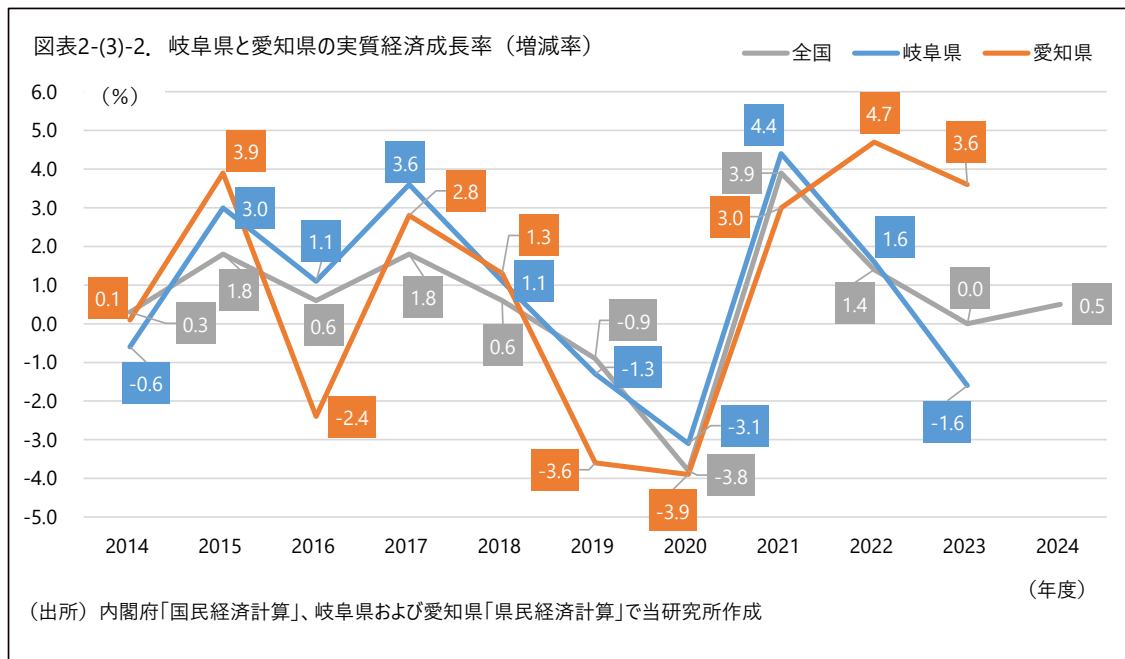
実質経済成長率

全国平均の動きを見ると、2014 年 4 月の消費税率引き上げ（5%→8%）による一時的な落ち込みはあったが、その後 18 年度までアベノミクスによる金融緩和や円安を背景に、輸出企業を中心に緩やかな回復が続いた。だが、19 年 10 月の消費税率引き上げ（8%→10%）と米中貿易摩擦によって輸出が減速し始めたところに、コロナ禍が直撃し、20 年度は大きなマイナス成長となった。その後、経済活動が正常化し、成長率はプラスに転じた。

製造業（特に自動車産業）の集積地である愛知県はグローバル経済や為替の影響を全国平均よりも受けやすく、18 年度までの好況時には全国を大きく上回る高い成長率となった半面、貿易摩擦時の 19 年度、コ



ナ禍の 20 年度は逆に大きなマイナスとなった。岐阜県の経済は、自動車部品や機械などの製造業を通じて愛知県のサプライチェーンと非常に強く結びついているため、愛知県と連動する傾向にあるが愛知県ほど自動車産業への依存度は高くないため、比較的緩やかな動きとなる傾向がある。

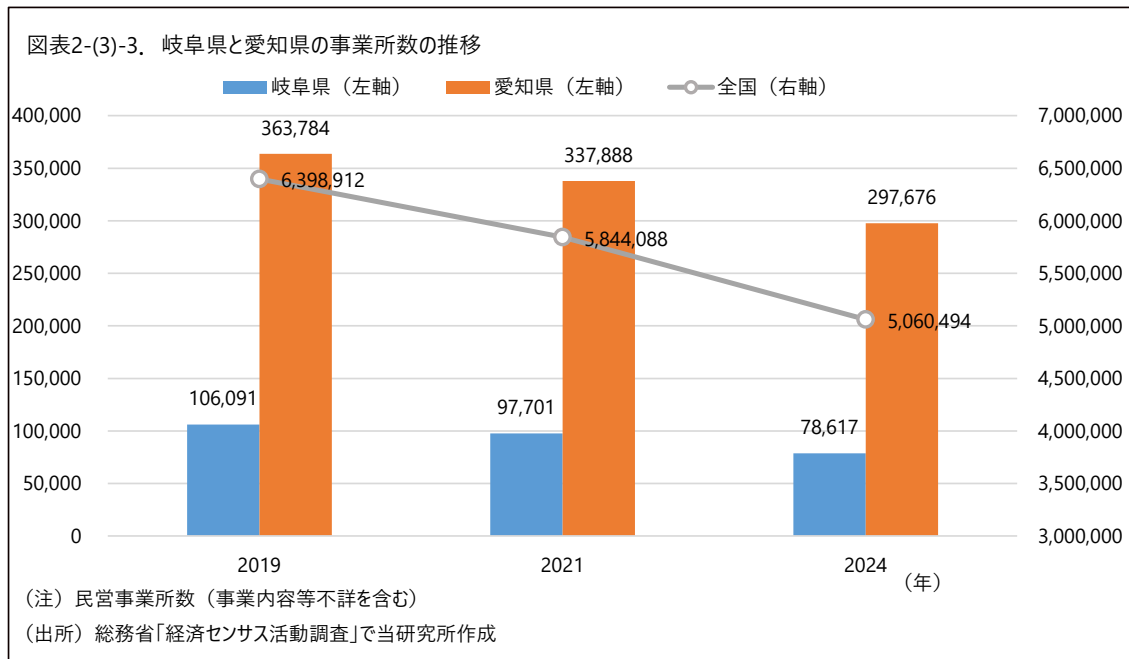


事業所数

岐阜県の事業所数は約 8 万で愛知県のおよそ 4 分の 1 の規模。事業所数としては卸売業や小売業が多いものの、従業者数を見ると製造業が県内最多である。愛知県のサプライチェーンを支える中京工業地帯の一角として製造業が地域雇用の大きな受け皿になっている。また、個人経営の事業所の割合が高く、地域密着型のビジネスや町工場が根強く残っていることも特徴だ。

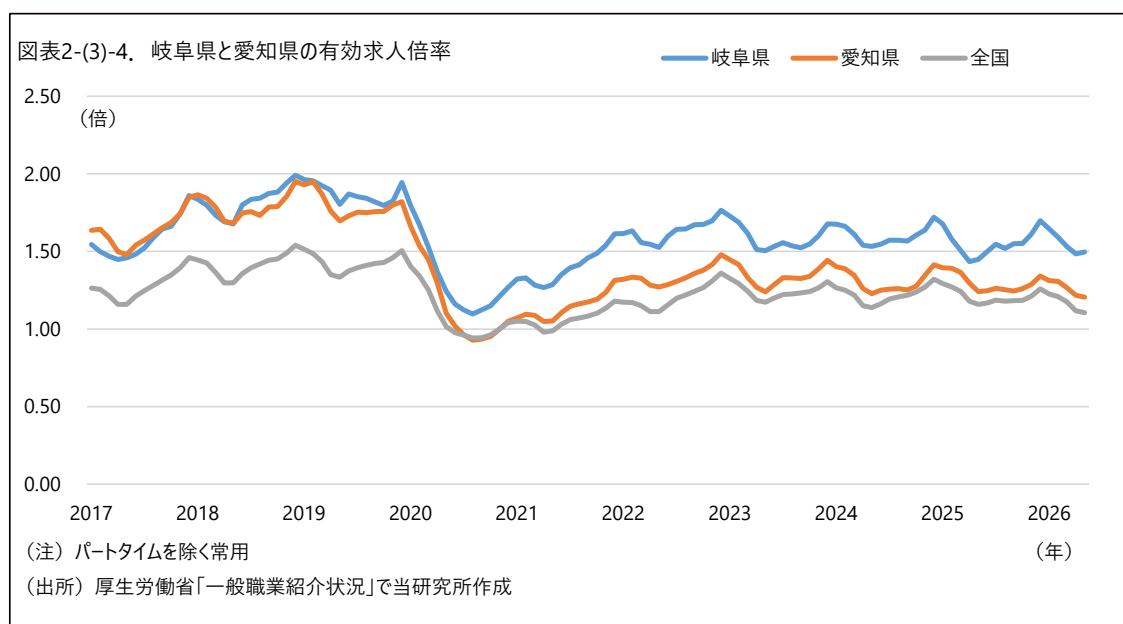
愛知県の事業所数は約 30 万で全国 4 位の規模を誇る。トヨタ自動車をはじめとする製造業のイメージが強いが、飲食店や卸売業・小売業といったサービス関連の事業所も非常に多く、巨大な複合経済圏だ。大企業の集積地である名古屋に県全体の事業所の約 4 割が集中しており、法人化された大規模・中規模な事業所が多いことが特徴だ。

両県ともに事業所数は減少傾向にある。「後継者不足」「人手不足」「地域市場の縮小」といった全国共通の問題が根底にあるものの、岐阜県は地場産業の衰退と人口の減少の影響が顕著で、愛知県は M&A などの企業再編や集約が色濃く反映されている。



有効求人倍率

2018 年末から 19 年初頭にかけて両県ともに有効求人倍率は 1.8 倍～1.9 倍台という非常に高い水準を記録したが、コロナ禍の影響で求人数が激減し、同時に求職者が増加したため倍率が急転直下した。20 年夏頃には岐阜県で 1.0 倍台、愛知県では 1.0 倍を割り込む厳しい状況だった。その後はコロナ禍の影響から回復し、岐阜県が 1.5 倍を超える水準で、愛知県は 1.3 倍前後で推移している。両県を比較すると、コロナ禍の後は足元まで岐阜県の方が愛知県よりも高い有効求人倍率を維持している。愛知県の方が、求職者数が高止まりしていることなどが理由として考えられる。なお、東海地方は製造業が盛んで、その他の産業にも求人需要が広がっていることから全国よりも求人倍率が高い状況が常態化している。

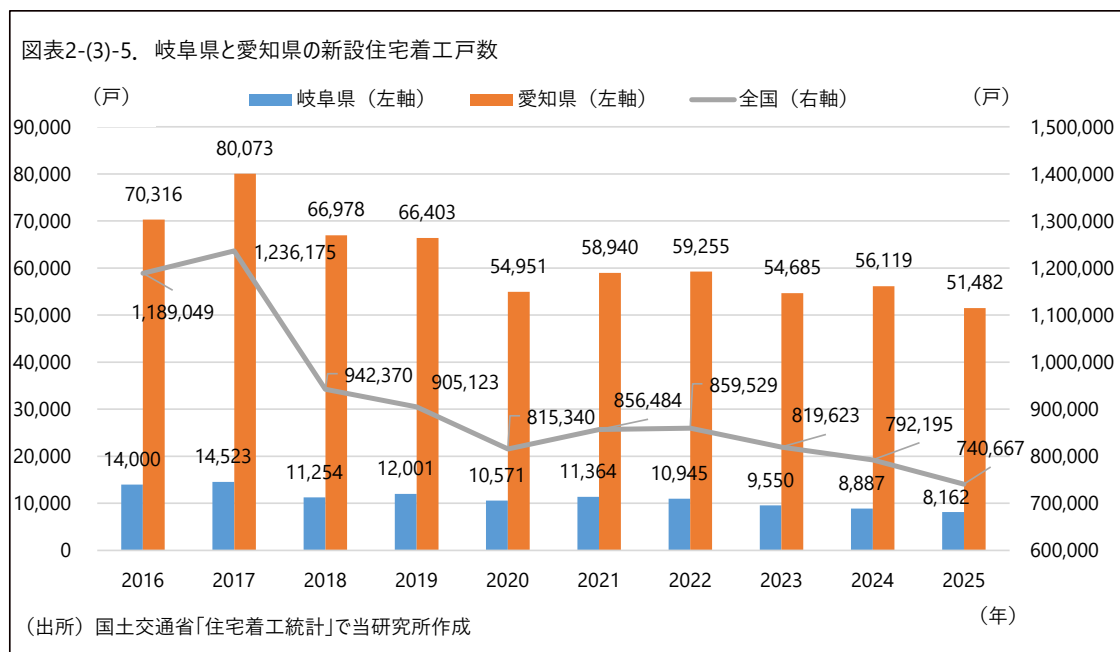




新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は岐阜県、愛知県だけでなく全国的に 2017 年まで好調だった。これは、16 年に導入された日銀のマイナス金利政策により住宅ローン金利が史上最低水準まで下がったこと、相続税基礎控除の引き下げ、19 年の消費増税前の駆け込み需要が重なったことによるもの。だが、その後は駆け込み需要の反動減に、20 年はコロナ禍の影響（外出制限など）も加わり、住宅購入の動きが手控えられた。コロナ禍後には一時的な反発もあったが、木材価格の高騰、その後の鉄鋼ほか建築資材価格および人件費の上昇などインフレの影響で住宅価格が上昇したため、全国的に需要が冷え込んでいる。

両県を比較すると、岐阜県は、敷地面積を広く確保しやすいため持ち家の割合が大きいものの、建築コストのインフレが大きく響いている。これに対して、都市圏で人口の多い愛知県は、投資用の貸家（アパート）や分譲マンションの割合が相対的に高いことから、建築コストの高騰で持ち家が低調な影響を緩和している面がある。





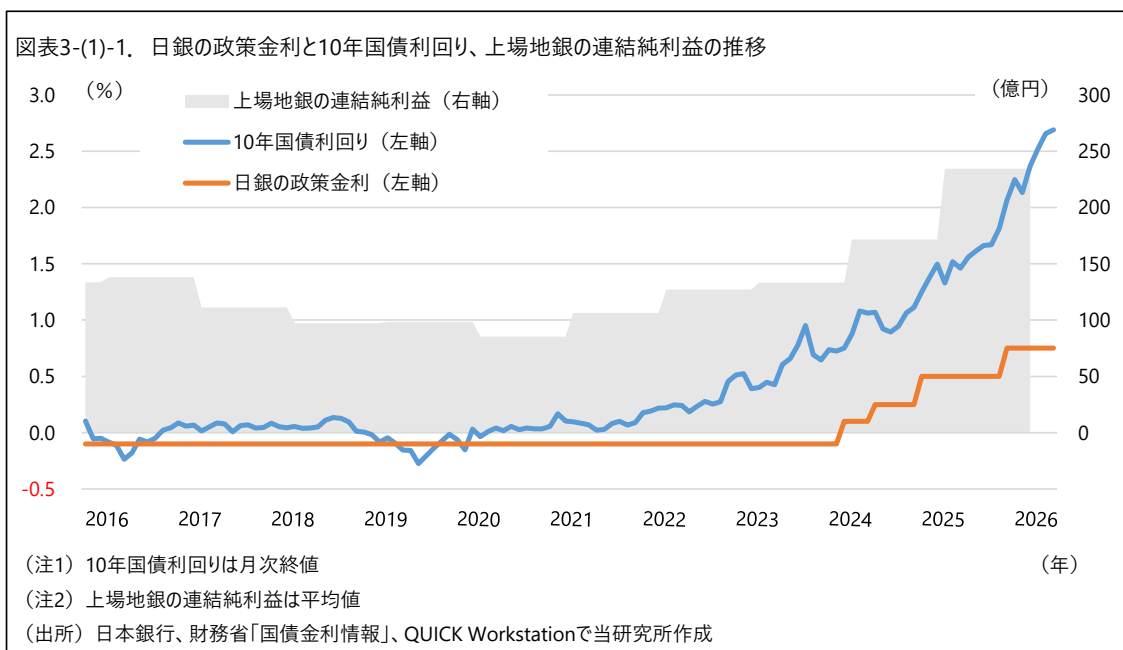
3. 業界環境・事業戦略

(1) 業界環境

日銀の政策金利と10年国債利回り、上場地銀の連結純利益の推移

2016年2月、日銀はマイナス金利政策を導入し、その後もイールドカーブ・コントロールを通じて長短金利を極めて低い水準に抑え込んだ。これにより、史上空前の超低金利環境が長期間常態化した。この影響で預貸金利鞘は極限まで縮小、特に融資ビジネスへの依存度が高い地銀にとってはコア業務純益が圧迫される厳しい状況が継続した。地銀各社は貸出量を増やしたほか、投信販売や有価証券運用など収益源の多様化を図る動きを進めた。この間、経費削減にも注力してきた。地銀同士の経営統合、再編も加速した。

24年3月、日銀はマイナス金利政策を解除しイールドカーブ・コントロールを撤廃した。同年7月には追加利上げを実施し、我が国の金融政策は正常化へと舵を切った。マイナス金利の解除に伴い、短期プライムレートなどが上昇し、変動金利を中心とした貸出金利が引き上げられた。以降、日銀は段階的な利上げを継続し、短期・長期ともに金利水準が切り上がっている。地銀の業績も貸出金利の上昇効果が本格的に業績に寄与し始め、資金利益は増益基調に入っている。



規制緩和

超低金利時代で厳しい事業環境が続いたことに加え、地方創生やDXを強力に後押しするため、2021年に銀行法が改正されて大幅な規制緩和が断行された。規制緩和の内容は大きく分けて、①「業務範囲の拡大」と②「出資規制の緩和」の2つである。





①は、銀行およびそのグループ会社が地域の課題解決やデジタル化に資する幅広い事業を直接展開できるようになった。具体的には以下の例が挙げられる。銀行本体による自社開発のアプリやITシステムの販売、データ分析・マーケティング・広告宣伝業、登録型人材派遣、地域コンサルティングなど。また、銀行のグループ会社による地域商社、フィンテック事業、再生可能エネルギー関連事業、ATMの保守点検など。

②は、経営再建や後継者不足に悩む地方の非上場企業に対して地域金融機関が完全子会社化（100%出資）を行うことが可能となった。地元企業を支援するため特例として認められている株式保有期間が従来の「最大5年」から「最大10年」へと延長された。時間をかけて再建支援を行えるようになった。

これらの規制緩和は銀行にとって新たな収益源を確保するチャンスとなるが、金融以外の事業リスクを管理する能力も問われることとなる。

オーバーバンキング

人口減少などに伴い地方の経済規模が縮小し続けるなか、現在は、相対的に銀行や店舗の数が過剰になっているというオーバーバンキングへの懸念がますます強まっている。日銀の政策転換によって「金利のある世界」に戻ってきたものの、家計の根強い貯蓄志向と企業の内部留保の拡大に加え、地方の資金需要の低迷が重なり、預金と貸出のバランスは大きく崩れている。銀行の数が多く、貸出市場に比べて預金が多いことから金融機関同士の競争は激化していて、それが銀行の収益を低下させている。そのうえ、貸出先のない膨大な預金を債券運用や日銀当座預金に頼る状況は、地域金融機関としての存在意義を希薄化させていく。こうしたなか、地銀各社は店舗統廃合をはじめとする抜本的なコスト削減を急いでいるが、なかでも数百億円規模にのぼるとされる勘定系システムの維持・更新費用が極めて重い経営の足かせとなっている。こうした厳しい経営環境に対し、資本市場における物言う株主（アクティビスト）からのプレッシャーも強まっていて、業界再編への圧力が高まっている。

地域人口の減少問題

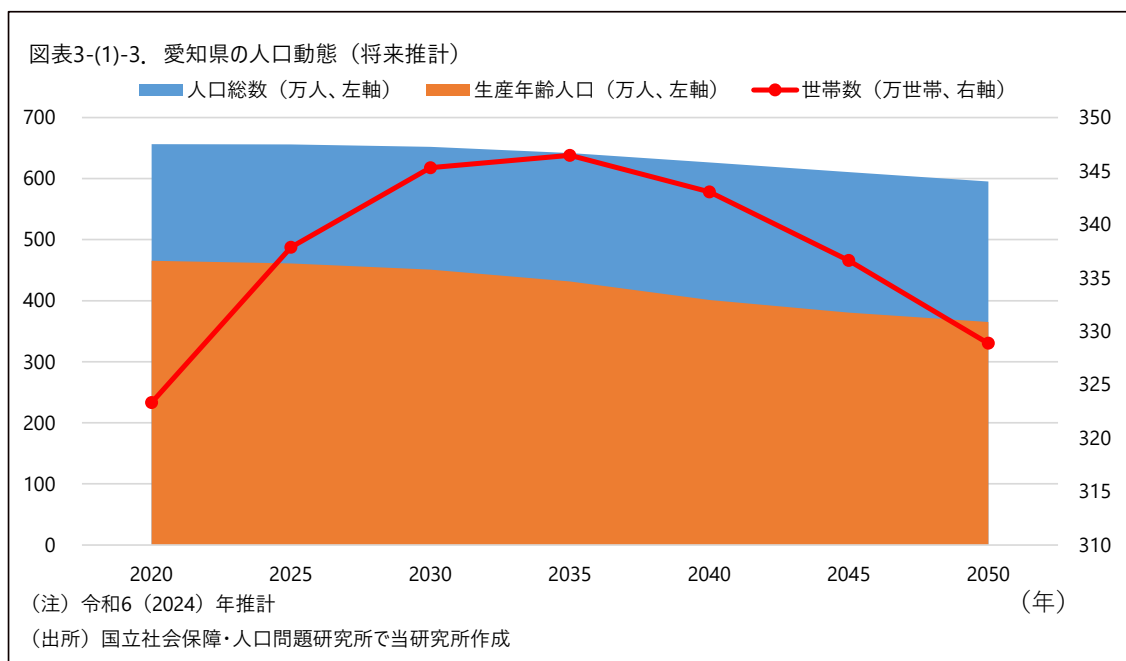
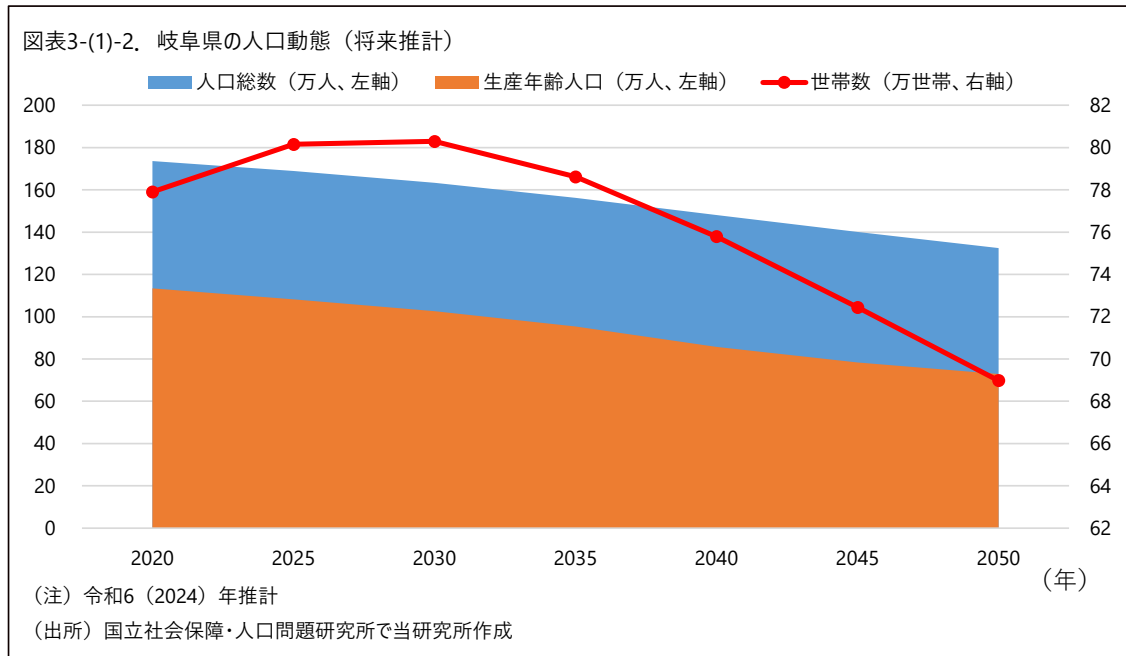
国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく岐阜県と愛知県の人口の見通しを説明する。岐阜県は、人口全体の減少とそれに伴う働き手（生産年齢人口）の急激な減少が特徴で、人口総数は2020年時点で173.6万人だったのに対して、50年には132.5万人まで減少する推計となっている。このうち、生産年齢人口（15～64歳）は同113.4万人から72.9万人と人口総数の減少ペースを上回る見込みで、労働力不足がより深刻化する可能性がある。世帯数は20年の77.9万世帯から30年頃に80.3万世帯まで増加するものの、ここでピークを迎えて、その後は減少し50年には69.0万世帯となる見通し。

一方、愛知県も減少トレンドにはあるものの、世帯数の増加が長く続くなど、岐阜県に比べ緩やかな推移をたどると考えられている。人口総数は20年の656.2万人から50年には595.4万人に減少する推計となっているが、岐阜県と比較すると減少幅は抑えられている。生産年齢人口は同465.5万人から364.9万人へと減少する見込み。世帯数は20年の323.3万世帯から35年頃まで増加を続けて346.5万世帯でピークを付けた後、





減少に転じる見通し。だが、50年時点（328.9万世帯）でも20年をわずかに上回る水準を維持する見込みとなっている。





(2) 収益面からの特徴

総資産で同規模の 10 社と比較

26/3 期単体業績をもとに、地銀全体のなかで同社と総資産が同程度の 10 社と比較してみる（以下の数値は QUICK のデータベースで計算しているため会社公表値と異なる場合がある）。同社の総資産は 6.6 兆円で上場地銀のうち上から 27 番目となっている。同社より総資産が多い 5 社および少ない 5 社（総資産 7.4 兆円～6.1 兆円）を対象とした。

本業の儲けを示すコア業務粗利益は 11 社中 9 位と低く、資産規模に対して稼ぐ力がやや弱いと言える。役務利益対コア業務粗利益の比率が同 1 位と高いことから資金利益等に課題がある。このため、経費（小さい方が高効率を示す）は同 6 位だが、経営効率を示す指標であるコア OHR（経費÷コア業務粗利益。値が小さい方が上位）は同 11 位と最も経営効率が低い。また、資本効率を示す ROE は 6.16%で同 8 位とやや低い。ROE を 3 分解（総資産コア業務粗利益率×純利益率×財務レバレッジ）すると、総資産コア業務粗利益率が 11 社中 9 位、純利益率は同 4 位、財務レバレッジは同 6 位となっている。ROE が低いのは、総資産の規模に対して効率よく稼ぐことができていないのが最大の要因だ。住宅ローンなど個人向けサービスを強化してきた同社だが貸し倒れリスクが低い半面、利回りも低い。純利益率の高さは、コア OHR の値が大きい（経営効率が低い）ものの、不良債権比率（小さい方が上位）が同 2 位となるなど与信コストが低いことが寄与している。預貸率は同 8 位だ。

図表3-(2)-1. 同業他社比較 (26/3期単体)

証券コード	会社名	総資産 百万円	コア業務 粗利益 百万円	総資産 コア業務 粗利益率 %	純利益率 (純利益: コア 業務粗利益) %	財務 レバレッジ 倍	ROE %	コア OHR %	役務利益 対コア業務 粗利益 %	経費 百万円	人件費 物件費		預貸率 %	対象債権 (不良債権) 比率 %	与信コスト	
											百万円	百万円			対貸出金 bp	対NOP %
7380	十六フィナンシャルグループ	7,433,961	76,763	1.03	33.84	19.28	6.70	53.35	17.69	40,955	18,548	19,421	79.63	1.20	3.62	5.26
7389	あいichiフィナンシャルグループ	7,109,433	62,959	0.91	34.11	19.52	6.05	67.00	16.76	42,181	20,429	18,444	81.84	1.62	-	-
8346	東邦銀行	6,721,256	54,746	0.82	21.96	35.17	6.33	70.49	13.72	38,590	18,021	18,238	68.83	1.27	1.76	3.95
8367	南都銀行	6,658,595	66,014	0.98	25.03	24.46	5.99	64.27	9.77	42,429	23,024	16,508	77.76	1.23	7.06	12.40
8544	京葉銀行	6,638,745	62,616	0.95	25.29	21.51	5.17	66.58	13.21	41,692	19,383	19,362	80.73	1.26	2.35	5.28
8361	大垣共立銀行	6,626,040	58,772	0.90	31.82	21.52	6.16	71.25	19.44	41,876	22,275	17,198	78.22	1.20	0.26	0.71
7173	東京きらばしフィナンシャルグループ	6,621,558	103,439	1.55	38.37	17.87	10.60	55.21	10.95	57,107	22,015	29,652	86.32	1.72	7.70	8.36
8714	池田泉州ホールディングス	6,538,624	68,932	1.07	24.17	31.41	8.10	62.47	11.95	43,063	21,991	17,930	83.03	1.08	4.10	7.95
7381	北國フィナンシャルホールディングス	6,513,734	56,371	0.88	22.65	33.18	6.58	63.20	9.98	35,626	9,840	20,454	63.24	1.93	21.32	31.33
8522	名古屋銀行	6,222,161	63,762	1.07	31.33	21.44	7.17	49.43	18.23	31,519	17,778	11,242	79.08	1.79	5.26	7.07
8370	紀陽銀行	6,106,582	69,747	1.16	29.59	27.33	9.38	50.63	14.79	35,316	19,026	13,710	87.98	1.35	7.17	9.76

(注) 各数値はQUICKのデータベースで計算しているため会社公表値と異なる場合がある。また、データが揃っていない箇所は“-”で表示されている

(出所) QUICK Workstation、QUICK Finer Compassで当研究所作成

(注 1) コア業務粗利益：銀行の「本業の稼ぎ」の総額を示す指標で一般企業の売上総利益に相当する。市況に左右される債券売買損益を除外し、純粋に顧客との取引から得た利益だけを抜き出している。

(注 2) 総資産コア業務粗利益率：すべての資産を使ってどれだけ効率よく本業の利益を稼ぎ出したかを示す指標。数値が高いほど資産効率が良い。

(注 3) コア OHR（オーバー・ヘッド・レシオ）：本業で稼いだ利益（コア業務粗利益）に対してどれだけの経費がかかっているかを示す指標。数値が低いほど経営効率が良いと評価される。





（注 4）役務利益対コア業務粗利益：本業の利益（コア業務粗利益）のうち役務取引等利益（手数料ビジネス）が占める割合を示す指標。金利環境に左右されない収益基盤を構築できているかなどを評価する。

（注 5）預貸率：銀行が集めた預金のうちどのくらいの割合を貸出に回せているかを示す指標。高ければ資金を有効活用できている状況と言えるが、一般的に 70%～80%の範囲内がバランスが良いとされている。

（注 6）与信コスト対貸出金：貸出金に対する与信コスト（貸し倒れに備えた引当金や不良債権の処理費用など）の割合。この数値が低いほど銀行の貸出資産が健全であることを示す。

（注 7）与信コスト対 NOP：本業の利益（業務純益、Net Operating Profit）に対してどれだけ与信コストがかかっているかを示す指標。本業の稼ぎに対して不良債権の処理費用がどの程度の重荷になっているかを測る。



(3) 事業戦略

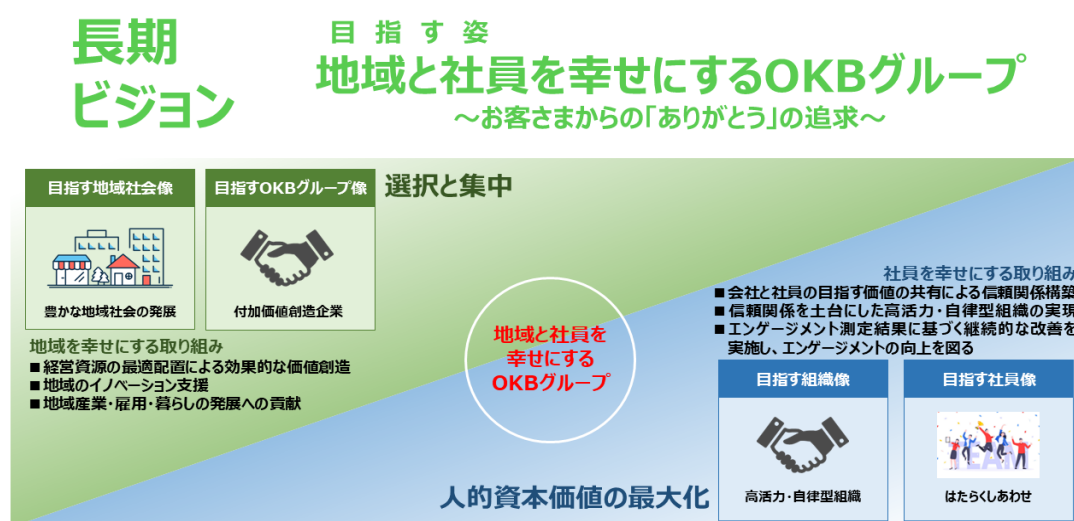
地域と社員を幸せにする OKB グループを目指す

長期ビジョンでは、【「地域と社員を幸せにする OKB グループ」～お客さまからの「ありがとう」の追求～】を目指す姿としている。

目指す地域社会像を「豊かな地域社会の発展」、目指す OKB グループ像を「付加価値創造企業」と設定し、選択と集中を進める。地域を幸せにする取り組みとして、(1)経営資源の最適配置による効果的な価値創造、(2)地域のイノベーション支援、(3)地域産業・雇用・暮らしの発展への貢献、を挙げている。

また、目指す組織像を「高活力・自律型組織」、目指す社員像を「はたらくしあわせ」と設定し、人的資本価値の最大化にも努める。社員を幸せにする取り組みとして、(1)会社と社員の目指す価値の共有による信頼関係構築、(2)信頼関係を土台にした高活力・自律型組織の実現、(3)エンゲージメント測定結果に基づく継続的な改善を実施し、エンゲージメントの向上を図る、を挙げている。

図表3-(3)-1. 地域と社員を幸せにするOKBグループを目指す
長期的に目指す姿



(出所) 会社資料 (中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」)



(4) 中期経営計画およびその進捗

現行の中期経営計画は変革達成期かつ基盤構築期

25/3 期から 27/3 期までの 3 カ年の中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」は、経営基盤強化を完遂する変革達成期かつ、持続可能なビジネスモデルの実現に向けた基盤構築期と位置付けている。サステナビリティ基本方針を土台に、成長戦略（まち・ひと・しごとをつなぎ、新たな価値を創造）、人財戦略（人のつながりにより、社員の幸せと活力ある組織へ）、経営基盤強化（強固な経営基盤で未来へつなぐ）に取り組む。また、経営計画の進捗を加速するため、デジタル技術を積極的に活用する方針で、地域課題の解決を通じ、成長を目指す。

次ページ以降では、中期経営計画の主要施策と中計 2 年目 26/3 期実績における進捗について解説する。構成は以下の通りである。

【構成】

P23～P24：中期経営計画の位置付けと概要、2025 年 9 月に財務目標を上方修正

P25～P27：「基本戦略」中小・中堅企業向けビジネスの強化

P28～P29：「基本戦略」新たな収益分野の確立、グループ総合力の発揮

P29～P32：「基本戦略」生産性向上に向けた取り組み

P32：「基本戦略」市場運用力の向上

P33：「DX 戦略」OKB が取り組む DX の概要

P33～P38：「進捗状況」中計 2 年目 26/3 期実績における進捗

図表3-(4)-1. 現行の中期経営計画は「変革達成期」「基盤構築期」と位置付ける
新中期経営計画の位置付け

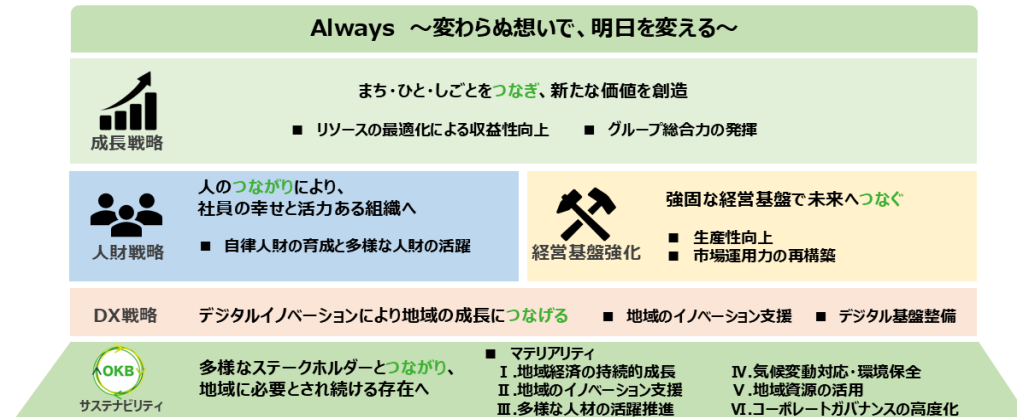


（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）



図表3-(4)-2. サステナビリティ基本方針を土台に地域課題の解決を通じ、成長を目指す
新中期経営計画の概要

- サステナビリティ基本方針の6つの重点課題(マテリアリティ)を土台に地域課題の解決を通じ、成長を目指します
- 成長戦略では、まち・ひと・しごとをつなぎ、地域とOKBグループの持続的な成長につなげます
- 人財戦略では、多様な人財が活躍できる「場」の整備を行い、自律的な「個」の集合体としての自律型組織で成長戦略を支えます
- 経営基盤強化では、厳しい事業環境を耐え抜ける経営基盤の構築により持続可能性を担保し、豊かな地域社会の発展に貢献します
- 経営計画の進捗を加速させる為、デジタル技術を積極的に活用します



(出所) 会社資料 (中期経営計画「Always ~変わるぬ想いで、明日を変える~」)

中期経営計画の財務目標を25年9月に上方修正

同社は次の通り計数目標を掲げている。中期経営計画では、連結 ROE5.0%以上 (27/3 期計画 5.56%)、当期純利益 180 億円以上 (同 206 億円)、コア OHR65%以下 (同 62.2%)、自己資本比率 (バーゼルIII最終化経過措置ベース) 9.0%以上 (同 9.73%)。また、長期では ROE8.0%以上、当期純利益 250 億円以上、コア OHR60%以下、自己資本比率 (バーゼルIII最終化完全実施ベース) 9.0%以上とした。25 年 9 月に、25/3 期業績に続き、26/3 期業績が順調に進捗していること、計画策定時に織り込んでいなかった日銀の政策金利引き上げによる影響などを踏まえて ROE、当期純利益、コア OHR の目標数値を引き上げている。金利上昇という追い風もあり、中期経営計画最終年度の 27/3 期の計画は上振れでの着地が見込まれている。

図表3-(4)-3. 中期経営計画の財務目標を25年9月に上方修正

目標項目 (連結)	中期経営計画		27/3期計画 (26年5月)	長期計数目標	
	策定時	25年9月		策定時	25年9月
ROE	3.5%以上	5.0%以上	5.56%	5.0%以上	8.0%以上
当期純利益	120億円以上	180億円以上	206億円	150億円以上	250億円以上
コアOHR	75%以下	65%以下	62.2%	65%以下	60%以下
自己資本比率	9.0%以上	9.0%以上	9.73%	9.0%以上	9.0%以上

(注) 自己資本比率は、バーゼルIII最終化を適用。中期経営計画は経過措置ベース、長期計数目標は完全実施ベース。

(出所) 会社資料 (中期経営計画、リリース、決算資料) で当研究所作成



リソースを中小・中堅企業分野へ配分する一方、マスリテール分野では効率化を図る

ここからは基本戦略を解説する。同社の課題である収益性を引き上げるためには個人向けサービスだけではなく、法人向けビジネスを強化する必要がある。そこで、同社はリソースを中小・中堅企業分野へ配分する方針を打ち出した。具体的な取り組み内容として、(1)貸出金利回り改善による収益力強化（量から質への転換）、(2)事業承継や M&A による地域産業の発展、(3)ソリューションビジネスの深化による地域課題の解決（法人：多様化・複雑化する企業の経営課題の解決、個人：法人オーナーを中心とした会社役員のニーズへの対応）、(4) アセットファイナンス等の強化による新たな収益分野の確立を挙げている。戦力維持および低収益エリアから高収益エリアへ、事業承継や M&A 等の収益性の高い分野へ、それぞれ人財の配置転換、営業店と本部の専門人財との協働によるビジネスの展開を進めていく。

一方で、マスリテール分野では効率化を図っていく。具体的な取り組み内容として、ローン受付業務を WEB 中心にシフトするなど単に人手を減らすコスト削減だけでなく、リアル（店舗や人）とデジタル（アプリや WEB）を融合させ、顧客の選択により一貫したサービスを体験できる OMO（Online Merges with Offline）の世界の実現を掲げるなどデジタル技術による新たな価値提供を挙げている。人的資本利用からデジタル技術利用への転換を進めていく。

図表3-(4)-4. 中小・中堅企業分野にリソースを配分する一方、マスリテール分野は効率化を図る
リソースの最適化

 成長戦略 ■成長可能性・収益性・地域特性等を総合的に判断し、OKBグループのリソースを中小・中堅企業分野へ配分します ■多様で複雑なニーズに対応するため、リソースを最適化し変化を続けることで豊かな地域社会の発展に貢献していきます ■法人取引と法人オーナーの個人取引を一体で推進し、様々なソリューションを提案します ■資本の効率的な利用を図るべくアセットファイナンス分野にリソースを増強し、安定的なキャリービジネスの新たな柱を構築します ■デジタル技術を利用し、新しいお客さまの安心・安全・快適・便利・楽しい生活を提案します		
リソースを配分する分野		
ターゲット	取り組み内容	人的リソースに対する考え方
中小・中堅企業	貸出金利回り改善による収益力強化（量から質への転換） 事業承継やM&Aによる地域産業の発展 ソリューションビジネスの深化による地域課題の解決 法人：多様化・複雑化する企業の経営課題の解決 個人：法人オーナーを中心とした会社役員のニーズへの対応 アセットファイナンス等の強化による 新たな収益分野の確立	■戦力維持及び低収益エリアから高収益エリアへ 人財の配置転換 ■事業承継やM&A等の収益性の高い分野への 人財の配置転換 ■ 営業店と本部の専門人財との協働 によるビジネスの展開
効率化を図る分野		
ターゲット	取り組み内容	人的リソースに対する考え方
マスリテール	デジタル技術による 新たな価値提供	人的資本利用からデジタル技術利用への転換

（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

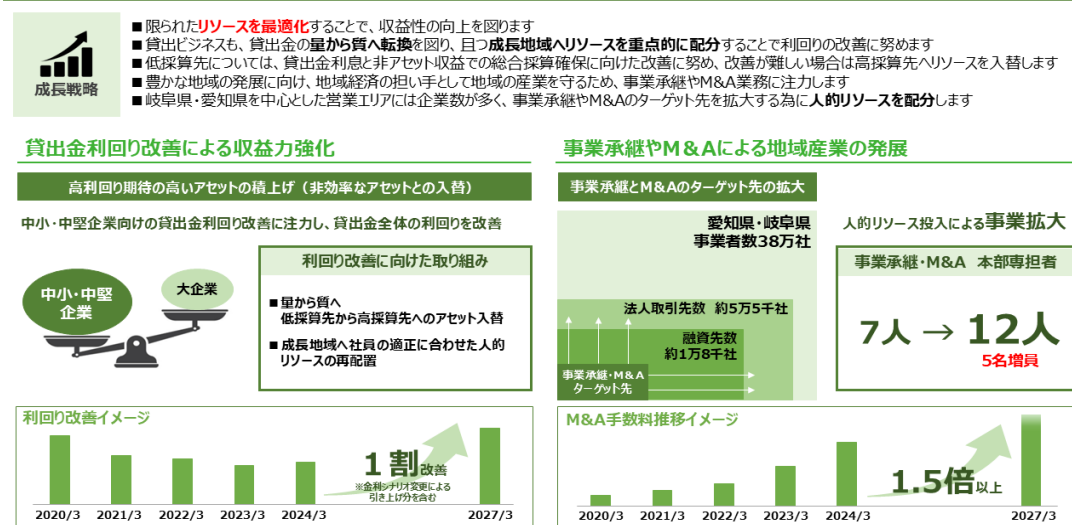
中小・中堅企業向けビジネスの強化

総資産が同規模の他社と比べて稼ぐ力が弱いことは先に述べた通りで、中小・中堅企業向けビジネスでは、まず、貸出金利回り改善による収益力強化が不可欠だ。高利回り期待の高いアセットの積み上げ（非効率なア



セットとの入れ替え) に注力し、成長地域へ社員の適性に合わせた再配置を進める。足元では、金利上昇の恩恵もあり 26/3 期だけで約 3 割改善するなど当初の想定を上回る進捗となっている。次に、事業承継や M&A による地域産業の発展に貢献していく。愛知県と岐阜県における事業承継と M&A のターゲット先を拡大、事業承継・M&A の本部専担者を 24/3 期の 7 人から 27/3 期には 1.5 倍以上となる 12 人へ増員する。そして、M&A 手数料を 1.5 倍以上にする計画だ。

図表3-(4)-5. 貸出金利回り改善に努め、事業承継やM&Aによる地域産業の発展に注力
中小・中堅企業向けビジネスの強化



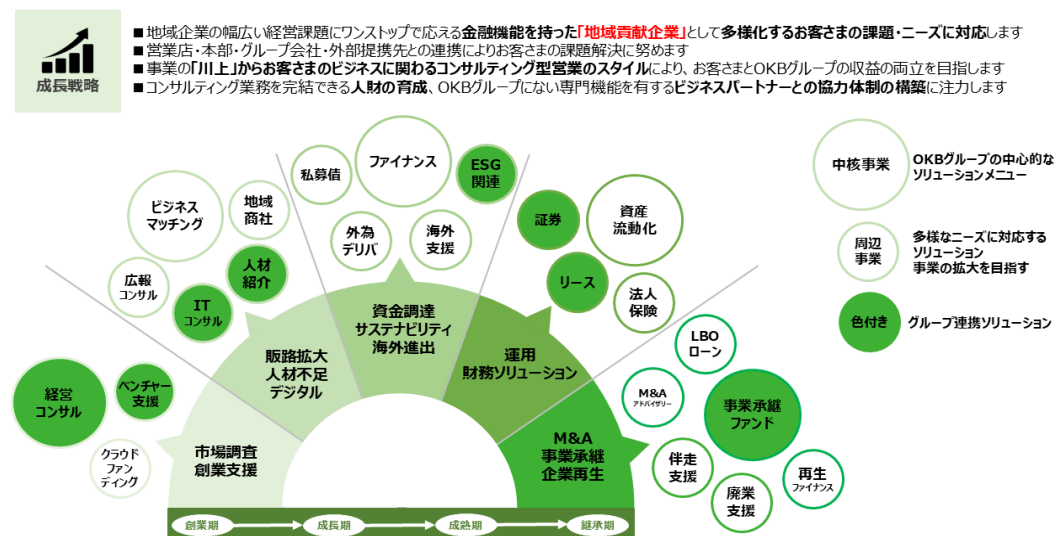
（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

法人向けソリューションビジネス、個人向けソリューションビジネス

法人向けソリューションビジネスでは、企業のステージに合わせて、市場調査・創業支援から販路拡大・人材不足・デジタル、資金調達・サステナビリティ・海外進出、運用・財務ソリューション、M&A・事業承継・企業再生まで地域企業の幅広い経営課題にワンストップで応える金融機能を持った「地域貢献企業」として多様化する顧客の課題・ニーズに対応していく。

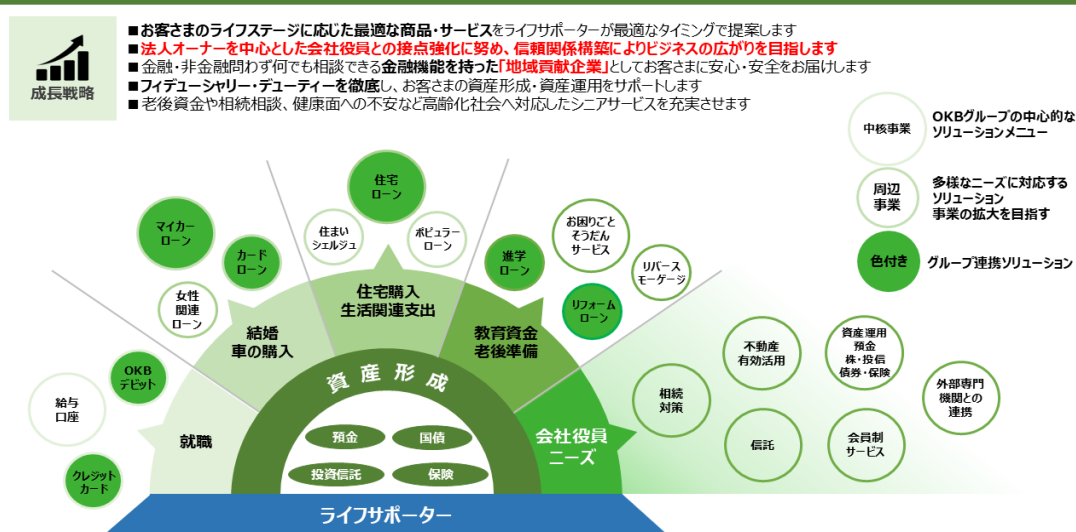
個人向けソリューションビジネスでは、顧客のライフステージに応じた最適な商品・サービスをライフサポーターが最適なタイミングで提案する。特に、法人オーナーを中心とした会社役員との接点強化に努め、信頼関係構築によりビジネスの広がりを目指す。

図表3-(4)-6. 法人向け ～ワンストップで応える金融機能を持った「地域貢献企業」として対応ソリューションビジネスの深化（法人編）



(出所) 会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

図表3-(4)-7. 個人向け ～ライフステージに応じた最適な商品・サービスの提案などに取り組むソリューションビジネスの深化（個人編）

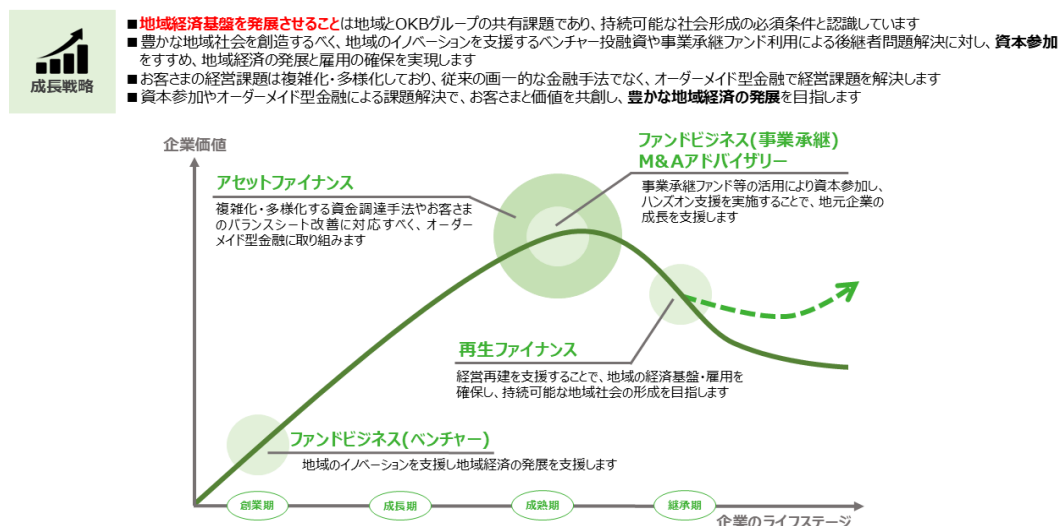


(出所) 会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

新たな収益分野の確立

地域経済基盤を発展させることは地域と OKB グループの共有課題であり、持続可能な社会形成の必須条件だ。豊かな地域社会を創造するべく、地域のイノベーションを支援するベンチャー投融資や事業承継ファンド利用による後継者問題解決に対し、資本参加をすすめ、地域経済の発展と雇用の確保を実現していく考えだ。顧客の経営課題は複雑化・多様化しており、従来の画一的な金融手法でなく、オーダーメイド型金融で経営課題を解決していく。資本参加やオーダーメイド型金融による課題解決で、顧客と価値を共創し、豊かな地域経済の発展を目指す。

図表3-(4)-8. ファンドビジネス（事業承継）など資本参加で豊かな地域経済の発展に貢献する
新たな収益分野の確立

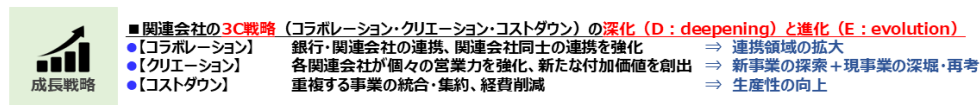


（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

グループ総合力の発揮

成長戦略を実現するためには、グループ総合力の発揮が不可欠で、そのために「関連会社の 3C 戦略（コラボレーション・クリエーション・コストダウン）の深化（D：deepening）と進化（E：evolution）」に取り組む。コラボレーションとは、銀行・関連会社の連携、関連会社同士の連携を強化することであり、連携領域の拡大を進めていく。クリエーションとは、各関連会社が個々の営業力を強化、新たな付加価値を創出することであり、新事業の探索に加え、現事業の深掘・再考を強化していく。コストダウンとは、重複する事業の統合・集約、経費削減であり、生産性の向上につなげていく。

図表3-(4)-9. 「コラボレーション」「クリエーション」「コストダウン」でグループ総合力を発揮へ
グループ総合力の発揮



3C戦略の深化と進化

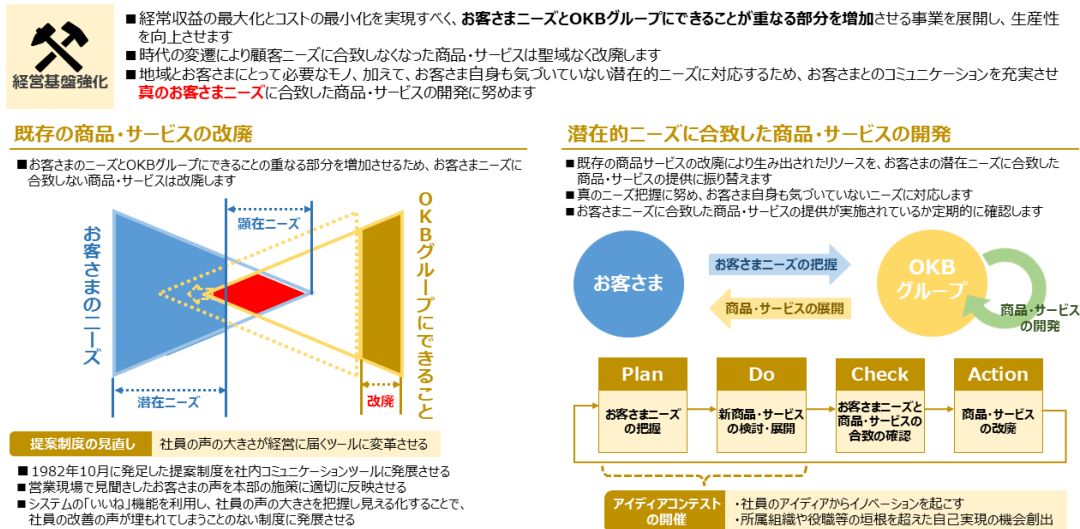


（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

生産性向上① ～商品・サービスの改廃と開発

経常収益の最大化とコストの最小化を実現すべく、顧客ニーズと OKB グループにできることが重なる部分を増加させる事業を展開し、生産性を向上させる方針。半面、時代の変遷により顧客ニーズに合致しなくなった商品・サービスは聖域なく改廃していく。地域と顧客にとって必要なモノ、加えて、顧客自身も気づいていない潜在的ニーズに対応するため、顧客とのコミュニケーションを充実させ、真の顧客ニーズに合致した商品・サービスの開発に努める。

図表3-(4)-10. 顧客ニーズと重なる部分を増やす商品・サービスを増やし生産性向上に取り組む
生産性向上 商品・サービスの改廃と開発



(出所) 会社資料 (中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」)

生産性向上② ～業務プロセス改革 2nd Stage

前中計に続いて、営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えるべく、営業店事務の効率化・削減により営業推進時間を創出する取り組みを継続していく。また、事務処理の中心を営業店から本部の集中部門に、事務処理の担い手を変更する取り組みを継続していく。さらに、デジタル化を起点とした業務の見直し、事務手続きの簡略化、業務の担い手の改革を継続・拡大していく。

主要施策は次の通り。(1)店頭レイアウト変革では、受付事務の負担削減策として、窓口タブレット導入等を実施、(2)後方事務の集約化では、集約業務の拡大・ローン事務本部集中化、(3)非効率業務の削減では、EB（エレクトロニック・バンキング）化・アウトソース化・e-Tax・eLTAX 推進継続、(4)アウトソースでは、さらなるアウトソース業務の検討、となっている。



図表3-(4)-11. 営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えて生産性を向上させる
生産性向上 業務プロセス改革 2nd Stage



- 業務改革1st Stage同様、営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えるべく、営業店事務の効率化・削減により営業推進時間を創出する取り組みを継続します
- 事務処理の中心を営業店から本部の集中部門に、事務処理の担い手を変更する取り組みを継続します
- デジタル化を起点とした業務の見直し、事務手続きの簡略化、業務の担い手の改革を継続・拡大します

営業店業務改革プロジェクト

1. 目指す姿：「少人数・低コストでの運営態勢の確立」 ⇒ 営業店を「事務処理する場」から「営業推進する場」へ“変える”
2. ミッション：預金・為替業務の事務量削減 ⇒ 「事務量に応じた適正な人員配置」
3. 基本方針
 - (1) お客さま目線… お客さま満足度・利便性の向上と業務効率化の両立を図る
 - (2) 事務処理 …… 事務処理の中心は「営業店」ではなく、「集中部門」で行うものへ変える
 - (3) システム投資… 既存システムの維持ではなく、新たな取り組みへ投資する

主要施策	1st Stage 2021年度～2023年度	2nd Stage 2024年度～2026年度
店頭レイアウト変革	窓口ATM & 新型受付票券券機設置	受付事務負担削減：窓口タブレット導入等店頭完結施策実施
後方事務の集約化	事務集約：業務サポートセンター & 相談センター設置	集約業務の拡大・ローン事務本部集中化
非効率業務の削減	集配金業務の削減、EB化推進：サポートチーム設置	EB化・アウトソース化・e-Tax・eLTAX推進継続
アウトソース	ATM管理のフルアウトソース実施	更なるアウトソース業務の検討

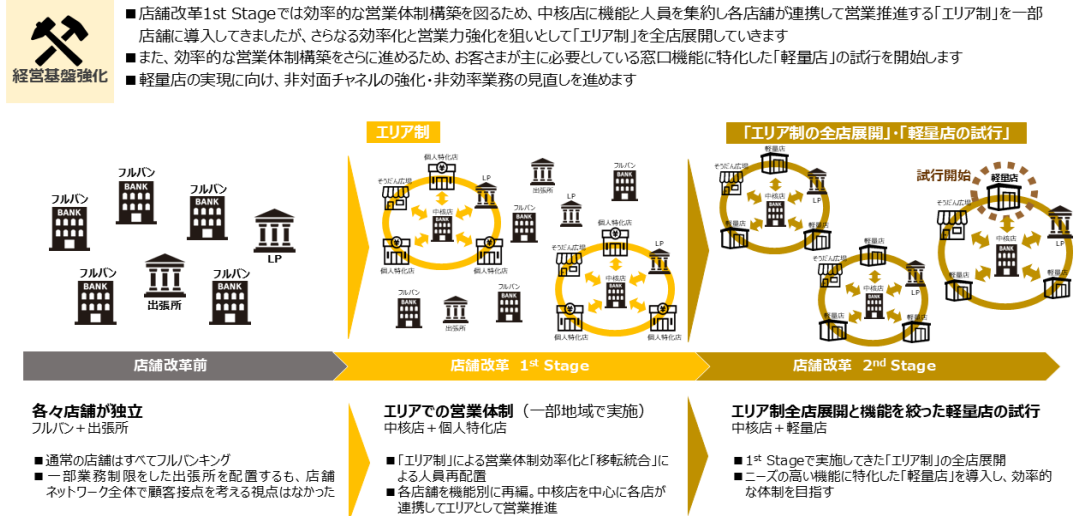
(出所) 会社資料 (中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」)

生産性向上③ ～店舗改革 2nd Stage

前中計では効率的な営業体制構築を図るため、中核店に機能と人員を集約し各店舗が連携して営業推進する「エリア制」を一部店舗に導入していたが、さらなる効率化と営業力強化を狙いとして「エリア制」を全店展開していくこととした。また、効率的な営業体制構築をさらに進めるため、顧客が主に必要としている窓口機能に特化した「軽量店」の試行を開始する。軽量店の実現に向け、非対面チャネルの強化・非効率業務の見直しを進めていく考え。



図表3-(4)-12. 「エリア制」の全店展開、窓口機能に特化した「軽量店」の試行を開始
生産性向上 店舗改革 2nd Stage

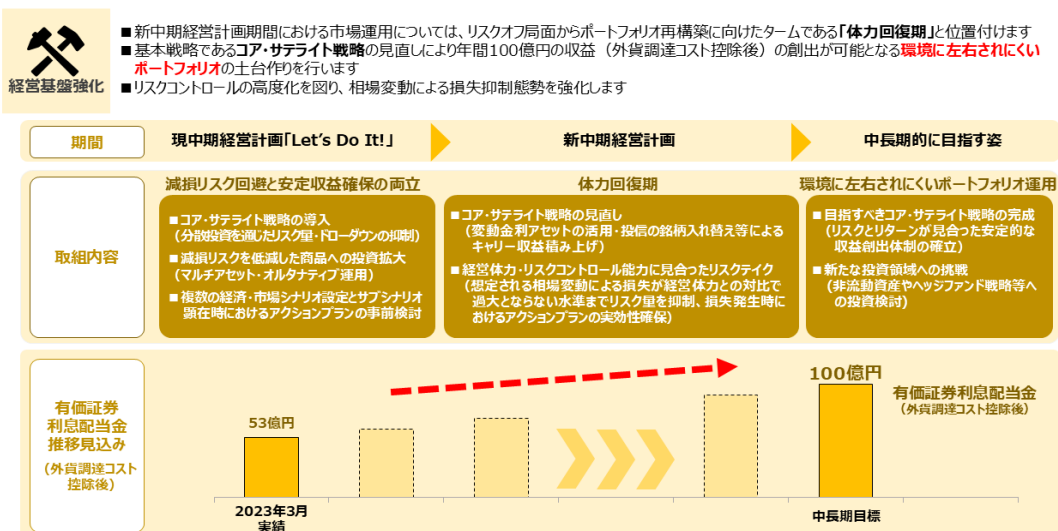


（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

市場運用力の再構築

現行の中期経営計画期間における市場運用については、リスクオフ局面からポートフォリオ再構築に向けたタームである「体力回復期」と位置付けている。基本戦略であるコア・サテライト戦略の見直しにより年間 100 億円の収益（外貨調達コスト控除後）の創出が可能となる環境に左右されにくいポートフォリオの土台作りを行う。リスクコントロールの高度化を図り、相場変動による損失抑制態勢を強化していく。

図表3-(4)-13. 市場運用は「体力回復期」と位置付け、環境に左右されないポートフォリオ構築へ
市場運用力の再構築



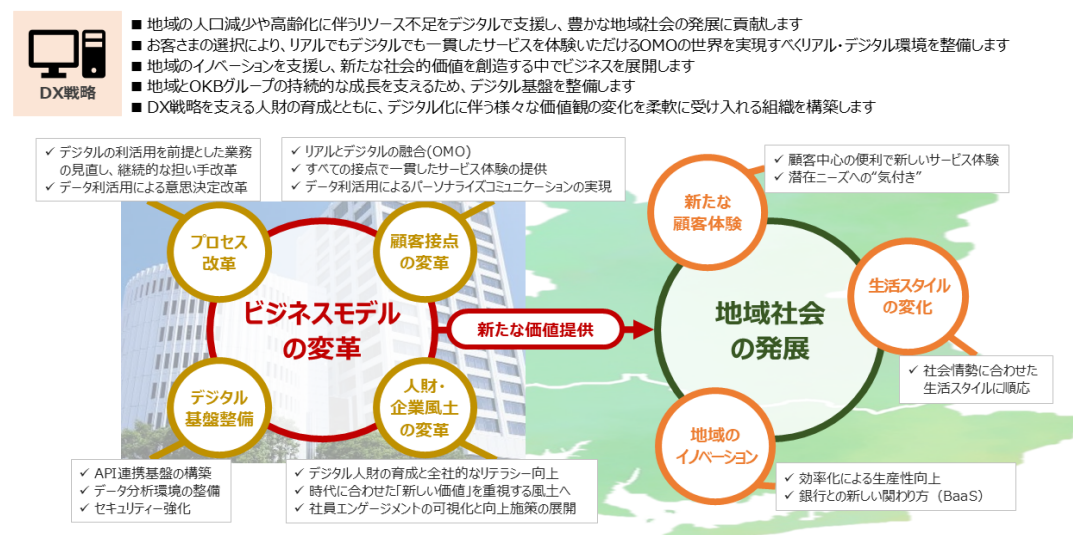
（出所）会社資料（中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」）

OKB が取り組む DX の概要

ここでは DX 戦略を解説する。同社は地域の人口減少や高齢化に伴うリソース不足をデジタルで支援し、豊かな地域社会の発展に貢献していく方針。このため、顧客の選択により、リアルでもデジタルでも一貫したサービスを体験できる OMO の世界を実現すべくリアル・デジタル環境を整備していく。また、地域のイノベーションを支援し、新たな社会的価値を創造するなかでビジネスを展開する考え。地域と OKB グループの持続的な成長を支えるため、デジタル基盤を整備し、DX 戦略を支える人財の育成とともに、デジタル化に伴う様々な価値観の変化を柔軟に受け入れる組織を構築していく。DX 戦略の詳細については、以下のリンクを参照されたい。

<https://www.okb.co.jp/assets/pdf/about/plan.pdf>

図表3-(4)-14. デジタル基盤を整備し、地域の人口減少や高齢化に伴うリソース不足を支援する
OKBが取り組むDX



(出所) 会社資料 (中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」)

中計 2 年目 26/3 期の進捗状況① ～財務目標・非財務目標

ここからは進捗状況を解説する。26/3 期の財務目標・非財務目標の進捗を見ると、中期経営計画で掲げる財務・非財務目標はいずれも順調に進捗している。

財務目標について、27/3 期はトップラインの引き上げなどを通じて目標である ROE5.0% 以上 (計画 5.56%)、当期純利益 180 億円以上 (同 206 億円)、コア OHR65% 以下 (同 62.2%)、自己資本比率 9.0% 以上 (同 9.73%) といずれの財務目標も達成する見通しだ。

また、非財務目標についても M&A 支援件数、事業承継支援件数などの目標を 26/3 期に達成するなど全般的に進捗している。



図表3-(4)-15. 27/3期の財務目標はいずれも達成する見通し

財務目標・非財務目標の進捗

OKB 大垣共立銀行

中期経営計画「Always」で掲げる財務・非財務目標はいずれも順調に進捗
2027年3月期は、トップラインの引上げなどを通じていずれの財務目標も達成する予想

財務・非財務目標

財務目標	財務目標 (27/3期) ※①	長期目標	26/3期実績	27/3期予想
(連結) ROE	5.0% 以上	8.0% 以上	5.67%	5.56%
(連結) 当期純利益	180億円 以上	250億円 以上	193億円	206億円
(連結) コアOHR ※②	65% 以下	60% 以下	71.9%	62.2%
(連結) 自己資本比率 ※③	9.0% 以上	9.0% 以上	9.82%	9.73%

※① 2025年9月に財務目標を修正 ※② 経費+コア業務粗利益 ※③ 財務目標は経過措置ベース、長期目標は完全実施ベース

テーマ	測定指標	目標値	達成年度	2026年3月末
Environment 環境	気候変動 CO2排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	75%減	2030年度	45%減
Social 社会	金融仲介 サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度	8,296億円
	地域経済 M&A支援先数 (年間) 事業承継支援先数 (年間)	600先 1,300先	2026年度	1,170先 1,471先
Governance ガバナンス	企業風土 エンゲージメントスコア	68以上	2026年度	71
	多様性 女性リーダー職 (主任以上) 比率	30%以上	2030年度	29.6%
	市場対話 投資家等との深度ある対話 (年間)	30回以上	2030年度	56回

OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

中計2年目26/3期の進捗状況② ～中小・中堅企業向けビジネスの強化

中小・中堅企業向けビジネスの強化は順調。資金ニーズへの着実な対応により、事業者向け貸出金残高(合計)は25/3期末の2兆88億円から26/3期末は2兆1731億円へ増加し、約定平均金利も同1.15%から1.41%へ向上した。市場成長性の高い愛知県へのリソースを手厚くすることで、同地域における貸出金残高をはじめとした中堅・中小企業向けビジネスの拡大を志向している。

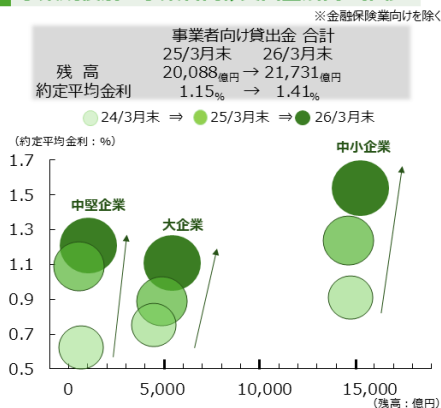
図表3-(4)-16. 市場成長性の高い愛知県へのリソースを手厚くし、貸出残高は堅調に増加

中小・中堅企業向けビジネスの強化

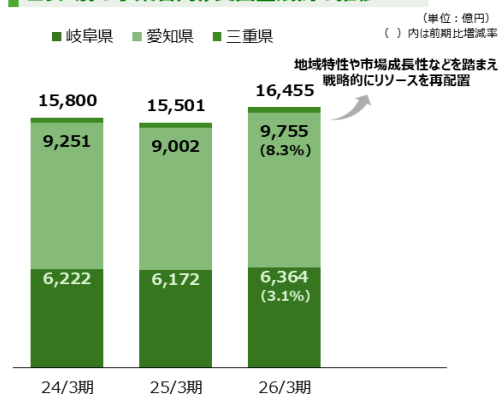
OKB 大垣共立銀行

資金ニーズへの着実な対応により、貸出残高は堅調に増加。市場成長性の高い愛知県へのリソースを手厚くすることで、同地域における貸出金残高をはじめとした中堅・中小企業向けビジネスの拡大を志向

事業規模別の事業者向け貸出金残高の推移



エリア別の事業者向け貸出金残高の推移



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)



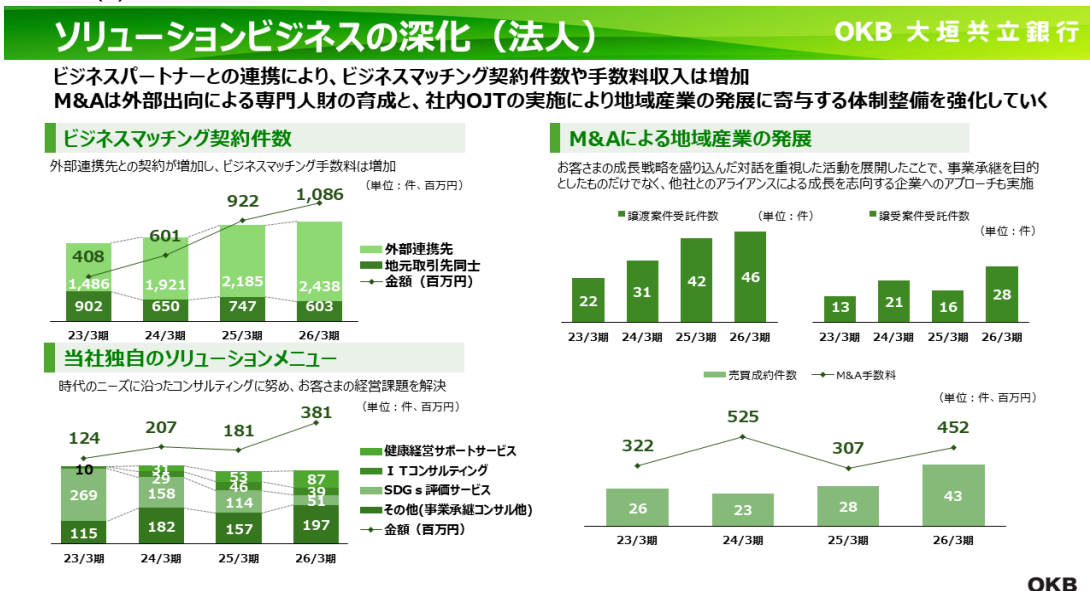


中計 2 年目 26/3 期の進捗状況③ ～法人向けソリューションビジネス

法人向けソリューションビジネスは、ビジネスパートナーとの連携により、ビジネスマッチング契約件数や手数料収入が増加している。ビジネスマッチング契約金額は 25/3 期の 922 百万円から 26/3 期は 1086 百万円に増えており、健康経営サポートサービスや事業承継コンサルなど同社独自のソリューションメニューが成果を上げている。

また、M&A は外部出向による専門人財の育成と、社内 OJT の実施により地域産業の発展に寄与する体制整備を強化していく。M&A に係る譲渡案件受託件数は 25/3 期の 42 件から 26/3 期は 46 件へ、譲受案件も同 16 件から 28 件へと増加した。M&A に係る売買成約件数も同 28 件から 43 件へ増えた結果、M&A 手数料も 25/3 期の 307 百万円から 26/3 期には 452 百万円に増加している。

図表3-(4)-17. 法人向けでは、ビジネスマッチング契約件数や手数料収入が増加



(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

中計 2 年目 26/3 期の進捗状況④ ～個人向けソリューションビジネス

個人向けソリューションビジネスは、顧客の最善の利益を追求し、常に顧客本位を念頭に置いた営業活動を実施し、投資信託を中心に預り資産残高は 25/3 期の 9918 億円から 26/3 期は 1 兆 1557 億円へ増加している。特に、法人オーナーを中心に、遺言信託や法人保険など個人取引と法人取引のクロスセルにより、信頼関係を構築している。





図表3-(4)-18. 個人向けでは、法人オーナーを中心に個人取引と法人取引のクロスセルを進める

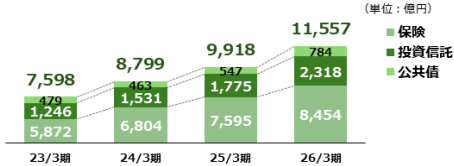
ソリューションビジネスの深化（個人）

OKB 大垣共立銀行

顧客の最善の利益を追求し、常に顧客本位を念頭に置いた営業活動を実施し、預り資産残高は増加
法人オーナーを中心に、個人取引と法人取引のクロスセルにより、信頼関係を構築

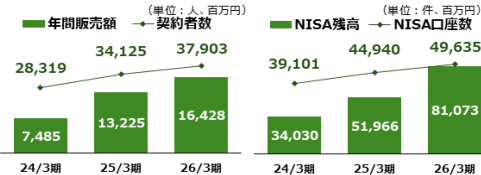
個人預り資産残高

好調な投資環境を背景に、投資信託を中心に個人預り資産残高は増加



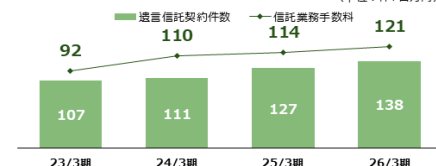
NISA

資産形成層への取引も着実に増加



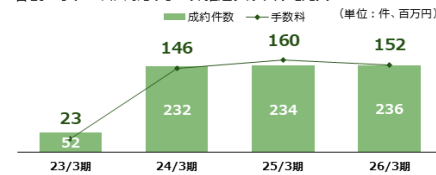
遺言信託

法人オーナーとの契約件数が増加



法人保険

お客さまからのニーズに対応するため、推進ラインナップを充実



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

中計 2 年目 26/3 期の進捗状況⑤ ～新たな収益分野の確立

新たな収益分野として注力しているアセットファイナンス（※）の残高は 25/3 期末の 1353 億円から 26/3 期末は 1747 億円へと増加した。26/3 期末のアセットファイナンスのポートフォリオ内訳は不動産が 42%、航空機等が 30%、再エネが 7%などとなっている。同社によれば、アセットファイナンスは貸出金全体の利回り以上の運用を実現している。また、仕組貸出を含めた本部主導型貸出全体では変動金利の貸出に入れ替えることにより、金利上昇局面での追従率の引き上げを志向している。

※企業そのものの信用力を評価する一般的な貸出とは異なり、特定の資産が生み出す価値や収益力を評価して融資する仕組み。仕組みが複雑なため金利や手数料が相対的に高いことが多い。





図表3-(4)-19. アセットファイナンス残高は拡大、貸出金全体の利回り以上の運用を実現

新たな収益分野の確立

OKB 大垣共立銀行

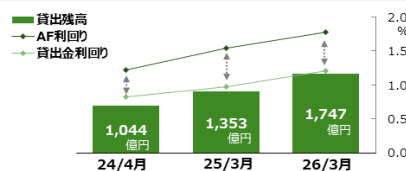
アセットファイナンスは貸出金全体の利回り以上の運用を実現

本部主導型貸出全体では変動金利の貸出に入れ替えることにより、金利上昇局面での追従率の引き上げを志向

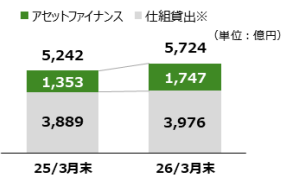
アセットファイナンス残高推移

※残高は未残、利回りは月中利回り

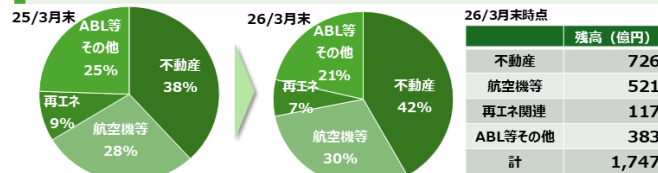
取組分野
不動産 飛行機 再エネ
現中期経営計画のスタートとともに
ストラクチャード・ファイナンス部を創設し、
注力分野として取り組み



本部主導型貸出の推移

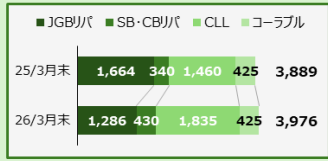


アセットファイナンスのポートフォリオ内訳



26/3月末時点	残高 (億円)
不動産	726
航空機等	521
再エネ関連	117
ABL等その他	383
計	1,747

仕組貸出の取組状況



※仕組貸出は、JGBリバ（日本国債を裏付け資産としてリバレッジされた貸出）、SB-CBリバ（社債・転換社債を裏付け資産としてリバレッジされた貸出）、クレジットリンクローン（CDS：クレジット・デフォルト・スワップを内包した貸出）、コーラブルローン等（連帯の貸出にデリバティブを組み込んだ商品）としております。

OKB

（出所）会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

中計2年目26/3期の進捗状況⑥ ～市場運用力の再構築

市場運用力の再構築に向けて、26/3期は株式売却益 281 億円を計上、これを活用することで金利の上昇で含み損を抱えた債券を売却し、国債等債券損益で 262 億円の赤字を計上した。銘柄入れ替えを中心とした取り組みの効果により、有価証券利回り（全体）は 25/3 期の 1.26% から 26/3 期は 2.09% へと上昇するなど、ポートフォリオの質を改善した。国内債券残高は、長期債から短期債や変動債に入れ替えたことで 25/3 期の 5770 億円に対して 26/3 期は 5465 億円となり、デュレーションは同 3.9 年から 3.5 年に短期化した。円金利リスク量を段階的に削減している。





図表3-(4)-20. 株式売却益も活用しながら銘柄入替を中心にポートフォリオの質を改善

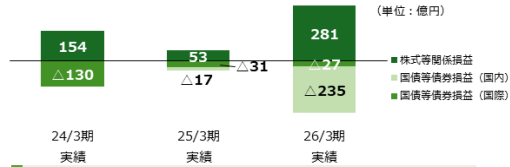
市場運用力の再構築

OKB 大垣共立銀行

2026年3月期は株式売却益も活用しながら、銘柄入替を中心として利回り改善を図るなど、ポートフォリオの質を改善引き続き、金利リスク量を経営体力に見合う水準に抑制しつつ、資産入替などによる利回り改善でポートフォリオを再構築

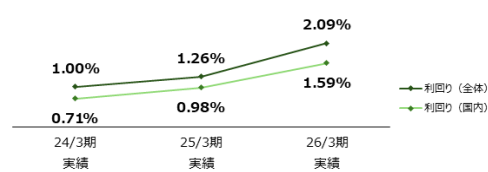
有価証券関係損益の推移

26/3期は株式売却益を活用し、国内債券の入替を実施



有価証券利回りの推移

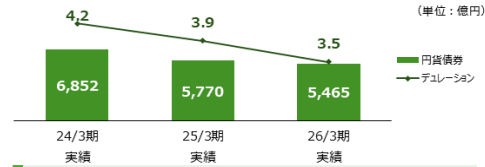
資産入替などの効果により有価証券利回りは上昇



国内債券残高とデレージョン

※デレージョンはヘッジ考慮後

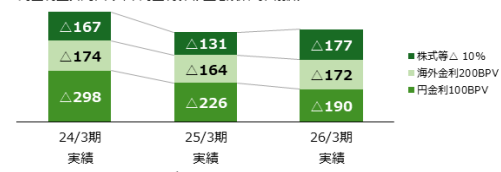
長期債から短期債や変動債に入替し、デレージョンを短期化



リスク量の推移

※ヘッジ考慮後

円金利上昇局面の中、円金利リスク量を段階的に削減



※投資信託は組み入れ資産に応じてリスク量を振分け

OKB

(出所) 会社資料(26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)





(5) SWOT 分析

同社について、企業の内部要因である「強み（Strengths）」、「弱み（Weaknesses）」、外部要因である「機会（Opportunities）」、「脅威（Threats）」についてまとめてみる。なお、強みと弱み、機会と脅威は、同じことでもどちらの側から捉えるかによって変わる場合があることに留意したい。

図表3-(5)-1. SWOT各項目の洗い出し

	強み（Strengths）	弱み（Weaknesses）
内部要因	○地元で築いた強いブランド力 ○リテール部門の強さと顧客ロイヤルティ ○サービスの独自性と柔軟な発想力を生む社内風土 ○中京圏における広範なネットワーク ○成長分野へ投入できる豊富な人的リソース	○独自サービスに伴う高い経費率と個人向け偏重の貸出ポートフォリオ ○東海エリアへの事業集中 ○手厚いリテール向けリソース配分が生産性を抑制する一因
	機会（Opportunities）	脅威（Threats）
外部要因	○金利環境の好転 ○中京圏のDX、事業承継・M&Aおよびコンサルティング需要の増加 ○資産運用ニーズの増加 ○規制緩和 ○足元の東海エリアの好調な経済	○東海エリアのオーバーバンキング（名古屋金利）と異業種からの参入 ○長期的な人口減少と地域経済の縮小 ○足元の物価高騰による地元企業の倒産リスク ○市場の想定を超える急激な金利高騰

(出所)会社資料、ヒアリングなどで当研究所作成

強み(Strengths)：生かすべき強み

・地元で築いた強いブランド力

「OKB」の愛称で地域住民から広く親しまれており、公共施設へのネーミングライツの取得や地元イベントへの協賛など、金融面以外での地域貢献活動にも熱心に取り組んでいる。長年の事業活動によって築き上げられた高い知名度と圧倒的なブランド力は、新規顧客の獲得を容易にするだけでなく、人財採用の面でも大きな優位性をもたらしている。

・リテール部門の強さと顧客ロイヤルティ

同社は、個人顧客向けのサービス展開に長年注力しており、強固なリテール基盤を有している。地域密着型のきめ細やかな対応により、顧客からの信頼は非常に厚く、世代を超えて取引を継続する高い顧客ロイヤルティを獲得している。この安定した預金基盤と個人向け取引の堅調さは、経営の安定性を支える重要な屋台骨となっている。

・サービスの独自性と柔軟な発想力を生む社内風土

銀行業を「サービス業」と位置付け、手のひら静脈認証によるキャッシュカード不要のATM、ドライブスルーATM、年中無休の窓口営業（エブリデープラザ）など、全国の銀行の先駆けとなる斬新なサービスを次々と打ち出してきた実績がある。この背景には、金融業界の常識や前例にとらわれず、常に顧客目線で新しい価値を創出しようとする「柔軟な発想力」と、それをスピーディーに実行に移せる風通しの良い社内風土がある。「バラエティ・タレントコース」（いわゆる一芸採用）というユニークな制度を取り入れている。

・中京圏における広範なネットワーク





本拠地である岐阜県内において強固な地盤を固めるだけでなく、日本有数の産業集積地である愛知県や三重県など経済活力の旺盛な中京圏全体へ積極的に店舗網を拡大している。この広範なネットワークにより、県境を越えて活動する企業へのシームレスな資金支援やビジネスマッチングが可能となっており、広域な地域経済を支える重要なプラットフォームとして機能している。総預金残高（譲渡性預金は含まない）は 5 兆 8625 億円、総貸出金残高は 4 兆 6222 億円の規模を誇る。このうち、愛知県内の預金残高は 2 兆 2303 億円、貸出金残高は 2 兆 2629 億円に上る（以上、26/3 期末）。

・成長分野へ投入できる豊富な人的リソース

従来の定型的な銀行業務の効率化を進める一方で、浮いたリソースを DX 推進、M&A や事業承継支援、地域活性化に向けたコンサルティング業務といった今後の成長分野へ積極的にシフトさせている。成長分野への重点的な人的リソースの配置により、ますます競争が激化する今後の金融環境を勝ち抜いていく考えだ。

弱み(Weaknesses)：克服すべき課題

・独自サービスに伴う高い経費率と個人向け偏重の貸出ポートフォリオ

年中無休の窓口営業（エブリデープラザ）やドライブスルーATM、移動店舗など、顧客利便性を追求した斬新なサービス展開は同社の最大の強みである半面、コスト増の要因でもある。休日営業に伴う人件費の増加、特殊な設備・システムの導入・維持管理費は営業経費率（OHR）が高止まりする構造的な要因になっている。また、貸出ポートフォリオが薄利な個人向け貸出に偏重していることや激しい金利競争（いわゆる名古屋金利）の影響から業務粗利益率が同業他社に比べて低くなっており、収益性の改善が課題となっている。

・東海エリアへの事業集中

経営資源を東海エリアに集中させていることはネットワークの強みである半面、収益基盤が特定の地域に大きく依存しているという内部的な弱みでもある。この激戦区におけるシェア争いの激化や主力産業である製造業が景気後退局面を迎えた場合、他の地域や事業でカバーすることが難しい。

・手厚いリテール向けリソース配分が生産性を抑制する一因

同社は個人向け（リテール）において独自の強みを持つが、顧客に寄り添う手厚い対面サービスや店舗網、人員配置を維持している結果として、従業員一人当たりの生産性が抑えられやすい事業構造となっている。

機会(Opportunities)：捉えるべき機会

・金利環境の好転

長年続いた大規模金融緩和が見直され、「金利のある世界」へと移行しつつある環境変化は銀行業にとって最大の追い風である。金利上昇に伴う預貸金利鞘の改善が見込めることは、強固なリテール預金基盤を持つ同社にとって本業である資金利益の底上げに直結する。

・中京圏の DX、事業承継・M&A およびコンサルティング需要の増加





中京圏はモノづくり産業を支える優良な中小企業が多数集積している一方、経営者の高齢化や慢性的な人手不足といった構造的課題に直面している。これらを解決するための事業承継（M&A 含む）や、生産性向上のための DX 投資に対するニーズは急拡大している。銀行業務の枠を超えたこれらのコンサルティング領域は、利鞘に依存しない手数料（役務取引等）ビジネスの大きな柱となる成長分野だ。

・資産運用ニーズの増加

インフレの進行や新 NISA 制度の浸透などを背景に、個人の金融資産を「貯蓄から投資へ」とシフトさせる動きがかつてない規模で加速している。厚い顧客ロイヤリティと広範なリテール基盤をすでに有している同社は、このメガトレンドに乗って投資信託や保険等の預り資産ビジネスを伸ばし、安定したフィー（手数料）収益を拡大する絶好の機会を迎えている。

・規制緩和

銀行法改正等による出資規制（いわゆる 5%ルール）の緩和や業務範囲の拡大は、新たなビジネスモデルを構築する大きなチャンスである。同社の強みである柔軟な発想力を生かし、地域商社の設立、地元スタートアップ・IT 企業への出資、異業種とのアライアンス強化などを通じて、伝統的な金融の枠組みにとらわれない新規収益源の開拓が可能となっている。

・足元の東海エリアの好調な経済

自動車産業をはじめとする世界的な製造業が集積する東海・中京エリアは、日本国内においても相対的に経済基盤が強固で、底堅い成長力を持っている。足元の好調な地域経済や企業業績は設備投資に向けた前向きな資金需要を生み出し、同時に従業員の所得向上を通じた住宅ローンや個人消費の活性化にもつながるため、法人・個人の両面から銀行ビジネス全体を底上げする強力な追い風となっている。

脅威(Threats)：回避・対処すべき脅威

・東海エリアのオーバーバンキング（名古屋金利）と異業種からの参入

中京圏は経済基盤が強固であるゆえに多数の金融機関がひしめき合う「オーバーバンキング（金融機関の過剰）」状態にあり、慢性的な金利引き下げ競争が起きている（名古屋金利）。それに加え、AI や DX の進展によって金融サービスのデジタル化・シームレス化が進んでいることを背景に、近年は巨大な顧客基盤を持つ IT 企業や通信キャリアなど異業種からの金融参入が相次ぎ、スマートフォンを通じた決済・送金・小口投資の分野でリテール顧客の奪い合いが激化している。

・長期的な人口減少と地域経済の縮小

日本全体が直面する少子高齢化・人口減少の波は、同社の歴史的な地盤である岐阜県をはじめとする地方経済において深刻さを増している。中長期的な人口減少は、住宅ローンやマイカーローン、個人消費といったリテール向け金融ニーズのパイを直接的に縮小させる。また、生産年齢人口の減少による深刻な労働力不足や、後継者不在による地元優良企業の廃業は、法人向け貸出基盤の喪失に直結する。





・足元の物価高騰による地元企業の倒産リスク

長引く円安や地政学的リスクを背景としたエネルギー・原材料価格の高騰、さらには人手不足に伴う人件費の上昇が、地元中小企業の経営を強く圧迫している。大企業と異なり、コスト上昇分を製品やサービスの販売価格に十分に転嫁できない中小企業は多く、こうした企業の資金繰り悪化や経営破綻が現実のものとなれば、銀行にとっては不良債権の増加や与信費用（貸倒引当金など）の膨張を招く可能性がある。

・市場の想定を超える急激な金利高騰

市場の想定を超える急激な金利高騰は、銀行経営に二重のダメージを与えるリスクとなり得る。一つ目は、金利の急騰は銀行が運用目的で保有している国債などの有価証券の市場価格を下落させ、多額の含み損を発生させるリスク（市場リスク）がある。二つ目は、借入金利の急激な引き上げは、物価高などでただでさえ体力が低下している地元企業の利払い負担（キャッシュアウト）を急増させる。





4. 業績・財務分析

(1) 上場地銀内での比較

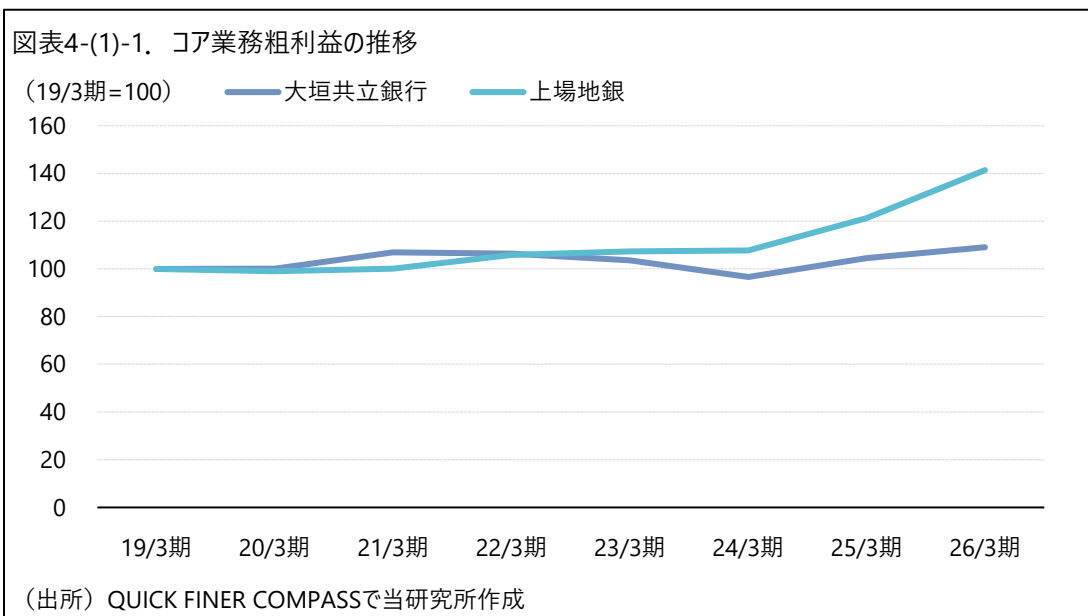
ここでは、同社と上場地銀全体を比較しながら同社の特徴を解説する。なお、上場地銀の数値はそれぞれの地銀単体で計算してから平均値を求めている。

収益性・効率性

まず、収益性・効率性を見ていく。26/3 期のコア業務純益 ROA は同社が 0.26% であるのに対して、上場地銀平均は 0.43% となっている。19/3 期以降はともに改善傾向だが、同社のコア業務純益 ROA の改善幅は上場地銀の平均と比較すると見劣りする。資産規模に対する本業の収益力において劣勢である。

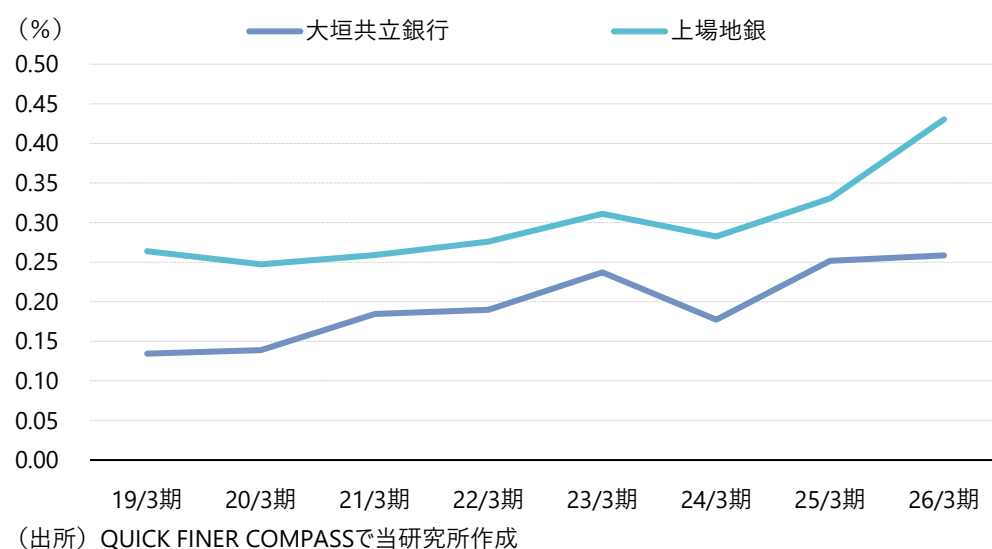
この要因として、まず貸出金残高や貸出金利息の伸びが劣後していて、コア業務粗利益の伸びが上場地銀の平均を下回っていることが挙げられる。比較的利回りの低い住宅ローンなど個人向けの貸出比率が高いことが影響している。このため、経費の推移を見ると同社が抑制していることがわかるものの、同社はサービス業の先駆者として全国初の商品・サービスを数多く展開してきたことで経費の水準がそもそも高い。この結果、同社のコア OHR は 70.93% (※) と平均の 62.31% よりも高止まりしている。とはいえ、同社は役務取引等利益を急速に伸ばしている。顧客サービス利益（貸出・預金・役務取引等利益）を見ると、同社と平均の顧客サービス利益率の差は縮まってきている。

※コア OHR の算出については投資信託解約損益を除いて計算しているため会社公表値と異なる

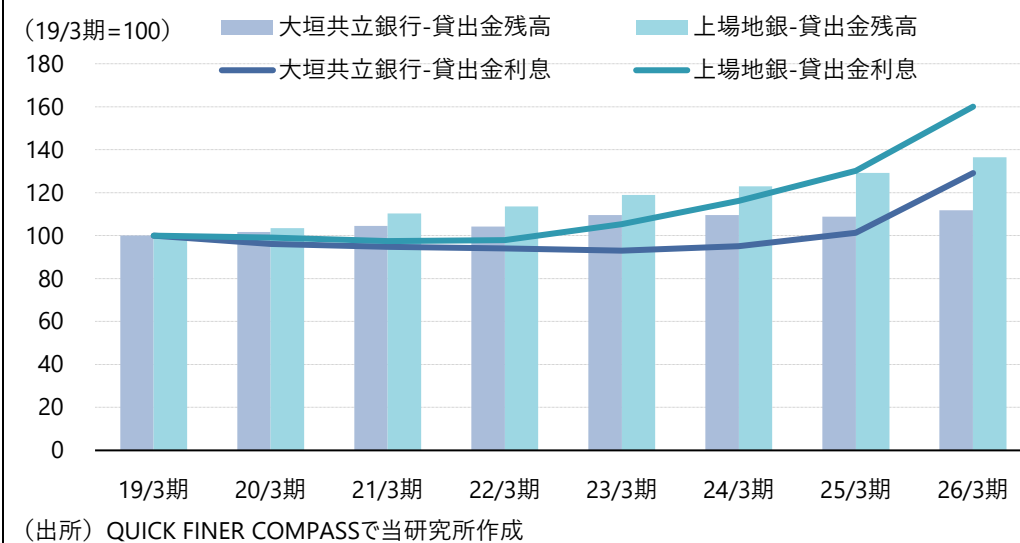




図表4-(1)-2. コア業務純益ROAの推移

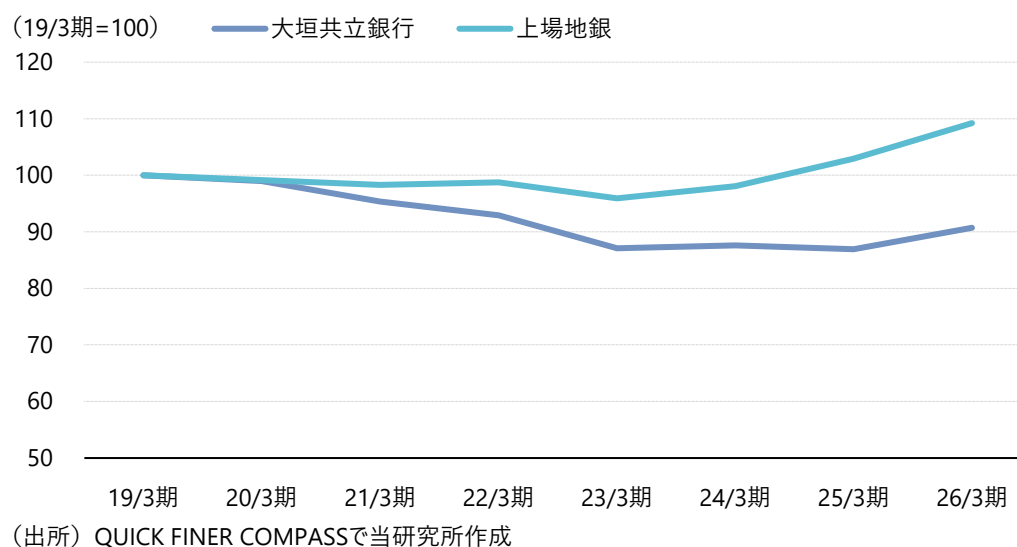


図表4-(1)-3. 貸出金残高と貸出金利息の推移

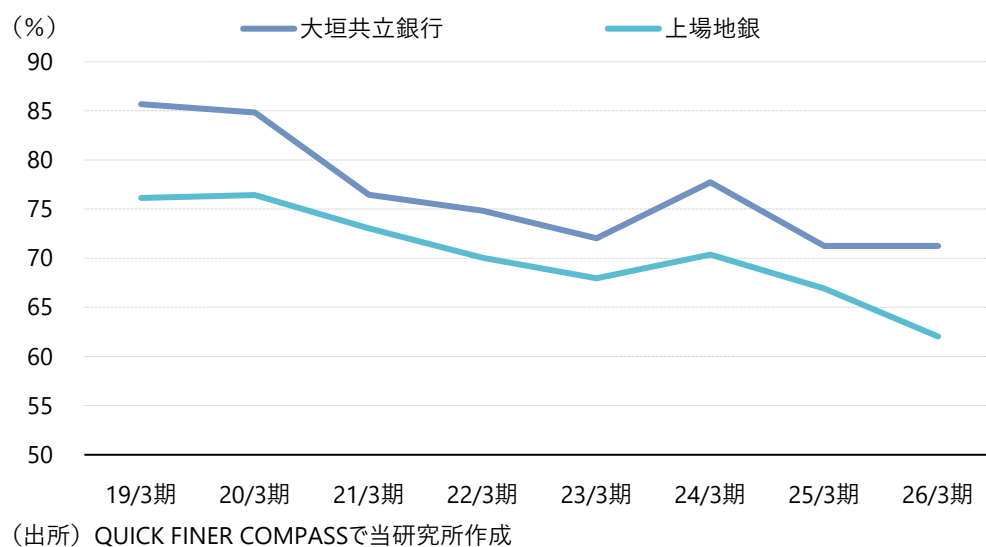




図表4-(1)-4. 経費の推移

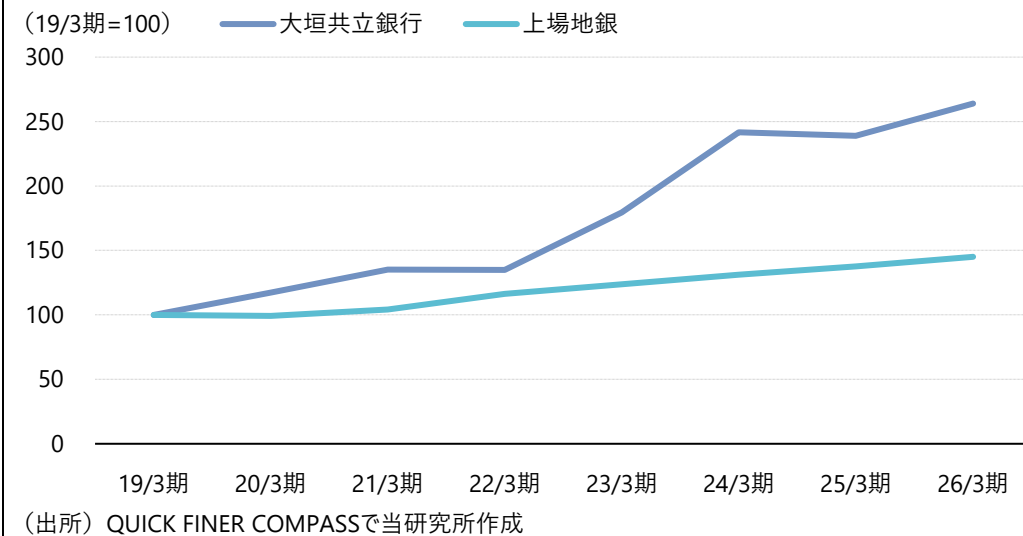


図表4-(1)-5. コアOHRの推移

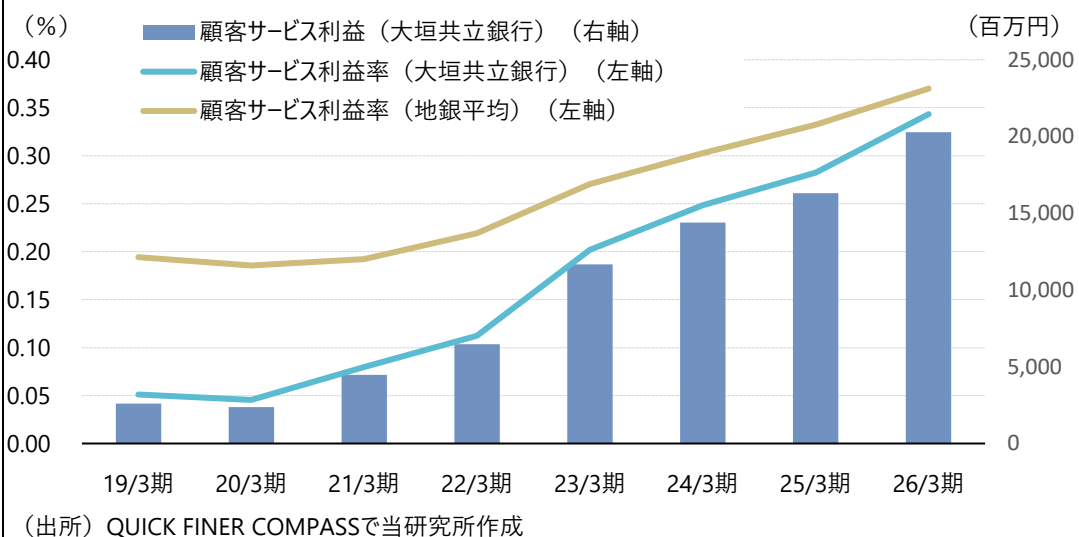




図表4-(1)-6. 役務等取引利益の推移



図表4-(1)-7. 顧客サービス利益の推移



貸出・与信ビジネス

次に、貸出・与信ビジネスについて説明する。まず、主体別貸出金残高の推移を見ると、同社は 23/3 期まで個人向け貸出金残高の増加に取り組んでいたが、その後は抑制して減少に転じている。また、大企業・地方公共団体や中小企業向けの貸出残高は逆に 23/3 期以降伸ばしている。だが、全般的に上場地銀の平均に比べ伸び悩んでいて、先に述べたように、貸出金利息の伸びは平均より緩やかである。一方、預金に対する貸出金の割合を示す預貸率は 26/3 期で 78.22%となり、上場地銀平均の 79.80%を少し下回っている。19/3 期以降の推移を見ると、同社の預貸率は低下傾向にあるが、上場地銀の平均は上昇基調で 25/3 期以降逆転した。ただ、これは同社の預貸率が 19/3 期には 80%超と高かったためで、貸出ポートフォリオを見直し、質を高め

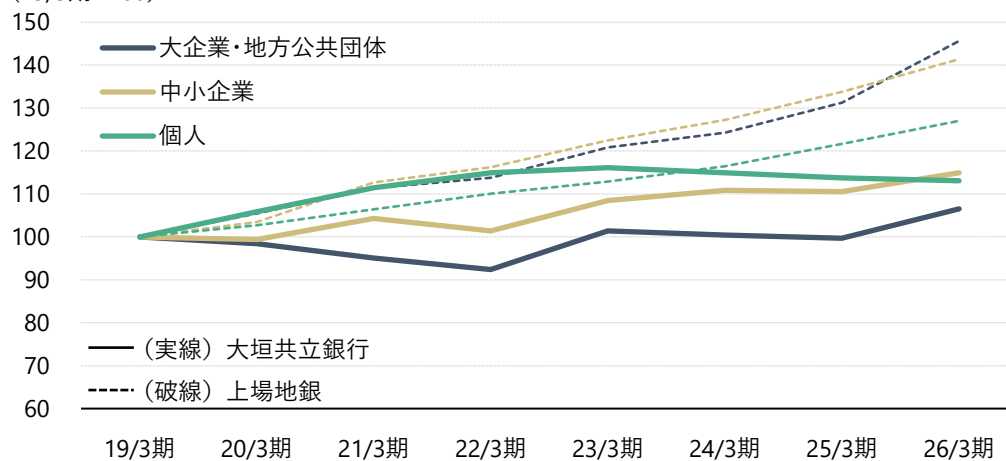




てきた動きと考えられる。この効果は不良債権に表れており、19/3 期を 100 とした不良債権残高の推移を見ると、増加基調の上場地銀に比べて同社は減少傾向にある。

図表4-(1)-8. 主体別貸出金残高の推移

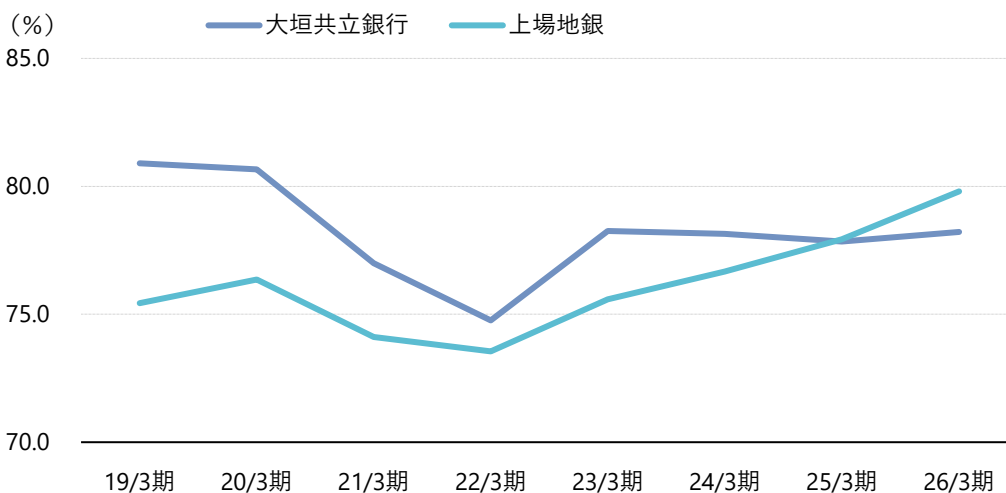
(19/3期=100)



(出所) QUICK FINER COMPASSで当研究所作成

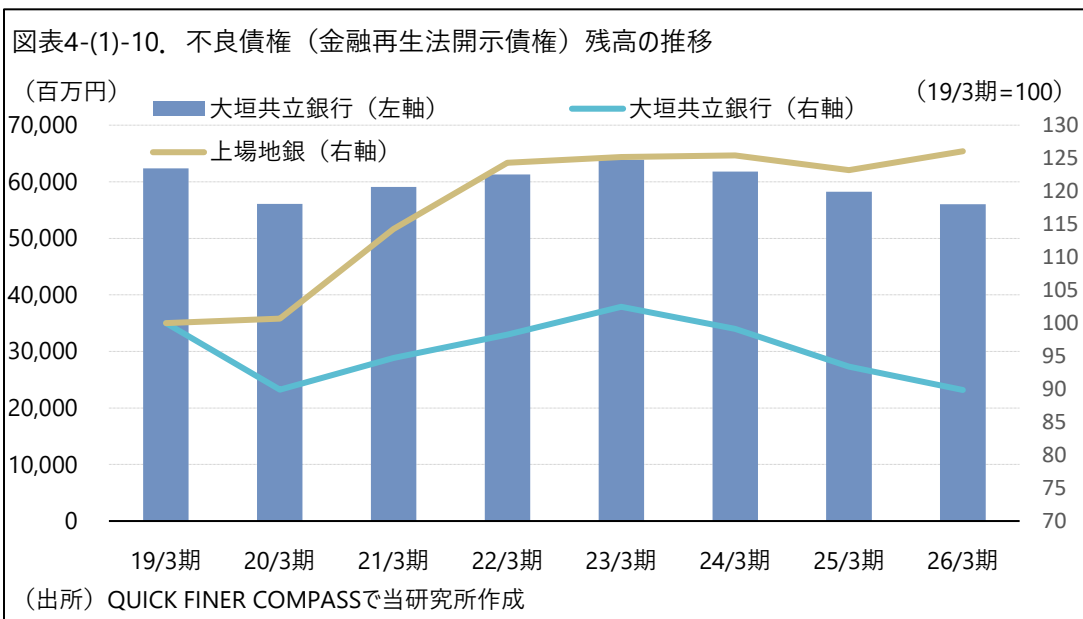
図表4-(1)-9. 預貸率の推移

(%)



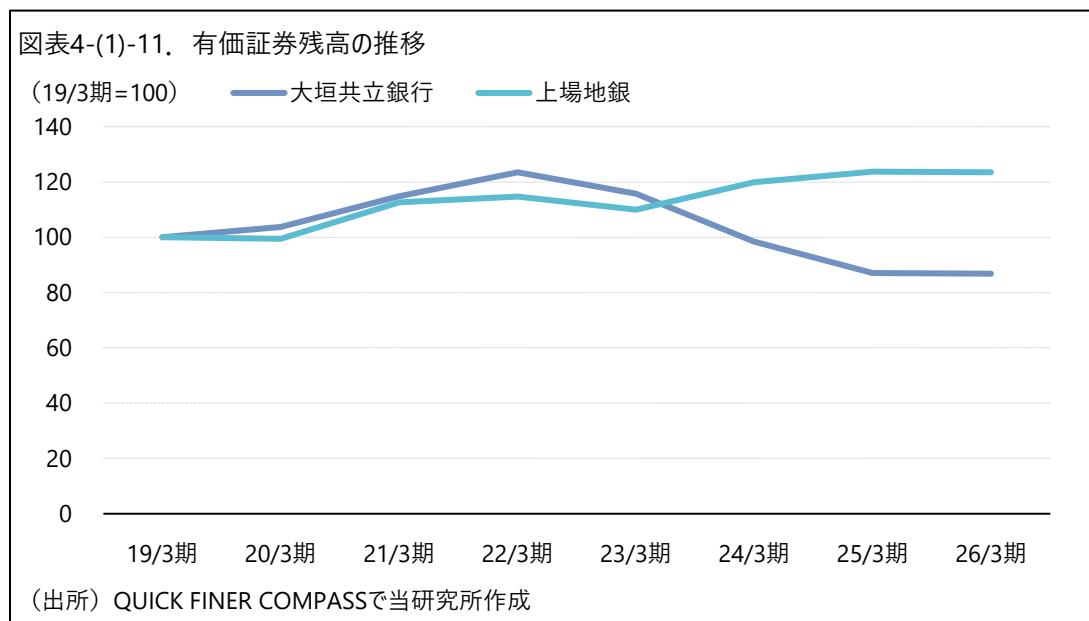
(出所) QUICK FINER COMPASSで当研究所作成

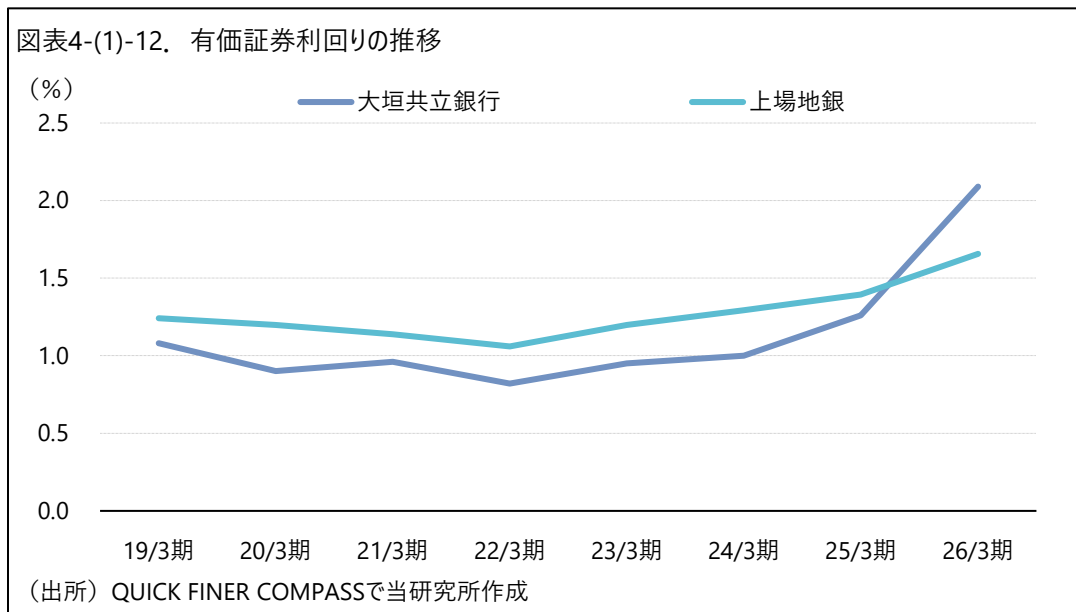




有価証券運用

最後に、有価証券運用について見ていく。19/3 期を 100 とした有価証券残高の推移を見ると、上場地銀平均が積み増しているのとは対照的に、同社は残高を圧縮している。同社はトヨタ自動車など保有株式の含み益が多いことが特徴である。26/3 期にはこの株式売却益などを活用し、金利上昇によって含み損を抱えた低利回りの円貨建て債券の売却（入れ替え）を進めた。同時に、株価上昇に伴う保有株式の時価総額拡大や保有銘柄の増配も寄与してポートフォリオ全体が改善。その結果、同社の有価証券利回りは大きく向上し、26/3 期には上場地銀平均を上回る水準となった。





(2) CAMELS 分析

本レポートでは、地方銀行の決算について、各銀行の相対的なポジションを確認するために、CAMELS 分析を行っている。

CAMELS 分析とは、米国で開発され世界の金融当局が銀行の経営の健全性を総合的に評価（採点）するための国際的にスタンダードな手法である。「資本」（Capital adequacy）、「不良債権」（Asset quality）、「経営」（Management）、「収益性」（Earnings）、「流動性」（Liquidity）、「市場」（Sensitivity to market risk）の 6 項目について、それぞれの項目ごとに評価を行っている。

この 6 項目について本レポート独自の指標を選び、70 社以上の上場している地銀のデータをもとに各指標で 11 グループに分けて順位付けを行った。マークしてある場所がその銀行のポジションである。

26/3 期決算から見える同社のポジションを説明する。

「資本」の項目では、自己資本比率の水準は 9.82%と低いものの、上場地銀平均の 10.73%を下回っている。ただ、26/3 期は増配に加え自己株式取得・消却も実行した結果、総還元性向が 50.09%と平均の 41.64%を大きく上回った。配当性向だけでも 32.10%と平均の 31.65%を超えており、株主に対する利益還元が非常に高かった。この背景には、株式売却益や退職給付信託返還益の計上で純利益粗利益率（連結純利益÷連結粗利益）が 55.71%と平均の 30.29%を大幅に上回ったことが挙げられる。これらは同社の ROE を下支えする要因となっているが、同社の連結粗利益率は 0.52%と上場地銀平均の 0.99%の約半分にとどまっている。26/3 期は一過性の利益だけでなく一過性の損失も計上されており、この水準だけで本業の収益力を断定することはできないものの、安定的な利益成長のためには本業の稼ぐ力を強化することが引き続き焦点となる。また、総資産に対するリスクアセットの割合を示す RATA 比率は 43.49%と平均の 44.19%をやや下回っていることから比較的风险を抑えた資産構成になっている。





「不良債権」の項目では、不良債権の割合を示す対象債権比率が 1.20%と平均の 1.85%を下回っているため債権の健全性は比較的良好だ。また、貸出金に対する与信コストを示す与信コスト対貸出金が 0.26bp と平均の 7.81bp を大きく下回っていることから、足元の信用コスト負担が非常に軽いことがわかる。一方、償却体力は 0.18 年と平均の 0.31 年を下回っているが、そもそもの不良債権関連コストが低いこと大きな懸念材料にはなりにくいと考えられる。全体として、不良債権リスクが低く抑えられていて資産の健全性は比較的高いと言える。

「経営」の項目では、個人貸出比率が 40.15%に達しており、平均の 29.09%を大きく上回ることから、リテール分野への傾斜に強く注力してきたことが読み取れる。また、中小企業貸出比率が 33.06%と平均の 43.17%を下回っていることが企業向けよりも個人向けビジネスのウェイトが高いことを裏付けている。ただ、個人貸出比率は高いものの、住宅ローン伸び率は▲0.55%と平均の +2.52%に比較して低くなっている。同社は中小・中堅企業向けビジネスを強化する方針を打ち出しており今後の動向に注目したい。

「収益性」の項目では、役務利益対コア業務粗利益の比率が 19.44%と平均の 11.84%を大きく上回っており各種手数料による収益基盤が強固であることを示している。本業の貸出等による利鞘を示す総資金利鞘は 0.24%と平均の 0.17%を上回っている点も評価できる。だが、総資産コア業務粗利益率は 0.90%（上場地銀の平均 1.11%）、総資産コア業務純益率は 0.26%（同 0.42%）とどちらも平均を下回っており本業の稼働力は弱い。この背景には顧客サービスに注力していることが経費を押し上げている面があり、経費効率を示すコア OHR が 70.93%（同 62.31%）と高止まりする要因となっている。

「流動性」の項目では、預金等伸び率が 2.43%と平均の 1.57%を上回っているため、順調に資金調達ができている状態である。また、預金等利回りは 0.19%と平均の 0.21%を少し下回っていることから他社よりも低い利回りで資金を調達できている。さらに、「経営」の項目にある預貸率を見ると 78.22%と平均の 77.99%とほぼ同水準であるため、他社と比べて資金余りや資金不足という状況ではない。

「市場」の項目では、自己資本に対する株式の時価保有額の割合を示す株式時価対純資産が 58.16%と平均の 35.32%を大きく上回っていることから株式保有比率の高さが顕著である。有価証券の評価損益率も 5.40%と平均の 0.52%を大幅に上回っていることから、現在は多額の含み益を抱えていて財務のバッファーとして機能している。だが、裏を返せば株価変動リスクが大きい状態とも言える。こうしたリスクに対し、同社は連結純資産に対する政策保有株式（みなし保有株式を含む）の比率を 26/3 期末の 27.5%から 28/3 期末には 20%未満とする方針を掲げている。一方、預金に対する有価証券の割合を示す預証率は 18.20%と平均の 22.45%を下回っていることから有価証券運用に対するスタンスは他社と比べて抑えられている。

※1、コア OHR の算出については投資信託解約損益を除いて計算しているため会社公表値と異なる

※2、上場地銀平均は、連結の数値と比較する項目もあるため全般的に同じ持株会社の傘下にある地銀の数値を合算してから計算している。不良債権関連、コア OHR、預金経費率、預金等利回り、株式時価対純資産は、値が低い方が良好であることを示す指標である。





図表4-(2)-1. 大垣共立銀行のCAMELS分析 (26/3期)

8361 大垣銀	上場地銀 平均	CAMELS項目		低										高
9.82	10.73	資本	自己資本比率	%										
43.49	44.19		RATA比率	%										
18.48	20.86		財務レバレッジ(純資産ベース)	倍										
22.64	22.39		財務レバレッジ(株主資本ベース)	倍										
0.52	0.99		連結粗利益率	%										
55.71	30.29		純利益粗利益率	%										
0.29	0.31		ROA	%										
5.68	5.92		ROE	%										
0.68	0.71		RORA	%										
32.10	31.65		配当性向	%										
50.09	41.64		総還元性向	%										
8.04	9.00		財務レバレッジ(RWA/純資産)	倍										
1.20	1.85	不良債権	対象債権比率	%										
0.18	0.31		償却体力	年										
0.26	7.81		与信コスト対貸出金	bp										
0.71	14.38		与信コスト対コアNOP	%										
0.09	0.20		予防的引当比率	%										
6.63	6.74	経営	総資産	兆円										
40.15	29.09		個人貸出比率	%										
-0.55	2.52		住宅ローン伸び率	%										
-1.40	3.80		消費性ローン伸び率	%										
33.06	43.17		中小企業貸出比率	%										
3.97	3.55		中小企業貸出伸び率	%										
12.58	17.13		不動産業貸出比率	%										
12.86	15.72		卸小売・サービス業比率	%										
1.10	1.29		貸出利回り	%										
78.22	77.99		預貸率	%										
12.61	10.92		預け金比率	%										
0.90	1.11	収益性	総資産コア業務粗利益率	%										
70.93	62.31		コアOHR	%										
0.26	0.42		総資産コア業務純益率	%										
0.72	0.80		預金経費率	%										
0.24	0.17		総資金利鞘	%										
19.44	11.84		役務利益対コア業務粗利益	%										
0.33	0.28		役務収入対預金比率	%										
0.22	0.23		顧客サービス利益率	%										
2.43	1.57	流動性	預金等伸び率	%										
0.19	0.21		預金等利回り	%										
18.20	22.45	市場	預証率	%										
1.59	1.47		有価証券利回り	%										
2.23	1.72		有価証券総合利回り	%										
31.61	29.47		その他有価証券構成比	%										
58.16	35.32		株式時価対純資産	%										
5.40	0.52		評価損益率	%										

(出所) QUICK Workstation、QUICK Finer Compassで当研究所作成

(注) 他社よりスコアが高ければ「高」に、逆に低ければ「低」にマークしてあるが、これは単純に他社と比較して数値が高いか低いかを示したものにすぎない。例えば、不良債権比率は低い方が良いので必ずしも高ければ優位であるとは限らない点に留意したい。なお、資本の項目には連結ベースの経営指標を用いており、それ以外は公表計数の多い単体の数値を用いている。





5. 株価と株価関連指標の関係

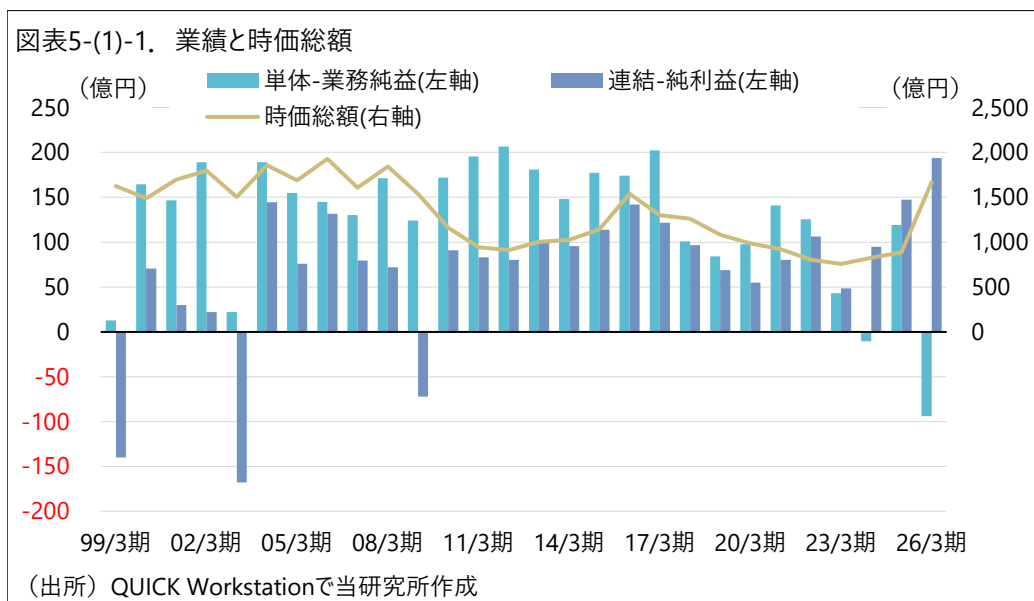
(1) 業績と株価・関連指標の動向

連結純利益と時価総額の比較

ここでは同社の連結純利益と時価総額の 99/3 期から 26/3 期までの推移を示した。

銀行の売り上げに当たる経常収益は手数料収入や有価証券の売却益も含まれるが、多くが貸出や有価証券などからの金利収入であるため、国内金利との連動性が高い。

バブル崩壊後の金融危機の本格化と信用収縮、そして 2002 年の金融再生プログラムによる不良債権の最終処理で同社の業績は 03/3 期まで厳しい状況が続いた。その後、08 年のリーマンショックと世界的な金融危機の影響はあったものの、総じて持ち直した。だが、日銀がマイナス金利を導入した 16 年 1 月以降、連結純利益は減少基調となった。20/3 期はコロナ禍の影響もあった。その後、コロナ禍の影響から回復。24 年 3 月にマイナス金利政策が解除となり、その後の政策金利の引き上げによる効果で業績が向上、連結純利益は 25/3 期に続き、26/3 期も過去最高益を更新した（26/3 期の単体業務純益は金利上昇で含み損を抱えた債券の売却で多額の損失を計上したため 94 億円の赤字）。27/3 期も連続更新を計画している。連結純利益が過去最高益を更新するなか、ROE の改善も相まって時価総額は急ピッチで増加している。



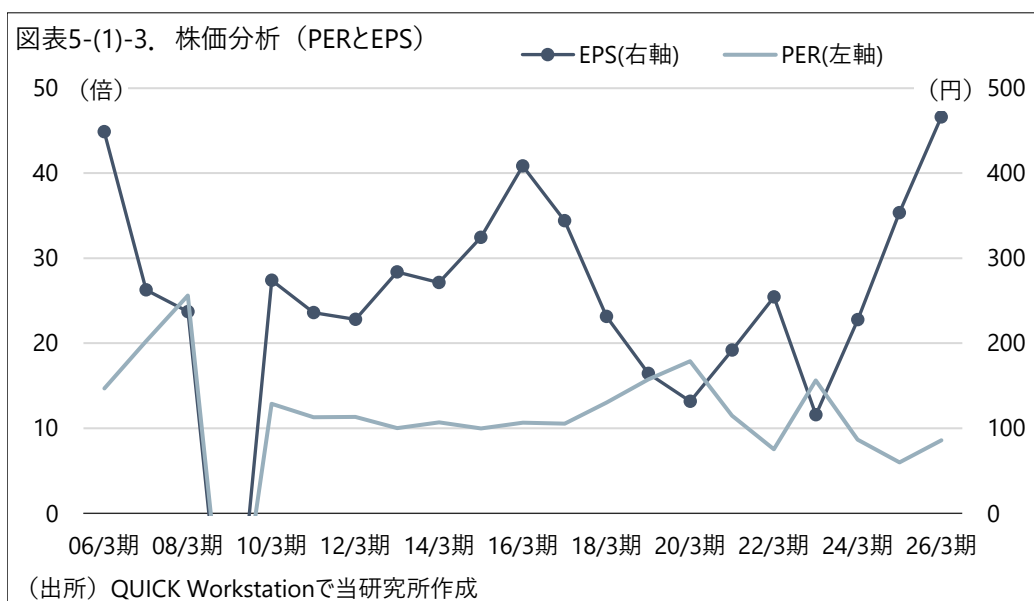
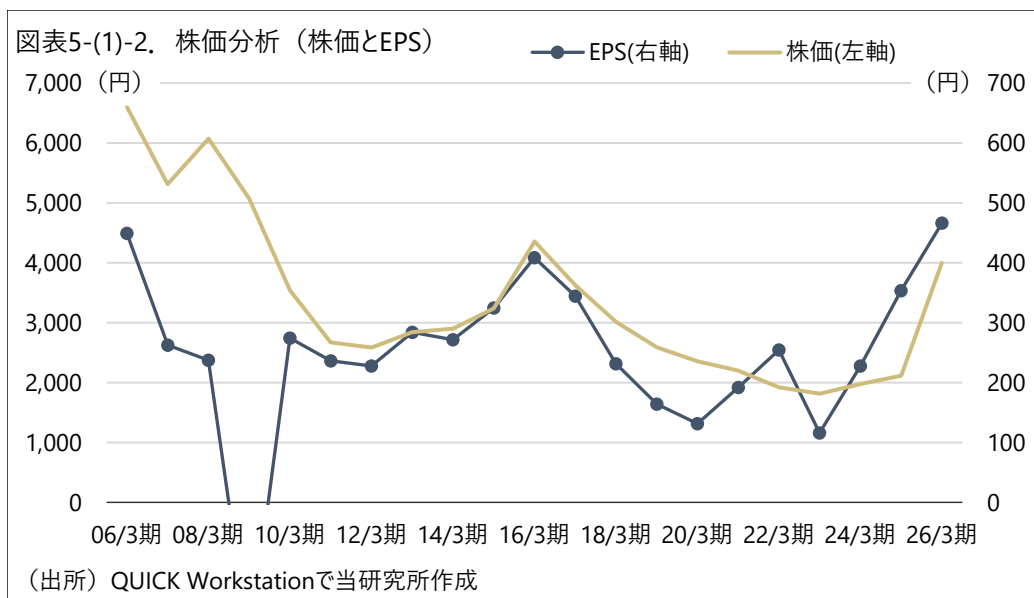
株価と EPS、PER と EPS、ROE と PBR の比較

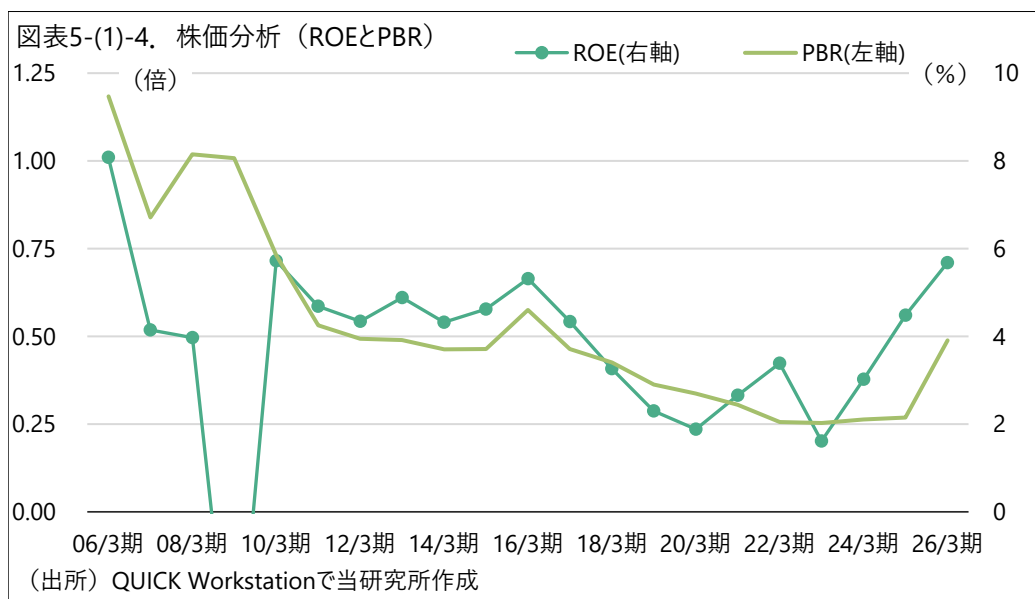
図表 5-(1)-2 では、EPS と株価がおおむね連動しており、24/3 期以降は EPS の増加に連れて株価も上昇している。一方で、図表 5-(1)-3 では、EPS が 24/3 期以降は業績改善とともに増加基調となっているものの、PER は依然低水準で推移していることを示している。株価が上昇しているにもかかわらず、株式市場は人口減少など





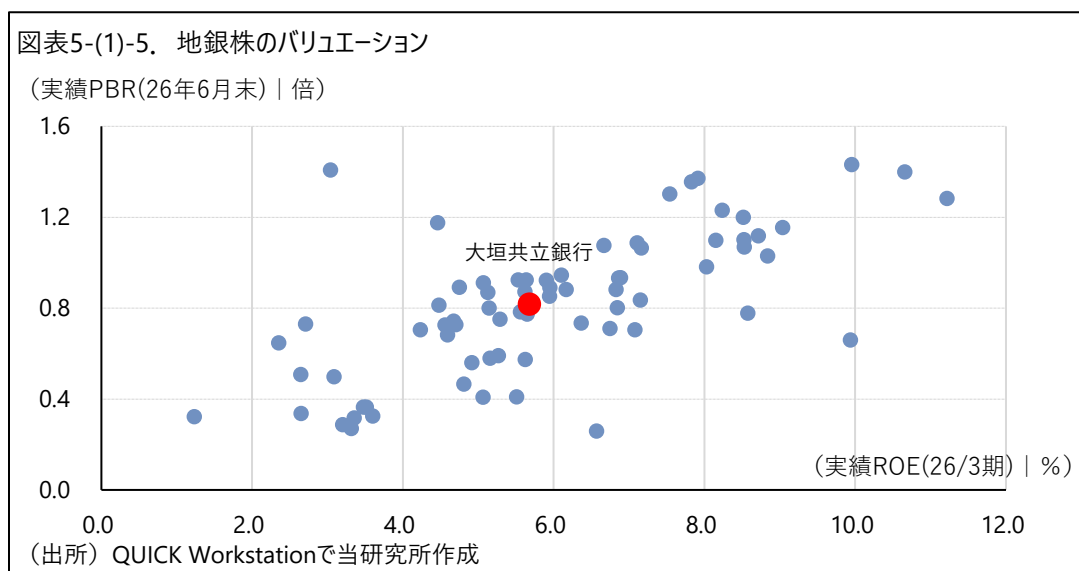
による地域経済の縮小を懸念しているとみられる。図表 5-(1)-4 では、業績の向上で 24/3 期以降の ROE が上昇に転じており、株価が上昇したことから PBR も上昇している（26/3 期実績は ROE5.68%、PBR0.5 倍）。





同業他社とのPBR・ROE 比較

26/3 期決算をもとに、全地銀の26/3 期実績のPBRおよびROEを示した(2026 年6 月時点)。大垣共立銀行の実績PBRは0.82 倍、ROEは5.68%だった。これに対して、地銀全体の平均はPBRが0.82 倍、ROEは5.49%となっている。





(2) 株主総利回り (TSR) の算出

投資家から注目される指標として、株主総利回り (TSR: トータルシェアホルダーリターン) がある。TSR は、投資家に対する総合的なリターン (株式の値上がり益 + 配当金) を測定する指標。業績だけでなく株価を含めた経営の成果を示すものとして、有価証券報告書にも記載されている。企業が業績連動の役員報酬を決める際に営業利益などの利益、ROE などと並んで TSR を採用するケースも増えている。

図表 5-(2)-1 で示した同社の TSR は、22/3 期と 23/3 期はマイナスだったが 24/3 期以降はプラスとなっており、特に 26/3 期が大幅なプラスだったことから 5 期平均全体でも大きなプラスとなった。TSR を配当利回りと株価変化に分けると、配当利回りの効果も増配で貢献しているものの、26/3 期に株価が大幅に上昇したことから株価変化の効果が配当利回りの効果を上回っている。株式投資である以上、TSR はそもそも株価変化の影響が大きい。5 期平均 (幾何平均) で見ると TSR17.1%のうち、配当利回り 4.5%、株価変化 12.7%となっている。

図表 5-(2)-1 には比較指標として 33 業種別の銀行業と TOPIX も記載した。同社の 5 期平均の TSR は TOPIX を若干上回っているものの、銀行業を下回っている。TOPIX に対しては、配当利回りが上回っているが、株価指数変化はわずかに下回っている。銀行業に対しては、配当利回り、株価指数変化ともに下回っているが株価指数変化の差の方が大きい。

有報記載の TSR は、直近期末の 5 期前を基準期とし、基準期末の株価からの累積リターン (1 株当たり配当金の合計 + 株価変動率) を示す。直近期の TSR は、(直近期末の株価 + 直近期まで 5 期分の 1 株当たり配当金の合計) ÷ 基準期末の株価で計算される。基準期を 100 とし、100 を上回れば投資家にプラスの成果をもたらしたとなる。TSR は、基準期の翌期～直近期まで 5 期分が記載されている。有報の TSR に対し当研究所は、期末の株価ではなく各期の月末終値平均を採用している。これには期末時点の株価の高低による TSR への影響を小さくする狙いがある。また、有報は各期ともに累積リターンを記載しているが、当研究所は各期のリターンを記載している (5 期累積のみ併記)。

配当を支払うと理論的には配当に見合うだけ株価が下がる (正確には権利落ち日に下がる) が、配当利回りに着目する投資家がいるため、配当利回りは株価を支える効果があると考えられる。





図表5-(2)-1. 株主総利回り(TSR)

基準期=21/3期

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	5期平均	5期累積
大垣共立	-9.6%	-1.9%	12.8%	11.6%	96.1%	17.1%	102.1%
配当利回り	3.2%	3.6%	3.9%	4.6%	7.1%	4.5%	20.5%
株価変化	-12.8%	-5.5%	8.9%	7.1%	89.0%	12.7%	81.6%
33業種別:銀行業	25.9%	23.8%	51.6%	42.9%	40.4%	36.5%	373.9%
配当利回り	5.2%	5.3%	5.9%	4.4%	4.7%	5.1%	-
株価指数変化	20.7%	18.4%	45.7%	38.5%	35.7%	31.4%	-
大垣共立 - 33業種別:銀行業	-35.4	-25.6	-38.8	-31.3	55.7	-19.4	-271.8
TOPIX	18.4%	2.1%	25.9%	17.8%	20.8%	16.7%	116.7%
配当利回り	2.4%	2.6%	3.2%	2.6%	3.0%	2.8%	-
株価指数変化	16.0%	-0.5%	22.6%	15.2%	17.8%	13.9%	-
大垣共立 - TOPIX	-28.0	-4.0	-13.0	-6.2	75.3	0.4	-14.6

(注1)会社名、33業種別(東証33業種別株価指数)、TOPIXの欄は株主総利回り(TSR)

(注2)会社のTSRは配当利回り+株価変化。33業種別とTOPIXのTSRは各々の配当込み株価指数の変化率

(注3)会社の5期平均は各期のTSRの幾何平均、5期累積は(5期分の配当+5期目の株価)÷基準期株価

(注4)株価指数変化は33業種別とTOPIXの各々の株価指数(配当なし)の変化率

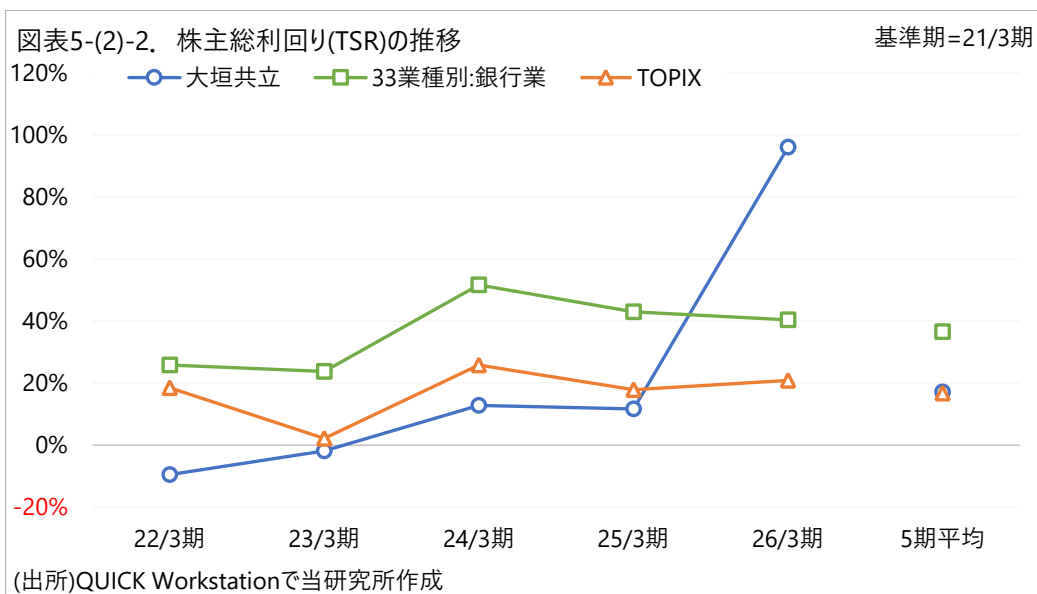
(注5)株価指数の配当利回りは参考値。配当込み株価指数と株価指数(配当なし)の各々の変化率の差で計算

(注6)株価および株価指数は各期の月末終値の平均

(注7)5期累積は基準期からの累積または基準期との比較

(注8)会社名-33業種別、会社名-TOPIXは各々のTSRの差

(出所)有価証券報告書、QUICK Workstationで当研究所作成





(3) 株主資本コストの算出

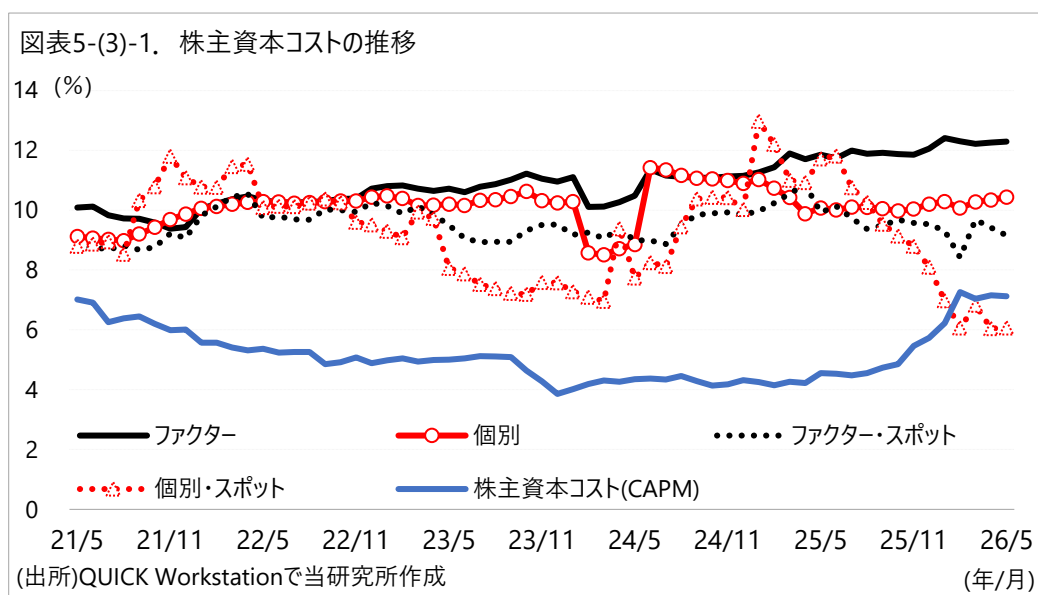
ROIC や ROE は投資家が想定する資本コストを上回って初めて価値が創造され、投資家に報いたことになる。ROE に対応する資本コストは株主資本コストであり、ROIC に対応する資本コストは WACC である。株主資本コストの算出方法には様々あるが、実務でよく使われるのが CAPM である。ここでは、CAPM に加え、QUICK が独自に算出している QUICK 株主資本コストも掲載した。

CAPM は、QUICK 算出のマーケット期待収益率（配当込み TOPIX の年率換算リターン-リスクフリーレート）、リスクフリーレート（新発 10 年物日本国債）、対配当込み TOPIX β 値（60 カ月）から算出している。CAPM で見た同社の株主資本コストは直近値で 5.8%（直近 12 カ月平均）。これに対して、同社の 26/3 期の連結 ROE は 5.6%と株主資本コストをわずかに下回っている。

QUICK 株主資本コストについての算出方法、見方については、巻末の「Appendix2～株主資本コストの見方」をご覧ください。

CAPM や QUICK 株主資本コストを示したが、これらの資本コストは推計値にすぎない。

資本コストの推計値は目安として、投資家が想定する資本コストの水準を、対話などを通じて確認することが大切だろう。





6. 当面の業績動向

前期の連結純利益は過去最高で総還元性向は 50% 今期も最高益更新へ

(1) 26/3 期の業績実績

連結純利益は過去最高益を更新

26/3 期業績は、国内外の金利情勢変化に伴い資金利益が増加したほか、ソリューション業務の拡大による役務取引等利益が増加した結果、連結純利益は前期比 32% 増の 193 億円と過去最高益を更新した。

コア業務粗利益（単体）は同 4% 増の 587 億円だった。このうち、資金利益は同 25% 増の 577 億円。預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金利回り差が改善し増加。有価証券利息配当金も、金利上昇をにらみ平残積み増しを控えたものの、入れ替えによる利回りの改善で増加した。役務取引等利益は同 11% 増の 114 億円。法人向け、個人向けのソリューション手数料がいずれも過去最高を更新した。その他業務利益（除く国債等債券損益）は 25/3 期の 4 億円の赤字に対して、26/3 期は 104 億円の赤字となった。資産の入れ替えで貸出金売買損益が 123 億円の赤字だったため。

経費は人件費、物件費とも増加し同 4% 増の 418 億円。この結果、コア業務純益は同 4% 増の 168 億円となった。投信解約益を除くコア業務純益は同 2% 増の 171 億円。資金利益が大幅に伸びたものの、コア業務純益の増益率が小さかったのは上記の貸出金売買損益の赤字が響いたため、金利の上昇で含み損を抱えた JGB リパッケージ・ローン（日本国債を裏付資産としてリパッケージされた貸出）の処理を積極的に進めた。

有価証券売買損益は 25/3 期の 3 億円の利益に対して 26/3 期は 18 億円の利益だった。26/3 期は多額の株式売却益を計上した半面、バランスシートの健全性の向上を目的に含み損を抱えていた円貨債券や投資信託の一部処理に充当。また特別利益に計上した退職給付信託返還益も活用し、貸出金の一部も処理した。

当期純利益（単体）は同 41% 増の 187 億円となった。

上場地銀合計の業績と比較

同社と上場地銀合計の業績を比べると、純利益はともに大幅な増益を達成したものの、内容に違いがある。業務粗利益は上場地銀合計が増益だったのに対して同社は減益だった。資金利益や役務取引等の増益率は同社の方が上場地銀合計を上回った。だが、金利の上昇で地銀各社が含み損を抱えた債券の処理を進めているなか、同社の債券五勘定戻の赤字幅はやや大きかった。加えて、同社は貸出金の処理を積極的に進めたため、その他業務利益（債券五勘定戻除く）で上場地銀合計が黒字だったのとは異なり、赤字を計上したことが影響した。

このため、同社は経費の増加率を比較的抑制したものの、コア業務純益の増益率は上場地銀全体を大きく下回った。ただ、保有株式の売却で株式等三勘定戻が大きなプラスを計上したこと、与信コストが上場地銀全体とは違って減少したこと、純利益は大幅な増益となった。



図表6-(1)-1. 26/3期の大垣共立銀行および上場地銀合計の損益計算書（参考値）

26/3期通期：単体ベース	大垣共立銀行			上場地銀合計		
	億円	前期比		億円	前期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
業務粗利益	324	-188	-36.8%	41,661	921	2.3%
コア業務粗利益(投信解約損益除く)	590	20	3.6%	51,698	7,035	15.8%
資金利益	577	113	24.5%	46,035	6,656	16.9%
資金運用収益	765	205	36.8%	61,700	11,555	23.0%
貸出金利息	504	108	27.5%	40,658	7,683	23.3%
有価証券利息	224	83	59.0%	20,858	6,743	47.8%
うち投信解約損益	-2	3	-	1,057	552	109.3%
資金調達費用	187	91	96.2%	16,849	5,130	43.8%
預金利息	114	79	230.1%	9,262	5,311	134.4%
その他	73	12	20.1%	7,586	-180	-2.3%
役務取引等利益	114	10	10.5%	6,618	263	4.1%
その他業務利益(債券五勘定戻除く)	-104	-100	-	240	669	-
債券五勘定戻	-262	-213	-	-11,232	-6,668	-
経費	418	17	4.3%	28,245	1,398	5.2%
人件費	222	11	5.5%	13,021	291	2.3%
物件費	171	4	2.6%	11,932	179	1.5%
コア業務純益(投信解約損益除く)	171	3	1.9%	23,536	5,584	31.1%
コア業務純益	168	6	4.3%	24,593	6,136	33.2%
株式三勘定戻	281	227	423.0%	11,052	6,951	169.5%
与信コスト	1	-1	-60.2%	2,090	274	15.1%
経常利益	202	23	12.8%	23,315	6,337	37.3%
純利益	187	54	41.0%	16,847	4,566	37.2%

(出所) QUICK Workstation、QUICK Finer Compassで当研究所作成

図表6-(1)-2. 26/3期の連結純利益は前期比32%増の193億円と過去最高益を更新

2026年3月期 損益概要

OKB 大垣共立銀行

国内外の金利情勢変化に伴い資金利益が増加したほか、ソリューション業務の拡大による役務取引等利益が増加し、連結当期純利益は過去最高益を更新

単体

(単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
コア業務粗利益	563	587	+24
資金利益	463	577	+113
役務取引等利益	103	114	+10
その他業務利益(除く国債等債券損益)	▲4	▲104	▲100
経費	401	418	+17
うち人件費	211	222	+11
うち物件費	167	171	+4
コア業務純益	162	168	+6
有価証券売却損益	3	18	+14
国債等債券損益(債券五勘定戻)	▲49	▲262	▲213
株式等関係損益(株式等三勘定戻)	53	281	+227
与信関係費用	3	1	▲1
その他臨時損益	16	16	+0
経常利益	179	202	+23
特別損益	▲7	44	+52
当期純利益	132	187	+54

連結

(単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
経常利益	207	221	+13
親会社株主に帰属する当期純利益	147	193	+46

資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金利回り差が改善し増加
貸出金利息 504億円(前期比+108億円)
預金等利息 116億円(前期比+81億円)
- 有価証券運用は、金利上昇を脱み平残積み増しを控えながら入替により利回り改善
有価証券平残 10,729億円(前期比△461億円)
有価証券利息配当金 224億円(前期比+83億円)

役務取引等利益の増減要因

- 法人向け、個人向けのソリューション手数料がいずれも過去最高を更新
法人ソリューション手数料 41億円(前期比+10億円)
預り資産関連手数料 64億円(前期比+5億円)

その他業務利益、有価証券売却損益、特別損益の増減要因

- 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に
含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当

株式売却益(特別損益)	281億円	含み益の実現
退職給付信託返還益	56億円	
国債等債券損益	△262億円	
(その他業務利益) 貸出金売却損益	△123億円	資産の入替に活用

OKB

(出所) 会社資料(26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

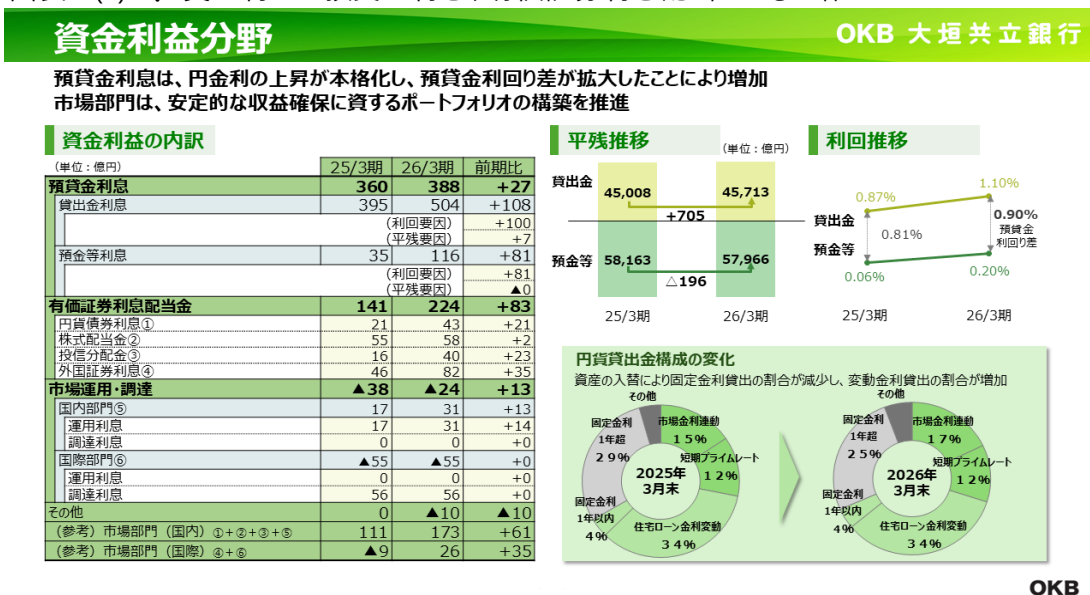


資金利益分野

預貸金利息は、円金利の上昇が本格化し、預貸金利回り差が拡大したことにより増加した。貸出金（平残）は25/3期に比べ705億円増の4兆5713億円、預金等（平残）は同196億円減の5兆7966億円。預貸金利回り差は25/3期の0.81%に対して26/3期は0.90%へと拡大した。円貨貸出金の構成を見ると、資産の入れ替えにより25/3期に比べ固定金利貸出の割合が減少し、変動金利貸出の割合が増加した。

市場部門は、安定的な収益確保に資するポートフォリオの構築を推進した結果、国内の利益は拡大し、海外も黒字転換した。

図表6-(1)-3. 資金利益は預貸金利息、有価証券利息配当金ともに増加



(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

非資金利益分野

役務取引等利益は、法人向けや個人向けのソリューション業務が堅調に推移し過去最高を更新した。26/3期の法人ソリューション手数料は41億円、個人向けソリューションは64億円とそれぞれ過去最高だった。法人向けは、ビジネスパートナーとの連携により、ビジネスマッチング契約件数や手数料収入が増加。M&Aも事業承継だけでなく、他社とのアライアンスによる成長を志向する企業へのアプローチも実施したことで売買成約件数、手数料収入が増加した。個人向けは、預り資産残高が順調に拡大し、NISA口座数も増加している。また、法人オーナーを中心に個人取引と法人取引のクロスセルにより、遺言信託や法人保険も堅調に推移している。

その他業務利益（除く国債等債券損益）は貸出金の売却により解約損を計上したことから大きな赤字となった。前述したように、株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当した。





図表6-(1)-4. 役務取引等利益は過去最高を更新。その他業務利益は貸出金売買損益で赤字

非資金利益分野

OKB 大垣共立銀行

役務取引等利益は、法人向けや個人向けのソリューション業務が堅調に推移
 その他業務利益は貸出金の売却により解約損を計上したことから減少

役務取引等利益の内訳

(単位: 億円)	25/3期	26/3期	前期比
役務取引等利益	103	114	+10
役務取引等収益	181	191	+9
うち法人ソリューション手数料	31	41	+10
うち預り資産関連手数料	59	64	+5
役務取引等費用	77	76	▲1
うち支払保証料、保険料	63	62	▲1

その他業務利益の内訳

(単位: 億円)	25/3期	26/3期	前期比
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲4	▲104	▲100
うち金融派生商品損益	▲23	▲11	+11
うち外国為替売買損益	31	31	▲0
うち貸出金売買損益	▲12	▲123	▲111

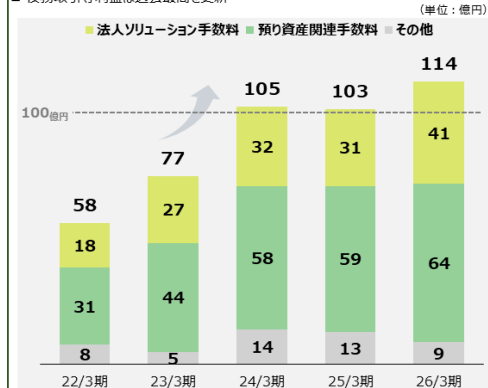
貸出金売買損益

■ 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当。

株式等関係損益	281億円	国債等債券損益	△262億円
退職給付信託返還益	56億円	貸出金売買損益	△123億円

役務取引等利益の過去推移

■ 役務取引等利益は過去最高を更新



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

経費の状況

経費は、人件費、物件費ともに増えたものの、コア業務粗利益の増加により 26/3 期のコア OHR は 25/3 期と同じ 71.2%となった。人件費の増加は、物価上昇に合わせてベースアップを実施したことや将来成長に向けた戦略的な人財確保に取り組んだことによるもの。物件費の増加は、データの利活用に向けたシステム基盤への投資、顧客との接点をより便利・快適にするためのインフラ投資（窓口タブレット導入、店舗修繕）、物価上昇に伴う保守管理費、事務委託費の増加が主なものとなっている。



図表6-(1)-5. 経費は人件費、物件費とも増加したが、コアOHRは25/3期と同水準

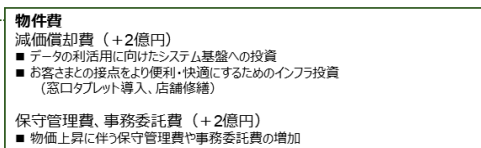
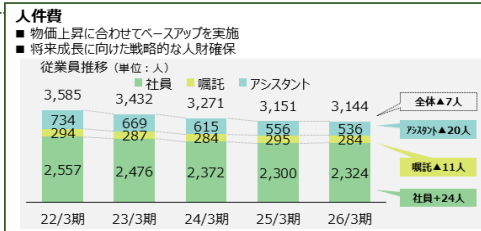
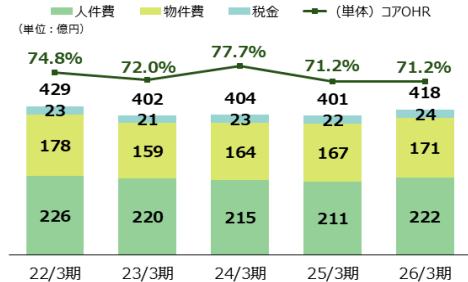
経費の状況

OKB 大垣共立銀行

経費はバエの実施などによる人件費の増加や、将来を見据えた戦略的なシステム投資の実行に伴う物件費の増加を主な要因として増加。コアOHRはコア業務粗利益が上昇したことで同水準を維持

経費とコアOHRの推移

(単位: 億円)	25/3期	26/3期	前期比
経費	401	418	+17
人件費	211	222	+11
物件費	167	171	+4
税金	22	24	+1
(単体) コアOHR	71.2%	71.2%	+0.0%



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

与信関係費用・不良債権残高の状況

与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少した。銀行法・金融再生法開示債権残高は25/3期の583億円から26/3期は561億円へ減少し、不良債権比率は同1.28%から1.20%に低下、引き続き低水準を維持した。

図表6-(1)-6. 与信関係費用は減少。不良債権比率は引き続き低水準を維持

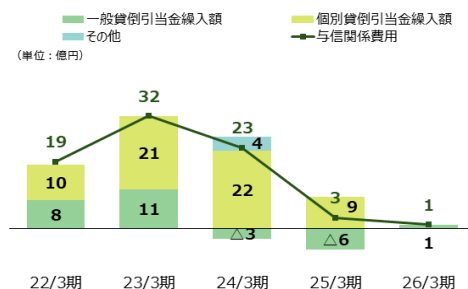
与信関係費用・不良債権残高の状況

OKB 大垣共立銀行

与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少
銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持

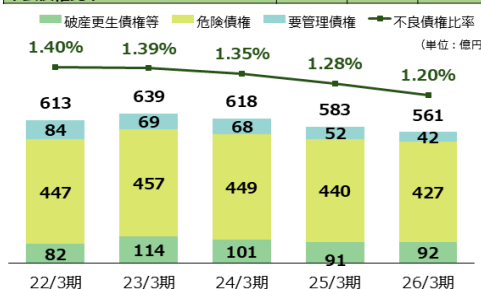
与信関係費用の推移

(単位: 億円)	25/3期	26/3期	前期比
与信関係費用	3	1	▲1
一般貸倒引当金繰入額	▲6	0	+6
個別貸倒引当金繰入額	9	0	▲9
その他	0	1	+1



不良債権残高の推移

(単位: 億円)	25/3期	26/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	583	561	▲22
破産更生債権等	91	92	1
危険債権	440	427	▲13
要管理債権	52	42	▲10
不良債権比率	1.28%	1.20%	▲0.08%



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)



貸借対照表

QUICK のデータベースによれば、同社の 26/3 期末の貸出金残高は前期比 3%増加した。内訳は、大企業・地方公共団体向けは同 7%増、中小企業向けは同 4%増と伸びた。市場成長性の高い愛知県のリソースを手厚くしており、資金ニーズへ着実に対応した。一方、個人向けは住宅ローンの減少を主因に同 1%減だった。上場地銀合計の貸出金は同 5%増だったため、全体では下回った。貸出金平残は 4 兆 5713 億円と前期に比べ 705 億円増加した。

預金残高は前期比 2%増と上場地銀合計とほぼ同じ伸び率だった。個人預金は減少したが、法人預金の増加で補った。同社は個人預金部門では既存商品・サービスの見直しや店舗運営の効率化を推進している。一方で、法人預金部門については、コンサルティング分野へ人財シフトを進めていて、経営課題の解決を通じて取引先との関係強化を図っている。

有価証券残高は、利回り改善を企図した売買を行った結果、25/3 期の 1 兆 780 億円と同水準の 1 兆 752 億円で着地した。その他有価証券評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大により 25/3 期の 253 億円に対して 26/3 期は 586 億円と大幅に増加した。

連結自己資本比率は 9.82%で上場地銀平均の 10.73%を下回っている。一方、不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は 1.20%と上場地銀平均の 1.85%よりも低い。

図表6-(1)-7. 26/3期の大垣共立銀行および上場地銀合計の貸借対照表（参考値）

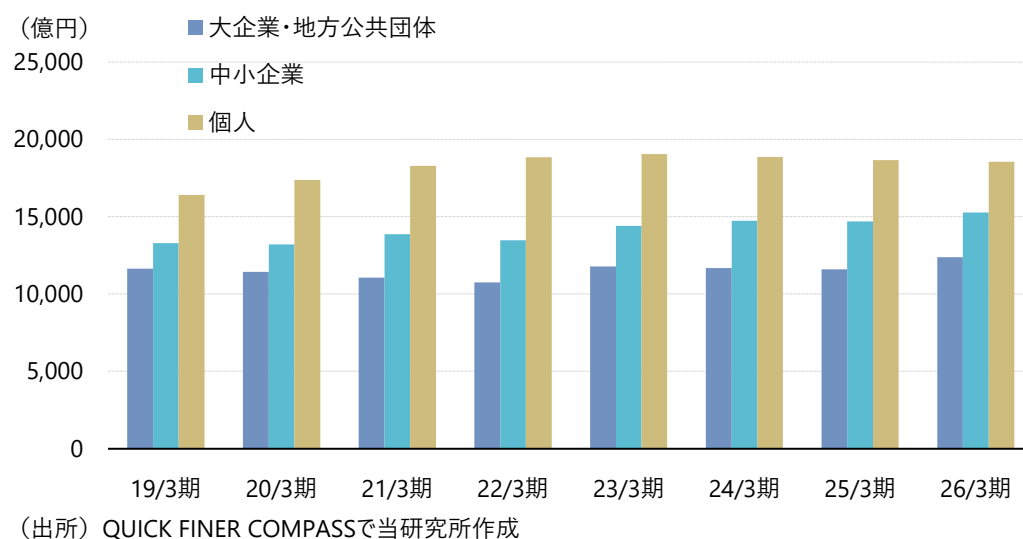
26/3期通期：単体ベース	大垣共立銀行			上場地銀合計		
	億円	前期比		億円	前期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	46,222	1,274	2.8%	3,213,155	142,510	4.6%
有価証券	10,752	-28	-0.3%	905,547	-9,664	-1.1%
現金預け金	8,355	621	8.0%	627,327	-71,229	-10.2%
預金積金	58,625	1,392	2.4%	3,947,264	77,443	2.0%

（出所）QUICK FINER COMPASSで当研究所作成

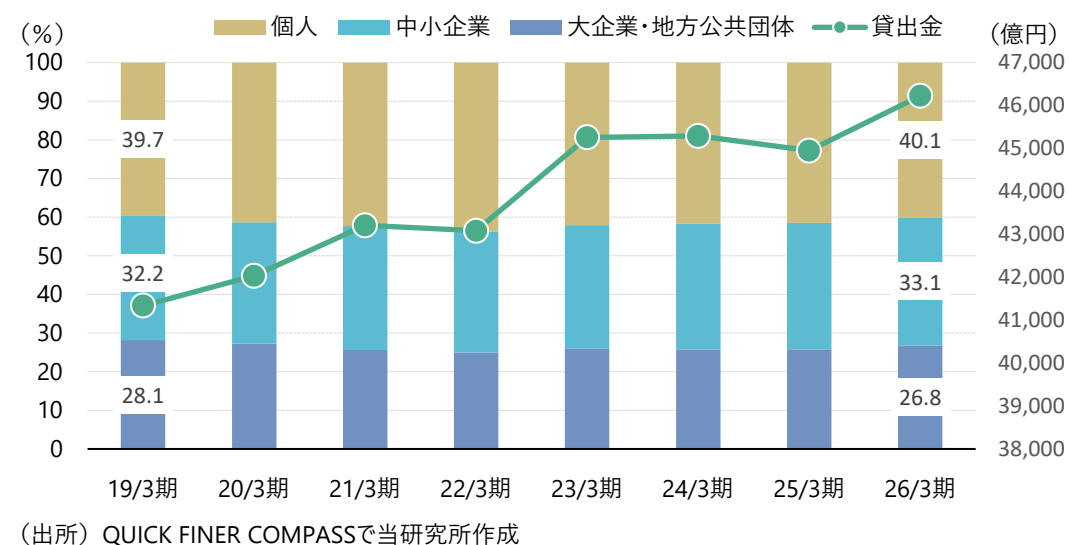




図表6-(1)-8. 主体別貸出の推移



図表6-(1)-9. 主体別貸出構成比の推移





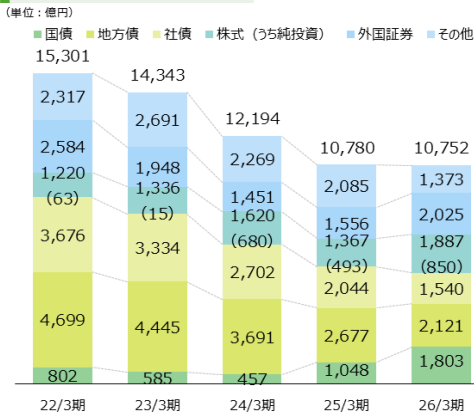
図表6-(1)-10. 有価証券残高は25/3期と同水準。株価上昇に伴う株式評価益が拡大

有価証券運用の状況

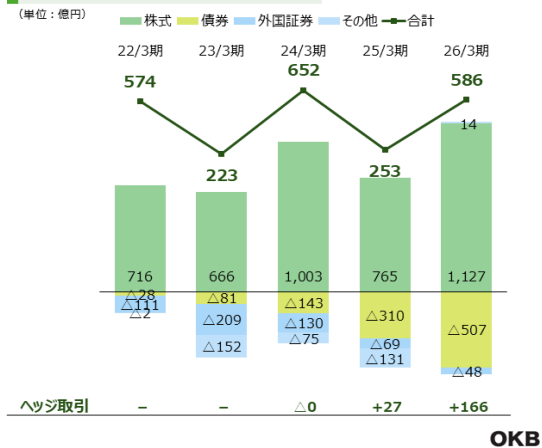
OKB 大垣共立銀行

有価証券残高は、利回り改善を企図した売買を行った結果、前期比同水準で着地
 その他有価証券評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大により増加

有価証券残高推移



その他有価証券評価損益推移



(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

(2) 27/3 期の業績計画

27/3 期の連結純利益は、役務取引等利益の減少を見込むものの、運用資産の入れ替えによる利鞘の改善によって、前期比 6% 増の 206 億円と連続で過去最高益の更新を計画している。

コア業務粗利益 (単体) は同 27% 増の 748 億円を計画。このうち、資金利益は同 8% 増の 625 億円、役務取引等利益は同 15% 減の 98 億円、その他業務利益 (除く国債等債券損益) は 23 億円の黒字 (前期は 104 億円の赤字) を、それぞれ見込む。資金利益は貸出金 (平残) の増加に加え、預貸金粗利鞘の改善で増加へ。有価証券利息配当金はこれまで取り組んできたポートフォリオの質改善の効果があらわれて増加する見通し。その他業務利益は前期のような貸出金売買損益の赤字を想定しておらず改善するとした。

経費は同 8% 増の 451 億円を見込んでおり、コア業務純益は同 75% 増の 296 億円を予想。有価証券売買損益は前期にあった多額の株式売却益を今期は想定しておらず 3 億円の赤字 (前期は 18 億円の黒字) へ。与信関係費用は 21 億円 (前期は 1 億円) を見込んでいる。

なお、同社は今期の日銀政策金利の引き上げについて計 2 回を想定している。1 回目は 26 年 6 月の 0.75% から 1.0% への引き上げで同社のシナリオ通りだった。2 回目は 27 年 1 月から 1.25% への引き上げを見込んでいる。



図表6-(2)-1. 27/3期の連結純利益は前期比6%増の206億円を計画。過去最高益を更新へ

2027年3月期 業績予想

OKB 大垣共立銀行

役務取引等利益の減少を見込むも、運用資産の入替による利鞘の改善によって最高益を更新する計画
政策金利の引上げがなされない場合でも、2026年3月期を上回る収益水準を確保する見込み

単体

(単位: 億円)	26/3期	27/3期	前期比
コア業務粗利益	587	748	+161
資金利益	577	625	+48
役務取引等利益	114	98	▲16
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲104	23	+127
経費	418	451	+33
うち人件費	222	234	+12
うち物件費	171	191	+20
コア業務純益	168	296	+128
有価証券売買損益	18	▲3	▲21
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲262	▲33	+229
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	281	30	▲251
与信関係費用	1	21	+20
その他臨時損益	16	14	▲2
経常利益	202	288	+86
特別損益	44	▲10	▲54
当期純利益	187	200	+13

連結

(単位: 億円)	26/3期	27/3期	前期比
経常利益	221	305	+84
親会社株主に帰属する当期純利益	193	206	+13

金利シナリオ

(単位: %)	26/1-3	4-6	7-9	10-12	27/1-3
日銀政策金利	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25
米FFレイト	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50

資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金粗利鞘が改善し増加
貸出金利息 625億円 (前期比+120億円)
預金等利息 222億円 (前期比+106億円)
- 有価証券利息は、これまで取り組んできたポートフォリオの質改善の成果が表れ増加
有価証券利息配当金 245億円 (前期比+21億円)

その他業務利益の増減要因

- 貸出金元買損益の剥落により増加

特別損益の増減要因

- 退職給付信託返還益の剥落により減少

国内政策金利の据置時における収益予想

(単位: 億円)	27/3期	前期比
(単体) 経常利益	272	+70
(単体) 当期純利益	189	+2
(連結) 当期純利益	195	+2

OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)

(3) 株主還元

同社の株主還元方針の原文は次の通り。

【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向 30%程度を目標とします。

総還元性向 30%の目標は上場地銀の平均 (26/3 期実績は 41.64%。QUICK 調べ) を大きく下回っている。同社も時価総額を引き上げるためには不十分であるとの認識を示している。

27/3 期の 1 株当たり年間配当金の計画は 150 円 (26/3 期は創立 130 周年記念配当 10 円を含む 60 円増の 150 円) を計画。27/3 期の総還元性向は 30.2%となる見通し (26/3 期の総還元性向は 26 年 3 月に自社株取得を実施したため 50.0%)。なお、26 年 9 月 30 日を基準日として普通株式 1 株→5 株の株式分割を予定している (上記の配当金の金額はいずれも株式分割前の基準)。

また、株主優待制度の拡充と変更を決定した。毎年 3 月 31 日時点で 500 株以上 (分割前換算 100 株) を継続して 1 年以上保有している場合、従来の「OKB の『選べる』株主優待」に加えて、500 円相当の QUO カードも贈呈することとなった。また、新たに、200 株 (同 40 株) 以上 500 株 (同 100 株) 未満を継続して 1 年以上保有した場合、500 円相当の QUO カードを贈呈することとなった。



※詳細は以下のリンクを参照されたい。<https://www.okb.co.jp/archive/2026/20260507-03.html>

図表6-(3)-1. 安定配当を基本的な株主還元とし、総還元性向30%程度を目標

株主還元

OKB 大垣共立銀行

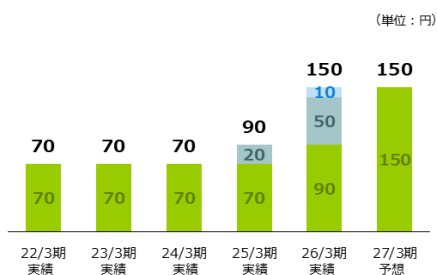
2026年3月期の期末配当は40円の増配を実施し、年間配当を150円に引き上げ（記念配当10円含め）
2026年2月に実施した自社株取得を含め、総還元性向は50.0%

【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えすべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

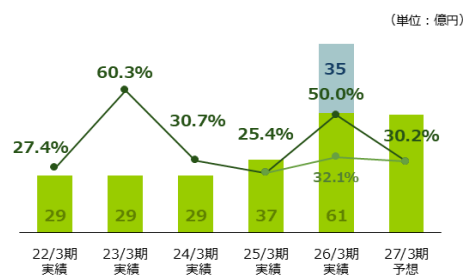
1 株あたり配当金

■ 基本的株主還元 ■ 追加的株主還元 ■ 記念配当



総還元性向

■ 配当金額 ■ 自己株式取得 ● 総還元性向 ▲ 配当性向



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)





7. 主な非財務情報

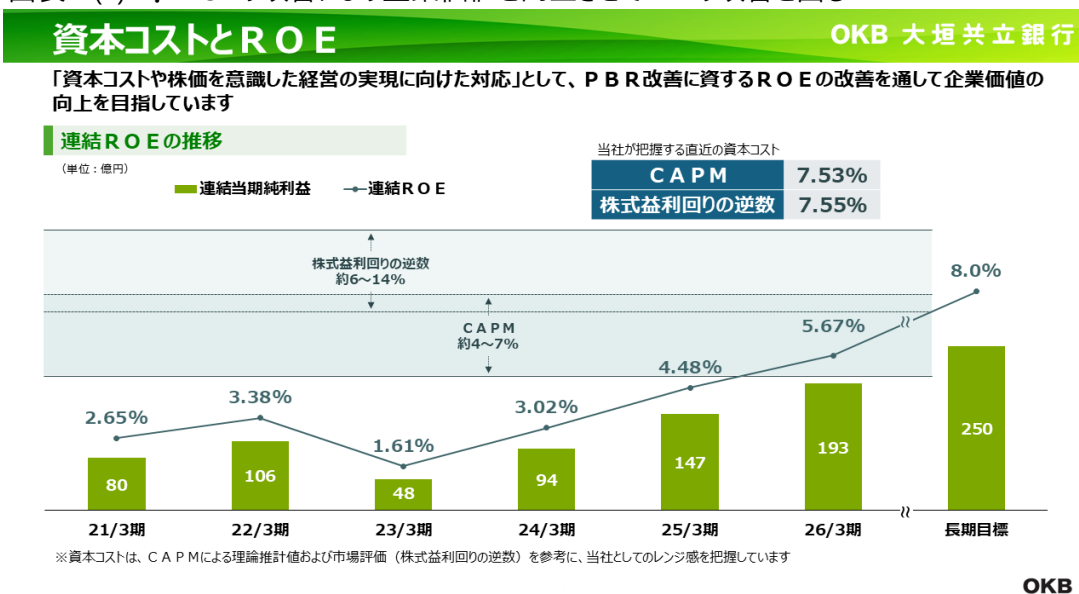
(1) 東証の要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

同社は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、PBR 改善に資する ROE の改善を通して企業価値の向上を目指している。26/3 期の連結 ROE は 5.67% となり改善傾向にあるものの、同社が把握する直近の資本コストは、CAPM ベースで 7.53%、株式益回りの逆数ベースで 7.55% であるため、下回っている状況が継続している。長期目標として ROE8.0% の達成を掲げている。

同社は ROE の向上に向けて、(1) 選択と集中（※）による生産性の向上に取り組み、固定費を削減し、(2) 適切な自己資本を維持するなかで成長分野への投資や効率的な資本の利用に努めている。

※デジタル化や窓口機能に特化した軽量店の展開など店舗のコスト改革や人財を中小・中堅企業向けビジネスに配分するなど人的リソースの最適化に取り組む

図表7-(1)-1. ROEの改善により企業価値を向上させてPBRの改善を図る



(出所) 会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

(2) コーポレートガバナンス体制

取締役会の体制などは、図表 7-(2)-1 の通りである。同社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っている。取締役会では、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っている。加えて、同社は執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化および業務執行機能の充実を図っている。また、取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保してい





る。取締役会は9名で構成され、そのうち3名が独立社外取締役であり、取締役会の3分の1以上を占めている。

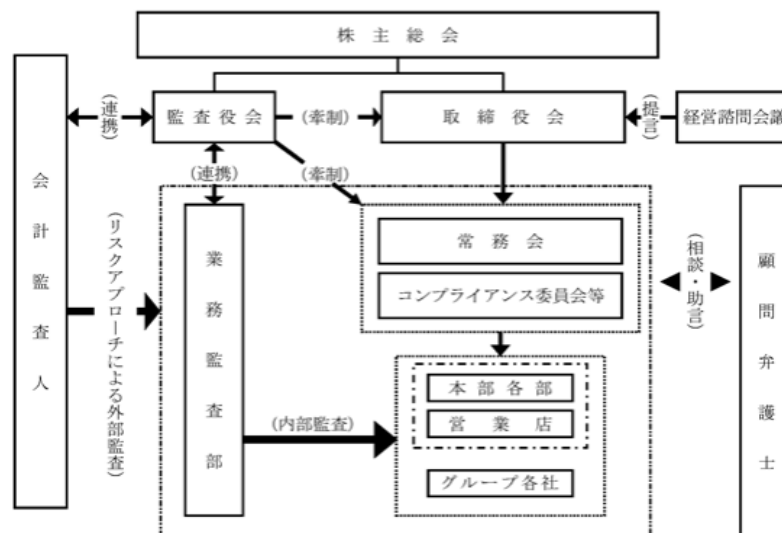
なお、26年6月23日に開催した定時株主総会での承認により、「社外取締役3名を含む取締役9名」「社外監査役2名を含む監査役4名」の体制となった。

図表7-(2)-1. コーポレートガバナンス体制、取締役・監査役の状況

組織	組織形態	監査役設置会社
取締役	定款上の取締役の員数	14名
	定款上の取締役の任期	1年
	取締役会の議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
	取締役の人数	9名
	社外取締役の人数	3名
	社外取締役のうち独立役員の人数	3名
監査役	取締役へのインセンティブ付与	業績連動報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入
	定款上の監査役の員数	5名
	監査役の人数	4名
	社外監査役の人数	2名
独立役員	社外監査役のうち独立役員の人数	2名
	独立役員の人数(社外取締役、社外監査役)	5名
その他	買収防衛策の導入の有無	なし

(出所)会社資料（コーポレートガバナンス報告書26年6月発行）で当研究所作成

図表7-(2)-2. コーポレートガバナンス体制の概略図



(注) 26年7月1日に業務監査部は監査部へ改称している

(出所) 会社資料（有価証券報告書）

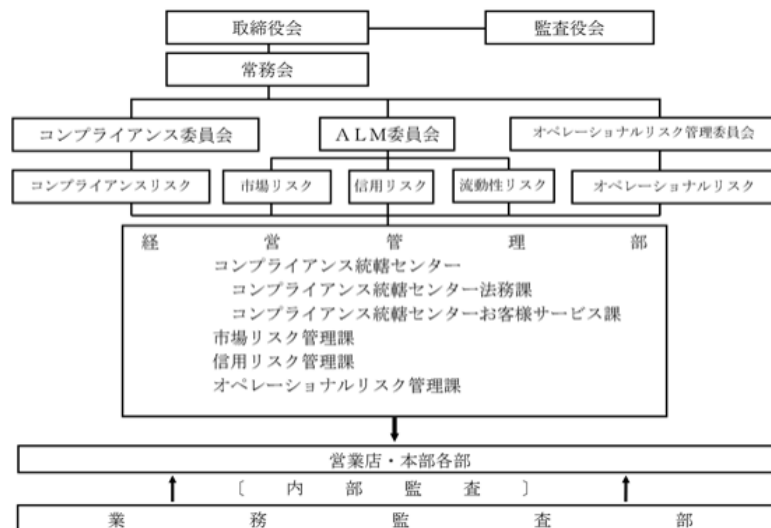
リスク管理については ALM 委員会やオペレーショナルリスク管理委員会等のリスク管理関連の委員会を設置するとともに、経営管理部（26年7月1日よりリスク統括部へ改称）が信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクを統括管理する体制を整備している。また「リスク管理方針」において





リスク管理に関する取り組み方針を明確化し、リスク統括部署から経営陣に対しリスク状況の報告を定期的または必要に応じて随時実施している。なお、組織改正で 26 年 7 月 1 日より、総合企画部は経営企画部へ、経営管理部はリスク統括部へ、業務監査部は監査部へ、それぞれ改称している。

図表7-(2)-3. リスク管理体制の概略図



(注) 26年7月1日に経営管理部はリスク統括部へ、
業務監査部は監査部へ、それぞれ改称している
(出所) 会社資料 (有価証券報告書)

(3) 政策保有株式の状況

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を毎年行っている。経済合理性については収益性・健全性の観点による検証を実施している。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、同社の事業戦略上の事由等から保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としている。

26/3 期は、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っている。同社は政策保有株式の縮減目標を厳格化し、従来の「27 年 3 月末までに純資産比 20% 目途（みなし除く）」から、「みなし保有を含めたうえで 28 年 3 月末までに 20% 未満」とする方針に変更している（26/3 期実績 27.5%）。

図表7-(3)-1. 政策保有株式の保有状況

26年3月末時点

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)	株式数増加銘柄		株式数減少銘柄	
			銘柄数	取得価額 (百万円)	銘柄数	売却価額 (百万円)
上場株式	69	66,088	-	-	5	11,089
非上場株式	133	14,275	1	10,000	10	505

(出所)会社資料 (有価証券報告書)で当研究所作成





図表7-(3)-2. 政策保有株式は2028年3月末までに連結純資産比20%未満とする方針

政策保有株式の縮減

OKB 大垣共立銀行

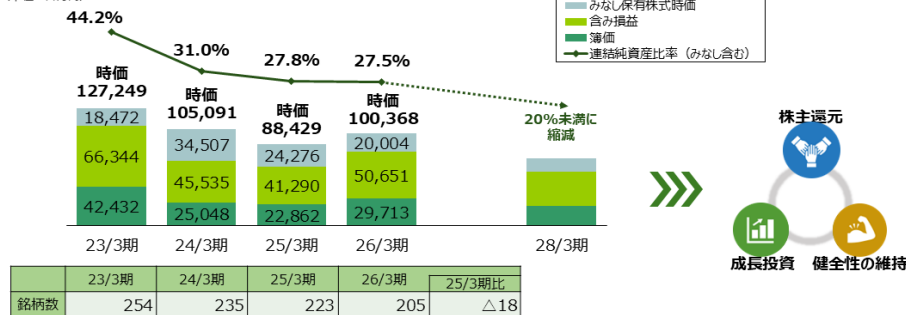
政策保有株式（みなし保有株式を含む）は2028年3月末までに連結純資産比率20%未満とする
2026年3月期は銘柄数は減少するも時価上昇により連結純資産比率は微減にとどまる

連結純資産比率の推移

変更前 2027年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式除く）の連結純資産比率（時価ベース）20%を目途に削減する

変更後 2028年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式含む）の連結純資産比率（時価ベース）を20%未満とする

（単位：百万円）



OKB

（出所）会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

（４） サステナビリティの取り組み

同社グループでは「サステナビリティ基本方針」で公表している通り、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と認識している。また、「OKB SDGs 宣言」では、基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指している。

※詳細については以下のリンクを参照されたい。<https://www.okb.co.jp/about/sustainable.html>

図表7-(4)-1. サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念 「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」

（出所）会社資料（有価証券報告書）

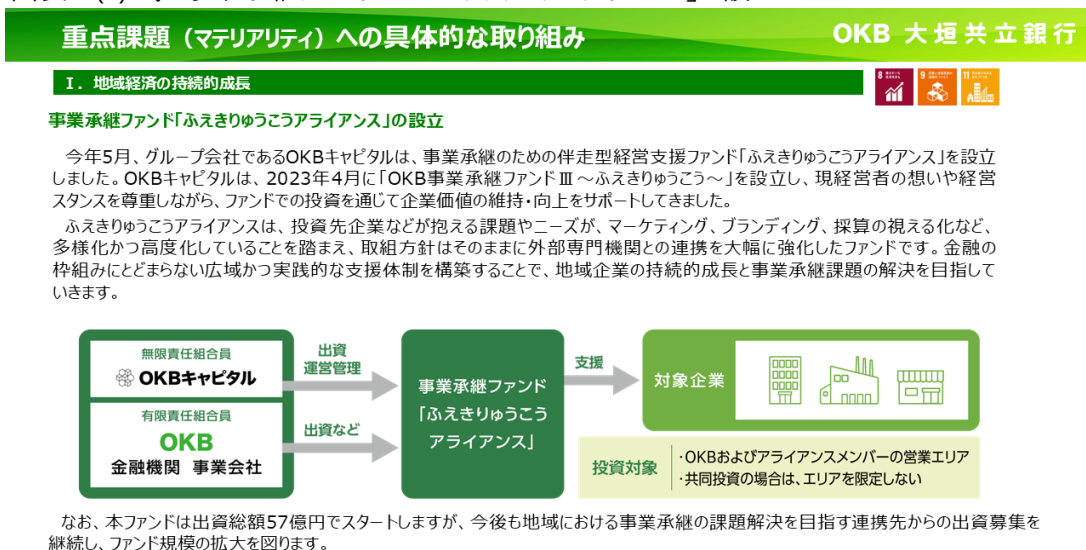


最近の取り組み① ～事業承継ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」を設立

26 年 5 月、グループ会社である OKB キャピタルは、事業承継のための伴走型経営支援ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」を設立した。OKB キャピタルは、23 年 4 月に「OKB 事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立し、現経営者の想いや経営スタンスを尊重しながら、ファンドでの投資を通じて企業価値の維持・向上をサポートしてきた。

ふえきりゅうこうアライアンスは、投資先企業などが抱える課題やニーズが、マーケティング、ブランディング、採算の見える化など、多様化かつ高度化していることを踏まえ、取り組み方針はそのままに外部専門機関との連携を大幅に強化したファンドである。金融の枠組みにとどまらない広域かつ実践的な支援体制を構築することで、地域企業の持続的成長と事業承継課題の解決を目指していく。

図表7-(4)-2. 事業承継ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」を設立



なお、本ファンドは出資総額57億円でスタートしますが、今後も地域における事業承継の課題解決を目指す連携先からの出資募集を継続し、ファンド規模の拡大を図ります。

OKB

（出所）会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

最近の取り組み② ～オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」

同社は、24 年 4 月に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を中心に、起業志向や有望な事業アイデアをもつ学生を対象に事業開発やビジネスモデルの構築といった起業の基礎を学ぶ機会を提供するプログラムや、地域企業の新規事業創出に関するニーズに応えるプログラムの提供などを通して、地域におけるイノベーション支援に取り組んでいる。

26 年 2 月、25 年 10 月より起業志向や事業アイデアを持つ学生を対象に、起業の基礎を学ぶ機会として実施してきた「OKB SCLAMB アクセラレーションプログラム」の最終発表会を開催した。採択者はメンターや先輩起業家などのサポートを受けながら取り組んだ、事業アイデアの発表を行った。



「OKB SCLAMB」では、学生だけでなく、地域の事業者を対象とした取り組みも実施している。26 年 3 月には、「第 3 回産学連携交流会“Crouch!”」を開催し、環境・資源循環・エネルギーといった社会課題の解決に資する「次世代材料・化学プロセス」をテーマとした研究の紹介や先端機器の見学ツアーなどを実施した。

また、同年 5 月には、Mirume AI、岐阜県 DX 推進コンソーシアムと共同で、「製造業 AI カンファレンス」を開催。製造業における AI 利活用の最前線や次世代 AI の利活用の方向性などを紹介した。今後も、大学などの研究機関と地域の事業者の間で研究内容などの共有や交流を進めることで、地域のイノベーションを支援していく。

図表7-(4)-3. オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」

重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み

OKB 大垣共立銀行

II. 地域のイノベーション支援

「OKB SCLAMB」を中心とした取り組み

OKBは、2024年4月に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を中心に、起業志向や有望な事業アイデアをもつ学生を対象に、事業開発やビジネスモデルの構築といった起業の基礎を学ぶ機会を提供するプログラムや、地域企業の新規事業創出に関するニーズに応えるプログラムの提供などを通して、地域におけるイノベーション支援に取り組んでいます。

①「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」
最終発表会の開催

今年2月、昨年の10月より起業志向や事業アイデアを持つ学生を対象に、起業の基礎を学ぶ機会として実施してきた「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の最終発表会を開催しました。採択者はメンターや先輩起業家などのサポートを受けながら取り組んだ、事業アイデアの発表を行いました。

②各種セミナーの実施

「OKB SCLAMB」では、学生だけでなく、地域の事業者を対象とした取り組みも実施しています。今年3月には、「第3回産学連携交流会“Crouch!”」を開催し、環境・資源循環・エネルギーといった社会課題の解決に資する「次世代材料・化学プロセス」をテーマとした研究の紹介や先端機器の見学ツアーなどを実施しました。

また、5月には、株式会社Mirume AI、岐阜県DX推進コンソーシアムと共同で、「製造業AIカンファレンス」を開催。製造業におけるAI利活用の最前線や次世代AIの利活用の方向性などを紹介しました。今後も、大学などの研究機関と地域の事業者の間で研究内容などの共有や交流を進めることで、地域のイノベーションを支援していきます。

チーム名（代表者）	事業アイデア
おまつり時代 （三宅 遼）	地域性のあるイベントの運営者に向けた、運営効率化ソフトウェアの開発および企画運営支援サービスの提供
スクールバス時間可視化 アプリC-bus （八木 夏音）	行列をいつまで待てばいいのか、何時に行列が解消するのか、バスの“待ち時間”を可視化するアプリの開発
TrillionX （堀田 琉空）	「経産牛」のブランディング・流通促進による価値の最大化プロジェクト「Mother Beef Project」の展開
道草 （加藤 香樹）	伝統工芸をカプセル玩具にし、観光客に手軽で魅力的なお土産体験を提供する事業
medical space （澤地 龍之介）	宇宙空間での身体機能変化の解明、宇宙旅行者向けの健康管理のための医薬品の研究・開発

OKB

（出所）会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

最近の取り組み③ ～岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結

26 年 2 月、OKB およびグループ会社である OKB 総研は、岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結した。この協定は、岐阜県が 2025 年度末に策定した農政の基本計画を契機に、農業の新たな担い手の確保や農畜水産物の国内外の販路拡大などの分野で、相互連携し実効性のある課題解決や支援を行うことを目指すもの。OKB 総研には OKB 農林研究所を設置しており、アグリビジネス分野における調査や研究などを通じて、農業部門のノウハウを培ってきた。今後はこうしたノウハウを生かし、連携機関とともに地域の農業の活性化に貢献していく。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終の 2 ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

73 / 93



図表7-(4)-4. 岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結

重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み

OKB 大垣共立銀行

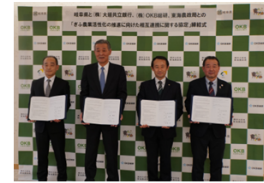
Ⅲ. 地域資源の活用

岐阜県、東海農政局との「ぎふ農業活性化の推進に向けた相互連携に関する協定」の締結

今年 2 月、OKBおよびグループ会社であるOKB総研は、岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結しました。

この協定は、岐阜県が2025年度末に策定した農政の基本計画を契機に、農業の新たな担い手の確保や農畜水産物の国内外の販路拡大などの分野で、相互連携し実効性のある課題解決や支援を行うことを目指すものです。

OKB総研にはOKB農林研究所を設置しており、アグリビジネス分野における調査や研究などを通じて、農業部門のノウハウを培ってきました。今後はこうしたノウハウを活かし、連携機関とともに地域の農業の活性化に貢献していきます。



▲協定締結の様子

農業参入セミナーの開催



▲セミナーの様子

上記協定に基づく第一弾の取り組みとして、今年 3 月に「企業の農業参入セミナー」を開催しました。セミナーでは、実際の農業参入事例の紹介や、自治体による受入体制・支援内容、地域農業の現状などに関する説明があり、参加者に農業への新規参入をより具体的にイメージしていただける機会となりました。

今後も農業分野への参入に対する意識醸成を図るとともに、農業参入を計画・検討している事業者をサポートすることで、岐阜県内における新たな農業の担い手創出や地域農業の持続的な発展に繋げていきます。

OKB

（出所）会社資料（26/3期決算説明会プレゼンテーション資料）

最近の取り組み④ ～26 年 4 月より CO2 フリー電気に順次切り替え、全面導入へ

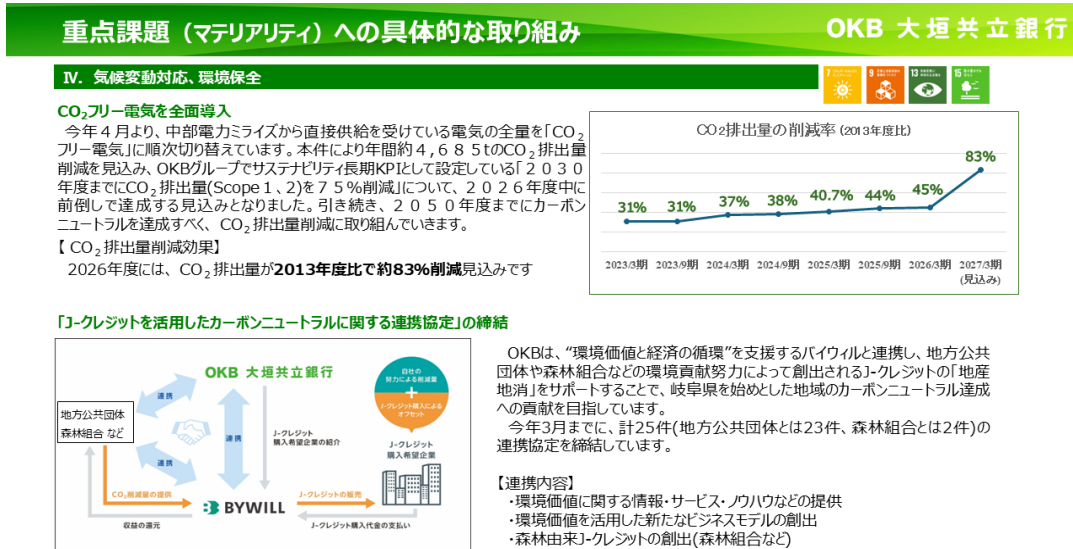
同社は 26 年 4 月より、中部電力ミライズから直接供給を受けている電気の全量を「CO2 フリー電気」に順次切り替えている。本件により年間約 4,685t の CO2 排出量削減を見込み、OKB グループでサステナビリティ長期 KPI として設定している「2030 年度までに CO2 排出量（Scope1、2）を 75%削減」について、2026 年度中に前倒しで達成する見込みとなった。引き続き、2050 年度までにカーボンニュートラルを達成すべく、CO2 排出量削減に取り組んでいく。2026 年度には、CO2 排出量を 2013 年度比で約 83%削減する見込み。

また、同社は、地方公共団体や森林組合などとの「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」の締結を進めている。“環境価値と経済の循環”を支援するバイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合などの環境貢献努力によって創出される J-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、岐阜県をはじめとした地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指していく。





図表7-(4)-5. 26年4月よりCO2フリー電気に順次切り替え、全面導入へ



OKB

(出所) 会社資料 (26/3期決算説明会プレゼンテーション資料)





8. 大株主の状況、リスク等

(1) トップマネジメント

取締役会長（代表取締役）の境敏幸氏（1956 年生まれ）は、1979 年に同社に入社。2006 年 5 月、経営管理部長。09 年 4 月、各務原支店長。11 年 5 月、総合企画部長。同年 6 月、取締役総合企画部長。17 年 6 月、常務取締役総合企画部長。18 年 5 月、常務取締役。18 年 6 月、専務取締役。19 年 6 月、取締役頭取。24 年 6 月、取締役会長（現職）。

取締役頭取（代表取締役）の林敬治氏（1959 年生まれ）は、1982 年に同社に入社。2000 年 5 月、一宮南支店長。02 年 5 月、則武支店長。05 年 3 月、県庁前支店長。07 年 5 月、業務開発部長。10 年 5 月、羽島支店長。12 年 5 月、岐阜支店長。13 年 4 月、執行役員岐阜支店長。14 年 6 月、OKB フロント社長。15 年 6 月、明星社長。19 年 6 月、常務取締役。24 年 6 月、取締役頭取（現職）。

(2) 大株主の状況

大株主の状況は、図表 8-(2)-1 の通りである。25/3 期までは比較的安定した株主構成だったが、25 年 12 月にありあけキャピタル（図表 8-(2)-1 の中では ARIAKE MASTER FUND と表記）が大量保有報告書を提出して 26/3 期に大株主として登場した。その後も株式を買い増している。

図表8-(2)-1. 過去5期間の大株主推移

順位	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	所有株式数(千株)	所有割合(%)
	大株主名	大株主名	大株主名	大株主名	大株主名		
1	日本マスタートラスト信託（信託口）	日本マスタートラスト信託（信託口）	日本マスタートラスト信託（信託口）	日本マスタートラスト信託（信託口）	日本マスタートラスト信託（信託口）	4,985	12.13
2	日本カストディ銀行（信託口）	日本カストディ銀行（信託口）	日本カストディ銀行（信託口）	日本カストディ銀行（信託口）	ARIAKE MASTER FUND	3,066	7.46
3	従業員持株会	従業員持株会	従業員持株会	従業員持株会	日本カストディ銀行（信託口）	2,317	5.64
4	岐建	岐建	岐建	岐建	従業員持株会	1,127	2.74
5	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	明治安田生命	岐建	1,064	2.59
6	明治安田生命	明治安田生命	明治安田生命	牧村	明治安田生命	791	1.92
7	日本マスタートラスト信託トヨタ自動車口	日本マスタートラスト信託トヨタ自動車口	日本マスタートラスト信託トヨタ自動車口	JP MORGAN CHASE BANK 385781	牧村	535	1.30
8	牧村	牧村	牧村	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	JP MORGAN CHASE BANK 385781	531	1.29
9	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	JP MORGAN CHASE BANK 385781	JP MORGAN CHASE BANK 385781	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	522	1.27
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	日本カストディ銀行（信託口4）	みずほ銀行	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	450	1.09

（注）ARIAKE MASTER FUNDは、26年5月13日提出の変更報告書により5月1日時点で保有株式数3,537千株、所有割合は8.57%となっている。

（出所）QUICK Workstation、会社資料（有価証券報告書）で当研究所作成





(3) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通り。なお、以下の記載における将来に関する事項は、26/3 期末現在において判断したものである。

同社の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクとして、以下に記載したリスクのうち、（信用リスク）、（市場リスク：（2） 有価証券の価格下落リスク）が挙げられる。

同社は、信用リスクについては「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスクの計量化手法による計測・分析および与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしている。

また有価証券の価格下落リスクについては、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額（リスク限度額、損失限度額、取引限度額等）管理等を通じてこれらのリスクを適切にコントロールしている。

同社は、当該リスクについて、統計的手法である VaR を用いて、ある確率（信頼区間 99%）のもと一定期間（例えば 6 か月）に被る可能性のある最大損失額（リスク量）を見積もり、把握している。

これらのリスクが顕在化した場合、同社の業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、同社では業務の継続性を確保する観点から、リスク量が経営体力の範囲内に収まるよう資本配賦制度（リスク量に対する資本の割り当て）を用いた業務運営を行い、経営戦略と一体となったリスク管理を実践している。

（信用リスク）

（1）不良債権の状況

同社は本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施等によって、不良債権比率を減少させてきた。しかしながら、経済環境の変化によって、貸出先の業績悪化や担保価格の下落等により、不良債権および与信関連費用が再び増加した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

（2）貸倒引当金の状況

同社は貸出先の状況、差し入れられた担保の価値および貸し倒れの実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を算定し、計上している。しかしながら、実際の貸し倒れが見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金の積み増しを行った場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。





(3) 貸出先への対応

同社は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、貸出先の再生計画等から、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、状況に応じて債権放棄や金融支援等を行うことがある。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加につながり、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(4) 権利行使の困難性

同社は、担保として差し入れられた物件を、流動性の欠如や価格の下落等の事情により換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない恐れがある。

(5) 特定の貸出先および業種への依存

同社は、特定の貸出先および業種に与信が集中しないようにリスク分散に努めているが、特定の大口与信先の信用状態が悪化した場合、あるいは特定の業種の業況が悪化した場合は、与信関連費用が増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(6) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

同社は、岐阜県、愛知県を主要な営業基盤としている。そのため、これらの主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(市場リスク)

(1) 金利リスク

貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達には、金利または期間のミスマッチが存在している。同社は金利・市場予測のもと、こうした運用・調達のミスマッチを分析・管理しているが、予期せぬ金利変動等が発生した場合、利鞘の縮小等につながり、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(2) 有価証券の価格下落リスク

同社は資金運用として、国債・地方債等の債券、上場株式および外国証券等の有価証券を保有している。景気や市場動向あるいはカントリーリスクによって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。





(3) 為替リスク

同社は外貨建て資産および負債を保有している。為替相場の変動によってこれら外貨建て資産もしくは負債に不利に影響し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(4) デリバティブ取引に係るリスク

同社は資産および負債の総合管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的、取引先に対するリスクヘッジ手段の提供、または一定の限度額範囲で収益獲得を目的としたトレーディング等のため、デリバティブ取引を利用している。同社のリスク管理体制によりコントロール可能なリスク量となるように管理しているが、金利や為替に関し想定を超える変動が生じる等の場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(流動性リスク)

同社は安定的な資金繰りを行うために資金の運用・調達を管理しているが、内外の経済情勢や市場環境の変化等の影響によって、資金繰りに影響を及ぼし、通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることがあった場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(オペレーショナルリスク)

(1) 事務リスク

同社は様々な新商品・新サービスを展開しており、そうした展開を実施していくうえで事務レベルの向上は欠かせないものと位置付けている。研修や事務指導などの実施によって、事務レベルの向上に努めているが、役職員が故意または過失によって事務ミスを起こしたことにより、事故やトラブルが発生し、損失が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(2) システムリスク

同社は銀行業務の運営において、基幹系システムをはじめ様々なコンピュータシステムやネットワークを利用している。そうした状況において、コンピュータシステムの誤作動やシステムダウンなどの障害が発生した場合、あるいはコンピュータの不正使用やサイバー攻撃等によるシステムリスクが顕在化した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(3) 人的リスク

同社は多数の従業員を雇用しており、有能な人財の確保や育成に努めているが、十分な人財の確保・育成ができない場合には、同社の競争力や効率性が低下し、業績または財政状態等に影響を及ぼす恐れがある。ま





た、人事運営上の不公平・不公正および差別的行為、職場環境の問題などに関連する重大な訴訟等が発生した場合、業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがある。

(その他のリスク)

(1) 事業展開が奏功しないリスク

同社は、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、様々なビジネス戦略を展開しているが、以下のものをはじめとする様々な要因により、これら戦略が奏功しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性がある。

- ①競争激化や市場環境の変化により、貸出金の量的拡大や利鞘の改善が進まないこと
- ②有価証券運用についてリスク管理での想定を超える市場等の変動等により、期待収益を得られないこと
- ③預り資産の販売において、販売環境の変化等により期待収益を得られないこと
- ④経営の効率化が期待通りに進まないこと

(2) 自己資本比率に関するリスク

同社は、海外営業拠点を有していないので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要がある。

同社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなる。

同社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれる。

- ①債務者および債券発行体の信用力悪化に際して生じるリスクアセットの増加
- ②不良債権の処分および債務者の信用力の悪化に際して生じる与信関連費用の増加
- ③有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ④繰延税金資産計上額の減額
- ⑤その他の不利益な展開

(3) 税効果会計に関するリスク

同社は、現時点の会計基準等に基づき、将来実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上している。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得予想や実現可能性の検討を含む様々な仮定に基づき行っている。





今後、繰延税金資産の回収可能性の変化や会計基準等の変更、税制改正等により繰延税金資産が減額された場合、同社の業績、財務内容ならびに自己資本比率へ悪影響を及ぼす恐れがある。

(4) 年金債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、また、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提および仮定に変更があった場合に、損失が発生する恐れがある。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する恐れがある。金利環境の変動その他の要因も年金債務および未認識債務に影響を及ぼす恐れがある。

(5) 情報漏えいに係るリスク

同社は、情報管理についてセキュリティポリシーのもと、徹底した管理に努めている。

しかしながら、同社の役職員の過失、内部または外部からの不正アクセス等により、顧客情報が漏えいした場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的な損失に加え、信用力の低下等につながり、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(6) 外部委託に伴うリスク

同社は、いくつかの業務について外部への委託を行っている。業務の外部委託にあたっては、委託先の適格性、継続的な管理に努めているが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏えい、紛失および改ざん等があった場合に、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(7) 規制・制度改正リスク

同社は銀行法をはじめ、各種法令・制度等の規制のもとに業務を運営している。将来において、そうした各種法令・制度改正が同社にとって不利に影響した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(8) 法令等遵守（コンプライアンス）に係るリスク

同社では、各種法令規制が遵守されるように、役職員に対して、コンプライアンスの徹底に努めている。しかし、これら法令規制が遵守されなかった場合、損害賠償、信用力の低下等につながり、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(9) 金融犯罪に係るリスク

同社では、金融犯罪防止への各種対策を実施しているが、金融犯罪が発生した場合、顧客への補償や損





害金の発生等によって、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(10) 風説・風評の発生に係るリスク

同社では、ディスクロージャー誌等の発刊物や積極的な広報・IR 活動等を通じて、経営情報等について広く提供し、風説・風評の発生防止に努めている。しかしながら、インターネットの普及等により、事実と異なる風説・風評が発生、拡散しやすい環境となっている。そうした風説・風評の流布により、市場等に悪影響を及ぼし、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(11) 災害等に係るリスク

大規模な災害や感染症の流行等が発生した場合に、同社の営業インフラが被害を受ける可能性がある。また地域の取引先にも大規模災害等の影響が及ぶ可能性がある。この場合、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

同社の主要な営業地域である東海地区においては大規模な地震の発生が予想されており、同社は地震発生等に対するコンティンジェンシー・プラン等の対応は行っているが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、被害の程度によっては業務遂行に重要な支障をきたす恐れがあり、その結果同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(12) 格付低下によるリスク

同社では外部格付機関による格付を取得している。格付は資金調達手段が多様化するうえで重要となっており、格付が引き下げられた場合、資本や資金調達において条件の悪化や費用の増加などに加え、社会的信用が低下することにつながり、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(13) 減損会計によるリスク

同社は固定資産を保有しており、減損会計を行っている。今後の経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施することとなり、同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。

(14) 重要な訴訟事件等の発生に係るリスク

現在特に記載すべき事項はないが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては同社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。





(15) マネー・ロンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策に係るリスク

同社は、マネー・ロンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策の高度化に取り組んでいる。しかしながら、同社の商品・サービスがマネー・ロンダリング、テロ資金供与および拡散金融に利用された場合には、同社の業務運営や業績、財務内容に悪影響を及ぼす恐れがある。





9. 財務関連データおよび指標

(1) 損益計算書(通期)、付属資料

図表9-(1)-1. 損益計算書(通期)、付属資料

(単位: 百万円)

	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 計画
【銀行単体】									
業務粗利益	54,569	54,865	59,139	56,364	45,647	39,005	51,347	32,475	
(前期比)	-	1%	8%	-5%	-19%	-15%	32%	-37%	
コア業務粗利益	53,882	53,889	57,586	57,350	55,829	52,027	56,335	58,772	
(前期比)	-	0%	7%	-0%	-3%	-7%	8%	4%	
資金利益	50,828	49,273	49,722	50,056	45,924	43,371	46,399	57,783	
(前期比)	-	-3%	1%	1%	-8%	-6%	7%	25%	
貸出金利息	39,087	37,539	37,027	36,715	36,334	37,152	39,587	50,457	
(前期比)	-	-4%	-1%	-1%	-1%	2%	7%	27%	
有価証券利息	13,211	11,045	12,495	11,611	14,092	13,043	14,121	22,455	
(前期比)	-	-16%	13%	-7%	21%	-7%	8%	59%	
預け金利息	24	24	258	2,038	645	218	1,788	3,195	
(前期比)	-	0%	975%	690%	-68%	-66%	720%	79%	
役務取引等利益	4,345	5,089	5,870	5,862	7,793	10,506	10,385	11,475	
(前期比)	-	17%	15%	-0%	33%	35%	-1%	10%	
その他業務利益	-604	478	3,540	445	-8,071	-14,872	-5,437	-36,783	
(前期比)	-	-	641%	-87%	-	-	-	-	
国債等債券損益(5勘定戻)	687	976	1,553	-986	-10,182	-13,022	-4,988	-26,297	
(前期比)	-	42%	59%	-	-	-	-	-	
経費	46,169	45,708	44,030	42,909	40,207	40,435	40,133	41,876	
(前期比)	-	-1%	-4%	-3%	-6%	1%	-1%	4%	
人件費	25,309	24,818	23,665	22,681	22,019	21,598	21,107	22,275	
(前期比)	-	-2%	-5%	-4%	-3%	-2%	-2%	6%	
物件費	18,478	18,534	17,978	17,876	15,988	16,471	16,767	17,198	
(前期比)	-	0%	-3%	-1%	-11%	3%	2%	3%	
税金	2,381	2,355	2,385	2,352	2,199	2,365	2,258	2,403	
(前期比)	-	-1%	1%	-1%	-7%	8%	-5%	6%	
一般貸倒引当金繰入額	0	-603	1,026	898	1,142	-366	-684	0	
(前期比)	-	-	-	-12%	27%	-	-	-	
業務純益	8,400	9,760	14,082	12,555	4,296	-1,063	11,898	-9,401	26,800
(前期比)	-	16%	44%	-11%	-66%	-	-	-	
コア業務純益	7,712	8,180	13,555	14,441	15,622	11,592	16,202	16,895	
(前期比)	-	6%	66%	7%	8%	-26%	40%	4%	
不良債権処理額	29	837	6,019	1,052	2,144	2,668	988	150	
(前期比)	-	2786%	619%	-83%	104%	24%	-63%	-85%	
株式等関係損益	1,145	-195	1,787	2,256	4,529	15,406	5,382	28,149	
(前期比)	-	-	-	26%	101%	240%	-65%	423%	
経常利益	8,977	7,728	9,048	13,059	6,747	11,560	17,960	20,264	28,800
(前期比)	-	-14%	17%	44%	-48%	71%	55%	13%	
純利益	6,594	4,597	6,757	9,008	4,419	8,326	13,265	18,703	20,000
(前期比)	-	-30%	47%	33%	-51%	88%	59%	41%	
コアOHR	-	84.8%	76.5%	74.8%	72.0%	77.7%	71.2%	71.3%	
コア粗利率	-	0.93%	0.87%	0.77%	0.79%	0.79%	0.87%	0.90%	
コア業務純益ROA	-	0.14%	0.20%	0.19%	0.22%	0.18%	0.25%	0.26%	
ROE	-	1.63%	2.75%	3.63%	1.75%	3.29%	4.55%	6.16%	
役務粗利率	8.0%	9.3%	9.9%	10.4%	17.1%	26.9%	20.2%	35.3%	
与信費用	17	234	7,045	1,950	3,286	2,302	304	121	
与信費用比率	-	0.01%	0.17%	0.05%	0.07%	0.05%	0.01%	0.00%	





(2) 貸借対照表、付属資料

図表9-(2)-1. 貸借対照表、付属資料

(単位：百万円)

	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
【銀行単体】								
貸出金	4,133,487	4,203,160	4,320,709	4,308,099	4,525,365	4,528,679	4,494,767	4,622,214
(前期比)	-	2%	3%	-0%	5%	0%	-1%	3%
大企業・地方公共団体など	1,162,948	1,144,124	1,105,892	1,074,841	1,178,807	1,168,291	1,158,880	1,238,406
(前期比)	-	-2%	-3%	-3%	10%	-1%	-1%	7%
中小企業	1,329,564	1,321,631	1,386,620	1,347,901	1,441,564	1,474,072	1,469,716	1,528,097
(前期比)	-	-1%	5%	-3%	7%	2%	-0%	4%
個人(消費者ローン残高)	1,640,975	1,737,405	1,828,197	1,885,357	1,904,994	1,886,316	1,866,171	1,855,711
(前期比)	-	6%	5%	3%	1%	-1%	-1%	-1%
貸出金利回り(国内)	0.00%	0.00%	0.00%	0.82%	0.80%	0.81%	0.87%	1.10%
有価証券	1,238,834	1,284,410	1,422,365	1,530,105	1,434,357	1,219,409	1,078,012	1,075,205
(前期比)	-	4%	11%	8%	-6%	-15%	-12%	-0%
国債	91,269	85,744	90,765	80,203	58,556	45,777	104,887	180,396
地方債	429,278	454,259	472,229	469,944	444,562	369,179	267,727	212,107
社債	360,371	359,829	376,270	367,696	333,467	270,298	204,415	154,077
株式	117,816	102,284	127,912	122,050	133,685	162,004	136,798	188,714
その他の証券	240,098	282,293	355,187	490,211	464,085	372,149	364,183	339,909
預金	5,037,444	5,146,911	5,543,107	5,689,824	5,719,007	5,730,801	5,723,280	5,862,573
(前期比)	-	2%	8%	3%	1%	0%	-0%	2%
預金利回り(国内)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.19%
株主資本	233,782	235,469	239,323	245,143	247,331	252,739	263,151	272,986
(前期比)	-	1%	2%	2%	1%	2%	4%	4%
総資産	288,743	275,628	301,771	288,334	264,185	299,567	282,501	324,486
(前期比)	-	-5%	9%	-4%	-8%	13%	-6%	15%
預貸率	80.9%	80.7%	77.0%	74.8%	78.3%	78.1%	77.8%	78.2%
預証率	24.2%	24.7%	25.3%	26.6%	24.8%	21.0%	18.7%	18.2%
金融再生法開示債権	62,372	56,093	59,079	61,285	63,914	61,832	58,273	56,055
破産更正債権等	10,346	9,020	8,123	8,195	11,356	10,136	9,060	9,183
危険債権	39,530	34,864	40,120	44,673	45,690	44,942	44,017	42,668
要管理債権	12,495	12,207	10,835	8,416	6,866	6,753	5,196	4,203
総与信残高	4,176,580	4,249,654	4,369,462	4,357,158	4,576,855	4,578,152	4,543,562	4,668,051
(前期比)	-	2%	3%	-0%	5%	0%	-1%	3%
不良債権比率	1.49%	1.31%	1.35%	1.40%	1.39%	1.35%	1.28%	1.20%
連結自己資本比率	8.3%	8.2%	8.5%	8.7%	8.5%	8.9%	10.0%	9.8%
連結リスクアセット	2,950,706	3,018,030	3,002,852	2,996,762	3,122,905	3,044,848	2,785,451	2,929,734





(3) 損益計算書 (四半期、半期)

図表9-(3)-1. 損益計算書(通期)、付属資料

	25/3期				26/3期				25/3期	26/3期	25/3期	26/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	上期	下期
【銀行単体】												
業務粗利益	12,807	9,026	14,670	14,844	15,566	13,317	14,574	-10,982	21,833	29,514	28,883	3,592
(前期比)	8%	25%	66%	34%	22%	48%	-1%	-	14%	48%	32%	-88%
コア業務粗利益	14,051	11,962	14,670	15,652	15,827	16,732	17,219	8,994	26,013	30,322	32,559	26,213
(前期比)	18%	-6%	6%	16%	13%	40%	17%	-43%	5%	11%	25%	-14%
資金利益	12,678	9,618	12,574	11,529	13,924	13,625	14,798	15,436	22,296	24,103	27,549	30,234
(前期比)	17%	-12%	7%	17%	10%	42%	18%	34%	2%	12%	24%	25%
貸出金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	18,800	20,787	24,087	26,370
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	2%	11%	28%	27%
有価証券利息	-	-	-	-	-	-	-	-	6,473	7,648	10,092	12,363
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-11%	32%	56%	62%
預け金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役務取引等利益	2,223	2,372	1,936	3,854	1,961	2,638	2,072	4,804	4,595	5,790	4,599	6,876
(前期比)	31%	10%	-14%	-12%	-12%	11%	7%	25%	19%	-13%	0%	19%
その他業務利益	-2,094	-2,963	158	-538	-319	-2,946	-2,296	-31,222	-5,057	-380	-3,265	-33,518
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券損益(5勘定戻)	-1,244	-2,936	0	-808	-261	-3,415	-2,645	-19,976	-4,180	-808	-3,676	-22,621
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経費	10,014	9,614	9,789	10,716	10,566	10,168	10,422	10,720	19,628	20,505	20,734	21,142
(前期比)	1%	-4%	-2%	1%	6%	6%	6%	0%	-1%	-0%	6%	3%
人件費	5,491	5,187	5,229	5,200	5,900	5,369	5,579	5,427	10,678	10,429	11,269	11,006
(前期比)	1%	-4%	-3%	-3%	7%	4%	7%	4%	-2%	-3%	6%	6%
物件費	3,995	3,959	4,005	4,808	4,096	4,209	4,267	4,626	7,954	8,813	8,305	8,893
(前期比)	3%	-1%	0%	5%	3%	6%	7%	-4%	1%	3%	4%	1%
税金	526	468	555	709	569	590	577	667	994	1,264	1,159	1,244
(前期比)	-12%	-13%	-7%	13%	8%	26%	4%	-6%	-13%	3%	17%	-2%
一般貸倒引当金繰入額	-249	249	-260	-424	0	-1,272	171	1,101	0	-684	-1,272	1,272
(前期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務純益	3,042	-838	5,142	4,552	5,000	4,421	3,981	-22,803	2,204	9,694	9,421	-18,822
(前期比)	59%	-	-	199%	64%	-	-23%	-	-	-	327%	-
コア業務純益	4,038	2,347	4,881	4,936	5,262	6,563	6,797	-1,727	6,385	9,817	11,825	5,070
(前期比)	99%	-15%	25%	71%	30%	180%	39%	-	33%	45%	85%	-48%
不良債権処理額	351	-351	491	497	0	2,103	-274	-1,679	0	988	2,103	-1,953
(前期比)	134%	-	-62%	-64%	-	-	-	-	-	-63%	-	-
株式等関係損益	1,494	526	529	2,833	606	1,959	2,993	22,591	2,020	3,362	2,565	25,584
(前期比)	-37%	-74%	-94%	9%	-59%	272%	466%	697%	-54%	-70%	27%	661%
経常利益	4,295	601	5,211	7,853	6,324	4,344	7,686	1,910	4,896	13,064	10,668	9,596
(前期比)	3%	-	3%	214%	47%	623%	47%	-76%	23%	72%	118%	-27%
純利益	3,465	418	4,035	5,347	4,840	2,961	5,377	5,525	3,883	9,382	7,801	10,902
(前期比)	14%	364%	4%	309%	40%	608%	33%	3%	24%	80%	101%	16%





Appendix 1 ～株主総利回り分析の補足解説（ファイナンス理論）

- （１） 株主総利回り（TSR）の分析について（ファイナンス理論）
- （２） 実際のマーケットにおける株主還元（配当、自己株取得）の考え方

詳細は、以下の資料をご覧ください。

https://www.nomura-ir.co.jp/ja/qnresearch/report_JP_Appendix1/main/0/link/JP_appendix1_20250806.pdf

Appendix 2 ～株主資本コストの見方

- （１） 株主資本コストとは
- （２） QUICK 株主資本コストの算出法
- （３） 具体的な活用方法

詳細は、以下の資料をご覧ください。

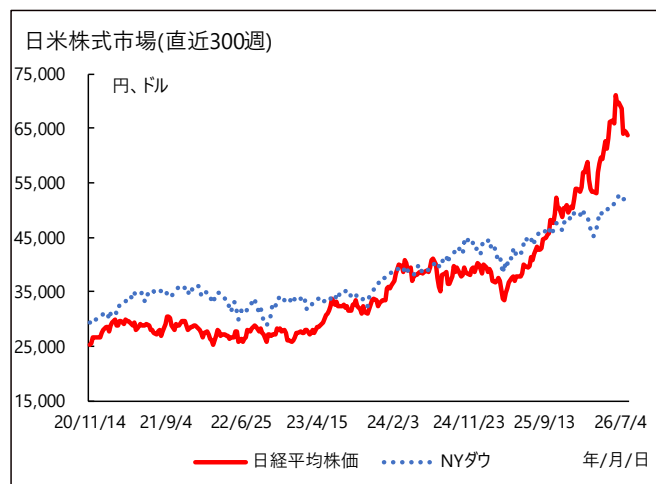
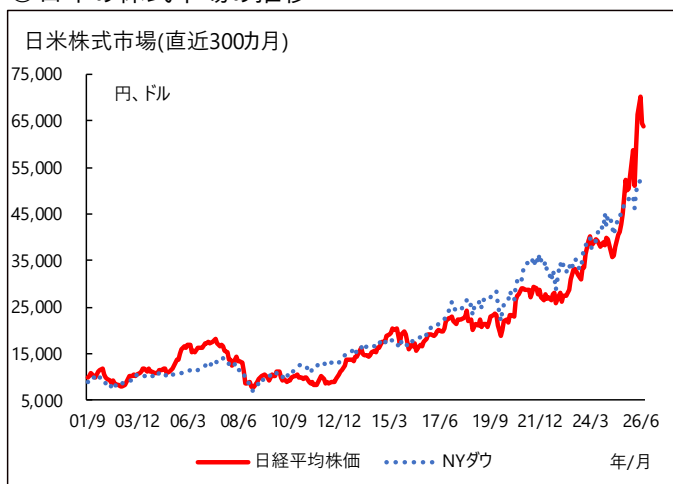
https://www.nomura-ir.co.jp/ja/qnresearch/report_JP_Appendix2/main/0/link/JP_appendix2_20250806.pdf



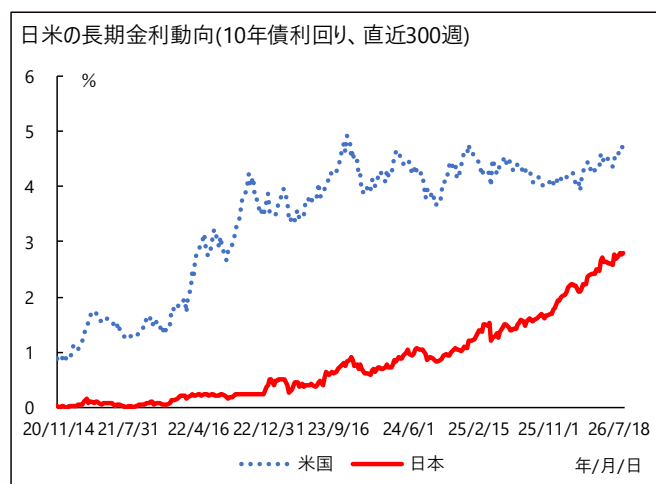
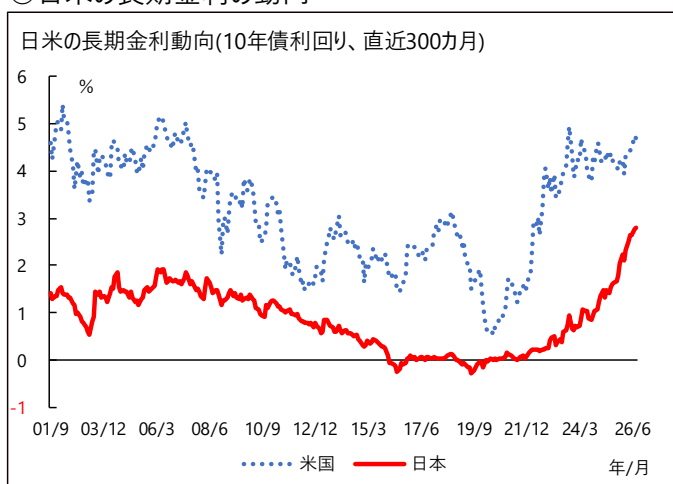


Appendix 3 ～為替・金利・経済・産業・株式市場の動向

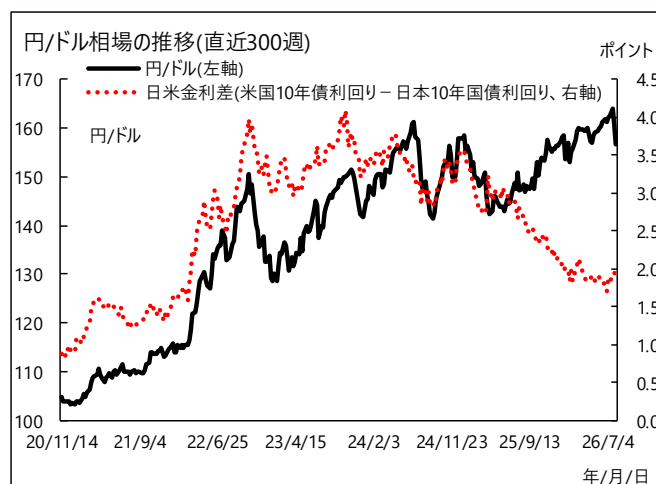
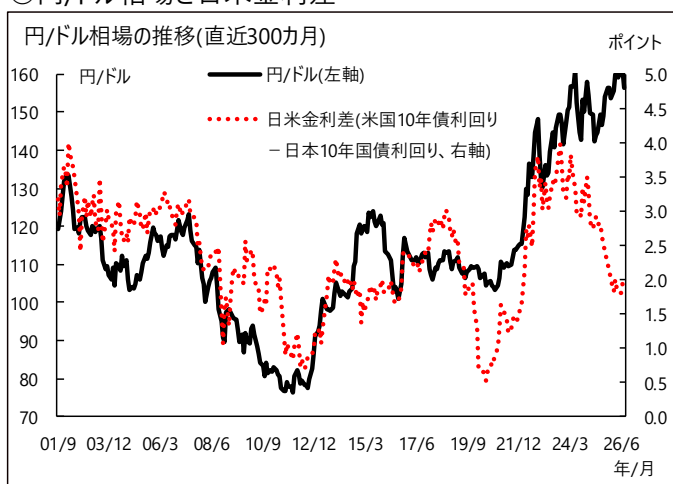
○日米の株式市場の推移



○日米の長期金利の動向



○円/ドル相場と日米金利差

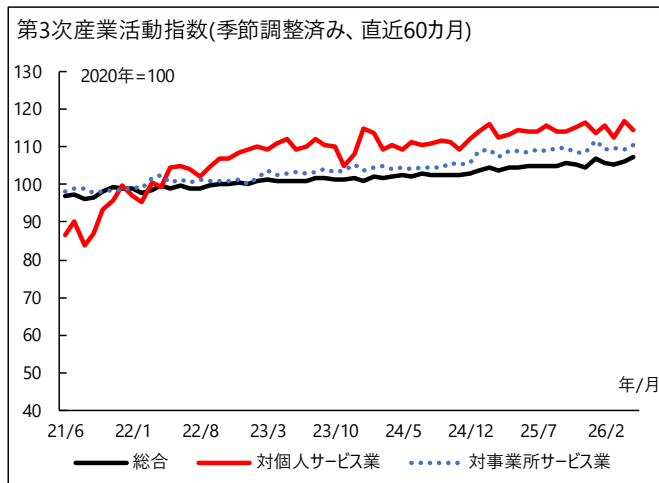
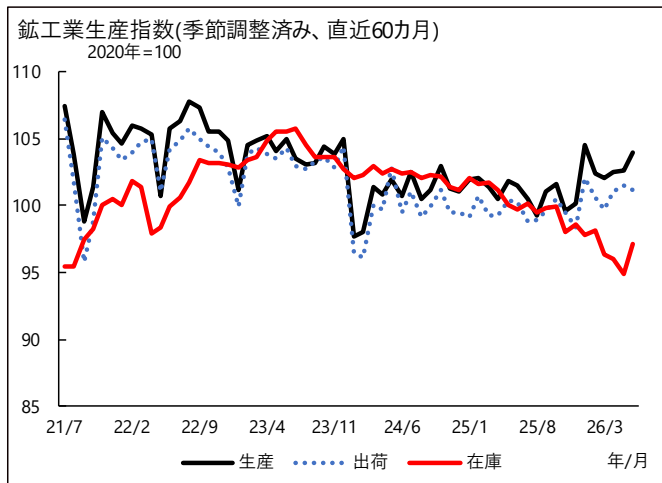


※上記の図表に関し、直近300カ月の計測期間は01年9月～26年8月、直近300週の計測期間は20年11月14日～26年8月3日
※上記の図表はQUICK Workstationで当研究所作成

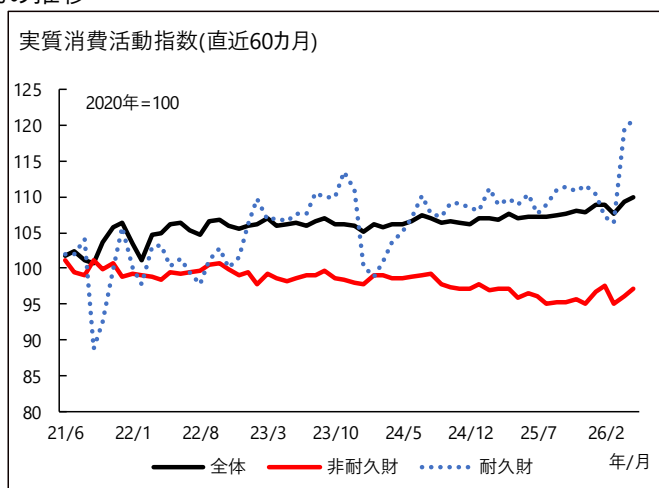
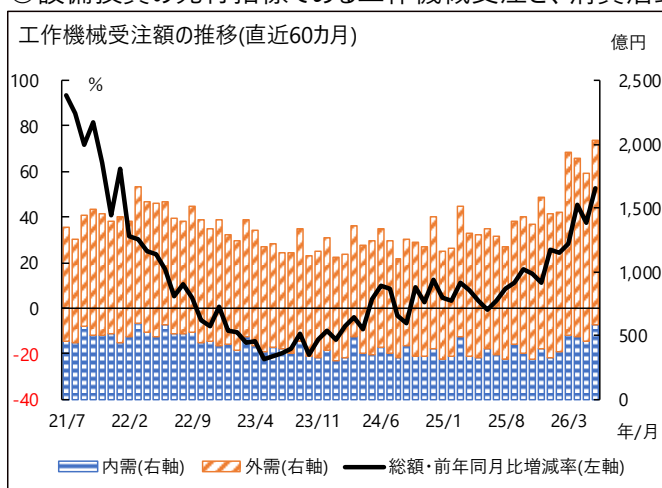




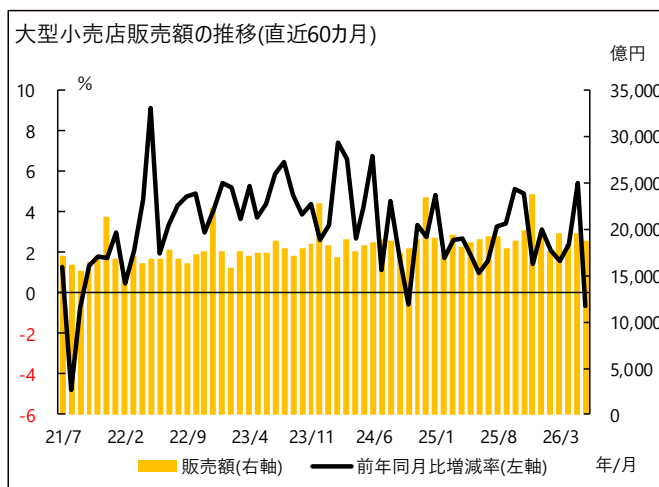
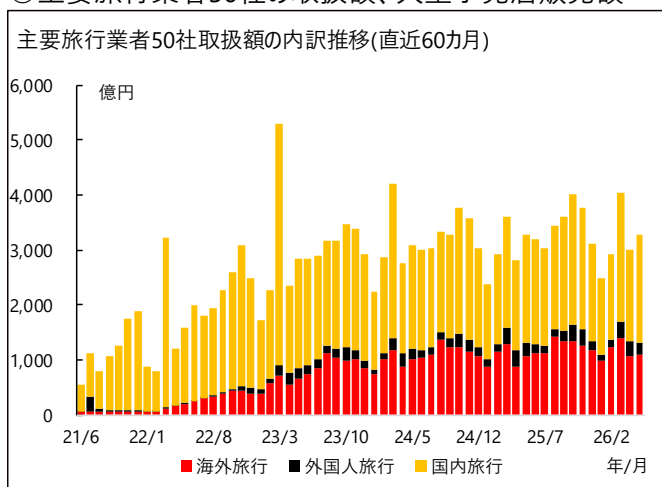
○製造業と非製造業の代表的指数の推移



○設備投資の先行指標である工作機械受注と、消費活動の推移



○主要旅行業者50社の取扱額、大型小売店販売額



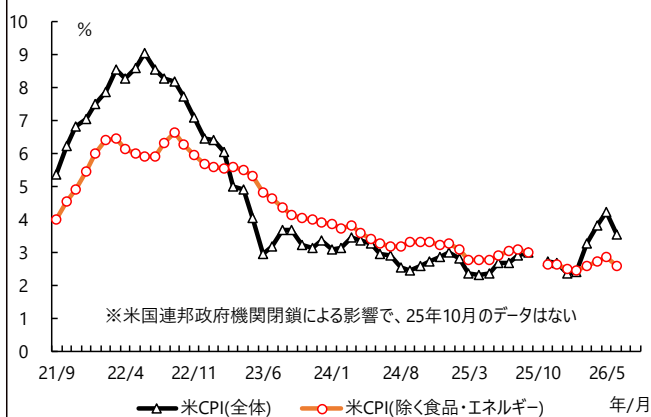
※上記の図表はQUICK Workstationで当研究所作成



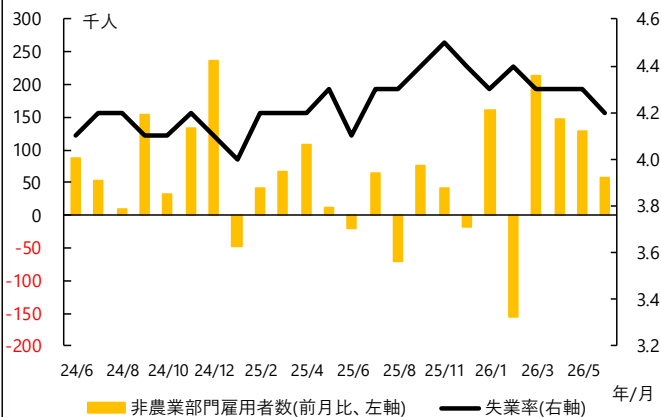


○米国の物価と労働環境

米CPIの推移(前年同月比増減率、直近60カ月)



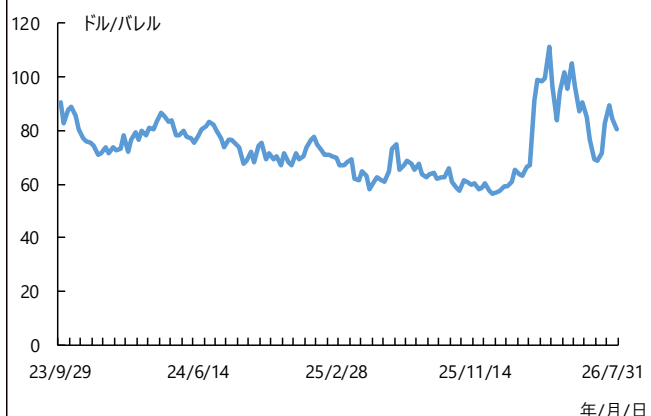
米労働環境の動向(直近24カ月)



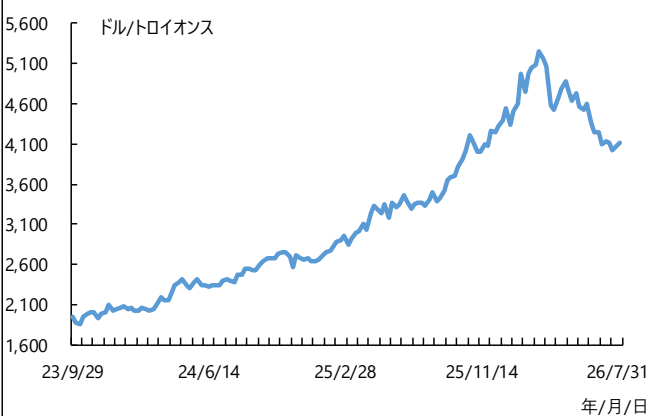
○主な商品の価格動向

エネルギーの代表商品である原油、金融商品と産業材としての性格も併せ持つ金

WTI原油価格の推移(NYMEX、直近150週)

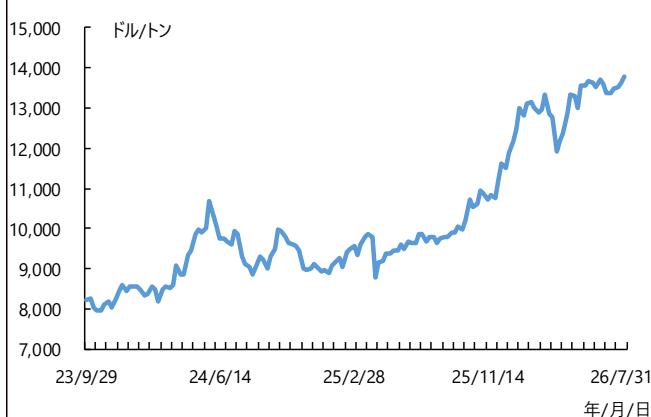


金価格の推移(COMEX、直近150週)

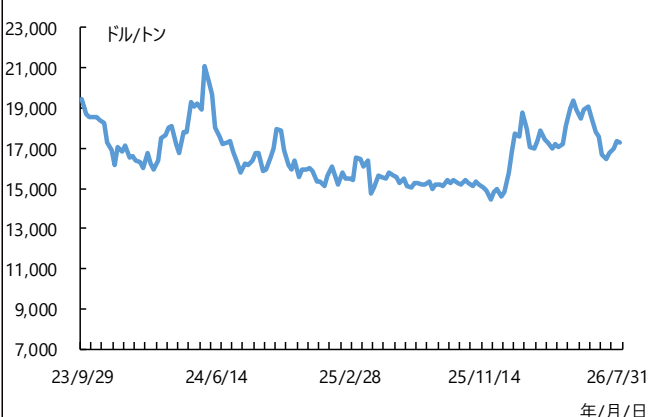


幅広い産業・製品に使用される銅、ステンレス鋼鑄造や、幅広い産業で使用されるニッケル

銅価格の推移(LME、直近150週)



ニッケル価格の推移(LME、直近150週)



※上記の商品価格に関する4つの図表の計測期間は23年9月29日から26年8月3日まで

※上記の図表はQUICK Workstationで当研究所作成





○株式市場での位置
東証市場別PBR分布状況

	プライム		スタンダード		グロース	
市場別企業数	1,551		1,565		594	
PBR分布状況	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
0.5倍未満	61	3.9	268	17.1	7	1.2
0.5倍以上1倍未満	462	29.8	586	37.4	39	6.6
1倍以上2倍未満	595	38.4	458	29.3	172	29.0
2倍以上	433	27.9	253	16.2	376	63.3

ご参考：レポート対象企業
大垣共立-(8361) プライム 0.79倍
(注)データは26年8月3日現在
(出所)QUICK Workstationで当研究所作成

国内上場企業の時価総額順位

(億円、位)

※計測データは26/8/3現在				各年末順位								
順位	企業名	コード	時価総額	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1	トヨタ (7203)		432,522	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	三菱UFJ (8306)		423,321	2	4	6	18	9	5	5	2	2
3	SBG (9984)		308,040	4	3	3	2	7	6	15	10	3
4	キオクシア (285A)		269,404	—	—	—	—	—	—	—	190	42
5	東エレクト (8035)		257,371	39	60	35	20	6	21	7	14	8
6	ファストリ (9983)		253,304	21	9	10	6	17	8	8	6	7
7	三井住友FG (8316)		253,260	9	14	15	27	26	10	16	8	6
8	日立 (6501)		240,430	26	38	26	30	21	19	14	5	5
9	アドテスト (6857)		230,068	303	243	107	90	74	93	46	26	10
10	ソニーG (6758)		214,095	11	6	4	4	2	3	2	3	4
11	みずほFG (8411)		197,723	17	18	30	38	40	29	29	19	13
12	キーエンス (6861)		196,050	5	5	5	3	3	4	4	7	16
13	リクルート (6098)		182,370	22	17	9	12	4	13	10	4	15
14	三菱商事 (8058)		177,623	19	15	22	33	25	18	11	18	11
15	伊藤忠 (8001)		158,132	37	35	32	26	24	16	17	11	9
16	東京海上 (8766)		152,496	34	25	29	34	34	23	24	15	22
17	村田製作 (6981)		140,571	38	33	23	16	20	31	30	38	35
18	JT (2914)		139,860	6	13	19	29	31	26	23	23	21
19	三井物産 (8031)		139,624	40	36	40	40	33	20	20	20	18
20	NTT (9432)		138,089	3	2	2	5	5	2	3	9	12
21	三菱重工業 (7011)		128,165	106	91	91	127	164	84	67	25	19
22	三菱電機 (6503)		116,987	31	42	42	37	49	48	38	34	24
23	KDDI (9433)		116,336	7	7	7	13	11	7	9	16	20
24	信越化学 (4063)		116,023	20	29	18	11	8	15	6	17	25
25	中外製薬 (4519)		112,279	41	30	13	7	19	24	18	13	14
26	ゆうちょ銀行 (7182)		110,924	10	11	20	32	37	32	31	37	29
27	SB (9434)		107,799	—	8	8	19	16	12	19	21	23
28	パナソニック (6752)		105,087	30	47	53	49	50	51	51	51	52
29	任天堂 (7974)		97,690	12	20	12	8	15	11	12	12	17
30	武田 (4502)		86,639	18	37	11	21	29	17	27	29	30

ご参考：レポート対象企業

516	大垣共立 (8361)	2,910	659	661	675	727	781	789	873	924	606
-----	-------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(出所)QUICK Workstationで当研究所作成





データの説明

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS（予想）は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS（実績）は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している。
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している。
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示

財務関連データおよび指標

業績データおよび指標の傾向を分析するが、原則として、同社の会計基準の変更や収益認識基準の影響額の調整などは行わず、分析している。

株式会社 QUICK からのお知らせ

- ・本資料は、本資料の対象会社、株式会社 QUICK および野村インバスター・リレーションズ株式会社の 3 社間の契約に基づき、株式会社 QUICK が作成したものです。
- ・本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して分析を行い、本資料が読者にとって有益なものとなることを目的として、本資料を作成しております。ただし、株式会社 QUICK は本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。
- ・なお、株式会社 QUICK は本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備しており、対象会社は事実誤認による記載についてのみ本資料の訂正を要求できるよう定めております。





有価証券の保有に関する開示

株式会社 QUICK または本資料の執筆者は、対象会社の発行する有価証券を保有していません。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社 QUICK の一部門である QUICK 企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社 QUICK は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権等

本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社 QUICK または情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

- ・本資料は、株式会社 QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社 QUICK が作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。
- ・本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。

